

(3) 参考資料

<目次>

I 社会情勢	…22	III 生徒をめぐる状況	…50
1. 人口の動向	…23	1. 中学校卒業後の進路	…51
2. グローバル化	…24	(1) 中学校卒業後の進学率・就職率の推移(全国・大阪府)	
(1) 国際競争力の推移(全国)		(2) 昼間の高校における公立中学校卒業者の進学率の推移(大阪府)	
(2) 海外留学の状況(全国)		2. 高校卒業後の進路	…53
3. 経済格差	…26	(1) 高校卒業後の進学率の推移(全国・大阪府)	
(1) 貧困率の推移(全国)		(2) 高校卒業後の就職率の推移(全国・大阪府)	
(2) 生活保護の状況(全国・大阪府)		(3) 高校生の進路に関する意識①(全国)	
(3) 所得の状況(全国)		(4) 高校生の進路に関する意識②(全国)	
(4) 学習費の状況(全国)		(5) 高校生の進路に関する意識③(全国)	
4. 雇用環境	…30	3. 生徒が抱える課題	…58
(1) 若年者の完全失業率の推移(全国)		(1) 子どもの気持ち(全国・大阪府)	
(2) 若年者の非正規雇用率の推移(全国)		(2) 暴力行為・いじめの状況(全国・大阪府)	
		(3) 不登校の状況・中学校(全国・大阪府)	
		(4) 不登校の状況・高等学校①(全国・大阪府)	
		(5) 不登校の状況・高等学校②(大阪府)	
		(6) 不登校の状況・高等学校③(全国比較)	
		(7) 中途退学の状況①(全国・大阪府)	
		(8) 中途退学の状況②(大阪府)	
		(9) 中途退学の状況③(全国比較)	
		(10) 少年非行の状況(全国・大阪府)	
II 府立高校の状況	…32		
1. 学校数・生徒数・通学区域	…33		
(1) 学校数の推移(全国・大阪府)			
(2) 生徒数の推移(全国・大阪府)			
(3) 高校数・生徒数(大阪府)			
(4) 課程別学校数(全国・大阪府)			
(5) 課程別生徒数(全国・大阪府)			
(6) 学科数の推移(全国)			
(7) 府立高校の課程・学科別生徒数			
(8) 学科別在籍者数比率の推移			
(9) 通学区域(主要都府県・大阪府)			
2. 学校施設	…42		
(1) 校舎等の耐震化の状況(全国・大阪府)			
(2) 校舎等の施設・設備の状況①			
(3) 校舎等の施設・設備の状況②			
(4) ICTの整備状況(教員用)			
(5) ICTの整備状況(生徒用)			
3. 教職員	…47		
(1) 教職員数(全国・大阪府)			
(2) 教諭の年齢構成(大阪府)			
(3) 教諭の新規採用の状況(大阪府)			

<目次>

IV 高校の配置に関する資料	…68	
1. 生徒数の将来推計	…69	(3)教育内容の充実
(1)公立中学校卒業生数の推移と将来推計		①普通科
(2)通学区ごとの推計		・専門コースの設置状況(H24)
(3)公立高校受入れ生徒数のシミュレーション		・普通科における卒業後の進路状況
2. 志願動向	…72	②普通科総合選択制
(1)公立高校の志願倍率と私立高校の専願率の推移		・普通科総合選択制における卒業後の進路状況
(2)公立高校の志願割れの状況		・普通科総合選択制における満足度アンケート結果
(3)志願倍率の分布		③専門高校・専門学科
(4)これまでの制度改善と志願倍率の推移		・「ものづくり教育コンソーシアム大阪」における提言(概要)
(5)高校の公私比率の推移(大阪府)		・「大阪における農業教育のあり方懇話会」における提言(概要)
(6)高等学校の授業料支援施策		・国際系学科の比較
3. 学校・学級規模	…78	・特色ある学科の他県事例
(1)学級規模(主要都府県・大阪府)		④総合学科
(2)適正学級数について		・普通科と総合学科の基準
(3)府立高校の学級規模の推移		・全日制総合学科における満足度アンケート結果
(4)学級定員について		⑤「セーフティネット」の役割を担う学校
(5)学級規模・学級定員の推移(大阪府)		・教育課程による授業時間の違い(クリエイティブスクール)
4. 教育内容	…83	・教育課程による授業時間の違い(夜間定時制)
(1)府立高校の学科等別学校数		・教育課程による授業時間の違い(通信制)
(2)高校改革の進捗・検証		・夜間定時制の状況(大阪府)
①総合学科		・通信制の状況①(大阪府)
②普通科総合選択制		・通信制の状況②(大阪府)
③工科高校		・通信制高校数(全国・大阪府)
④クリエイティブスクール		・通信制の課程・他課程併置校(他県事例)
⑤夜間定時制高校		・通信制の課程・通信制単独校(他県事例)
⑥国際・科学高校		・学び直し支援の取組み(他県事例①)
⑦全日制普通科単位制高校		・学び直し支援の取組み(他県事例②)
		・学び直し支援の取組み(他県事例③)
		5. 学科別配置状況
		…118

<目次>

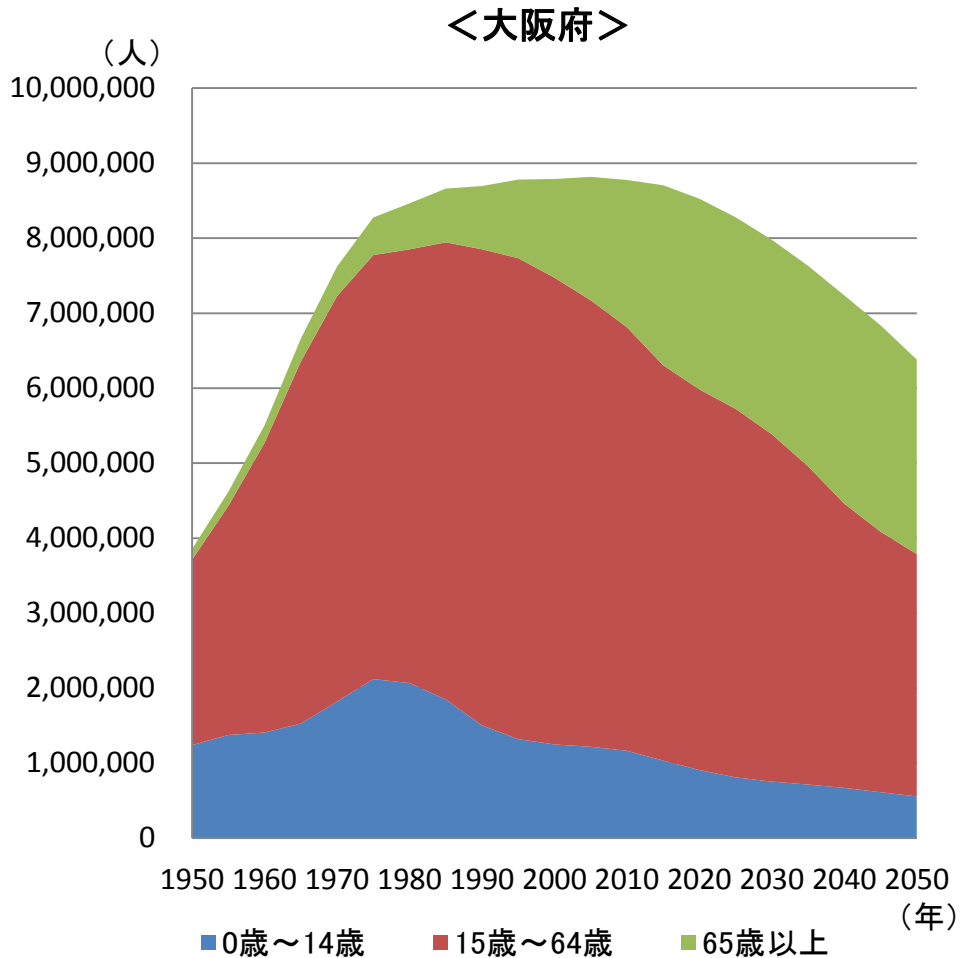
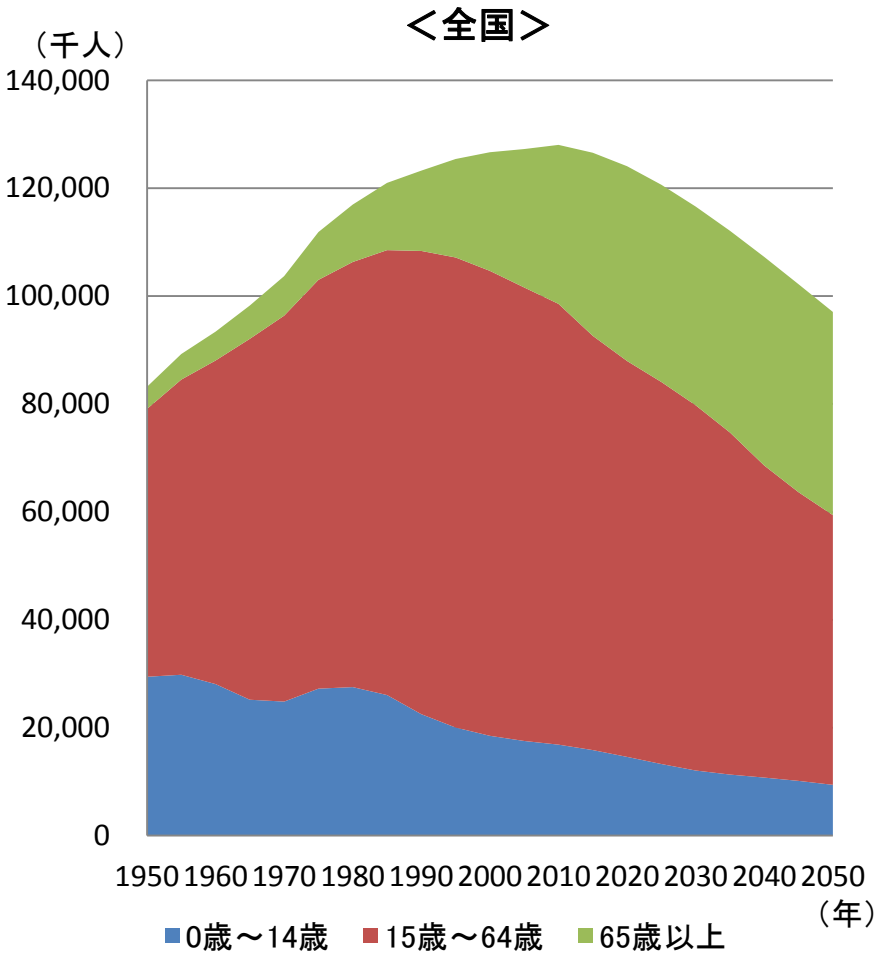
V 府の教育施策等に関する資料	・・・121		
1. 社会のリーダー層やグローバル人材に必要な資質・能力の育成	・・・122	5. 自立を支援する教育カリキュラム	・・・145
(1)これまでの主な取り組み		(1)障がいのある生徒数の推移(大阪府)	
(2)グローバル人材		(2)府立高校における支援教育の推進	
(3)国際バカロレア		(3)自立支援推進校・共生推進校について	
(4)グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)		(4)高等学校支援教育力充実事業について	
(5)「使える英語プロジェクト」事業		(5)高等学校と支援学校の連携(他県事例)	
(6)イングリッシュ・フロンティア・ハイスクールズ(EFHS)		(6)中退防止の取り組み状況	
(7)スーパーサイエンスハイスクール(SSH)		(7)スクールカウンセラー(SC)の活用について	
(8)海外の先進的な学校への教職員派遣事業		(8)スクールソーシャルワーカー(SSW)の活用について	
2. 多様な学習と幅広い進路選択が可能となる学習メニューの提供	・・・130	(9)大阪府高等学校適応指導教室	
(1)これまでの主な取り組み		6. つながりをはぐくむ学校づくり	・・・154
(2)授業評価		(1)府立高校における地域との連携事例	
(3)外部人材の教育活動での活用		(2)高大連携の状況(大阪府)	
(4)大阪府教育センター附属高等学校		(3)中高一貫教育の設置状況①	
(5)がんばった学校支援事業		(4)中高一貫教育の設置状況②	
3. 「ものづくり」をはじめとする職業人の育成	・・・135	(5)府立高校における中高一貫教育の現状	
(1)これまでの主な取り組み		(6)大阪市における併設型中高一貫教育校について	
(2)製造業の事業所比較と大阪府における求人状況		7. 公平でわかりやすい入学者選抜の改善	・・・160
(3)不足している職種と希望職種		(1)入学者選抜制度の改善	
(4)大阪の工科高校・農業高校の取り組みについて①			
(5)大阪の工科高校・農業高校の取り組みについて②			
(6)その他実業系高校の取り組み事例			
4. キャリア教育の推進とチャレンジ精神の育成	・・・141		
(1)職場体験・インターンシップの実施状況(全国・大阪府)			
(2)「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業			
(3)「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業の取り組み例			
(4)志(こころざし)学			

I 社会情勢

1. 人口の動向

人口の動向(全国・大阪府)

- 全国では、2005年に初めて自然減となり、以降減少傾向。
- 大阪府は、1950～70年代に急増し、2011年の887万人をピークに減少。



出典：総務省「平成22年国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

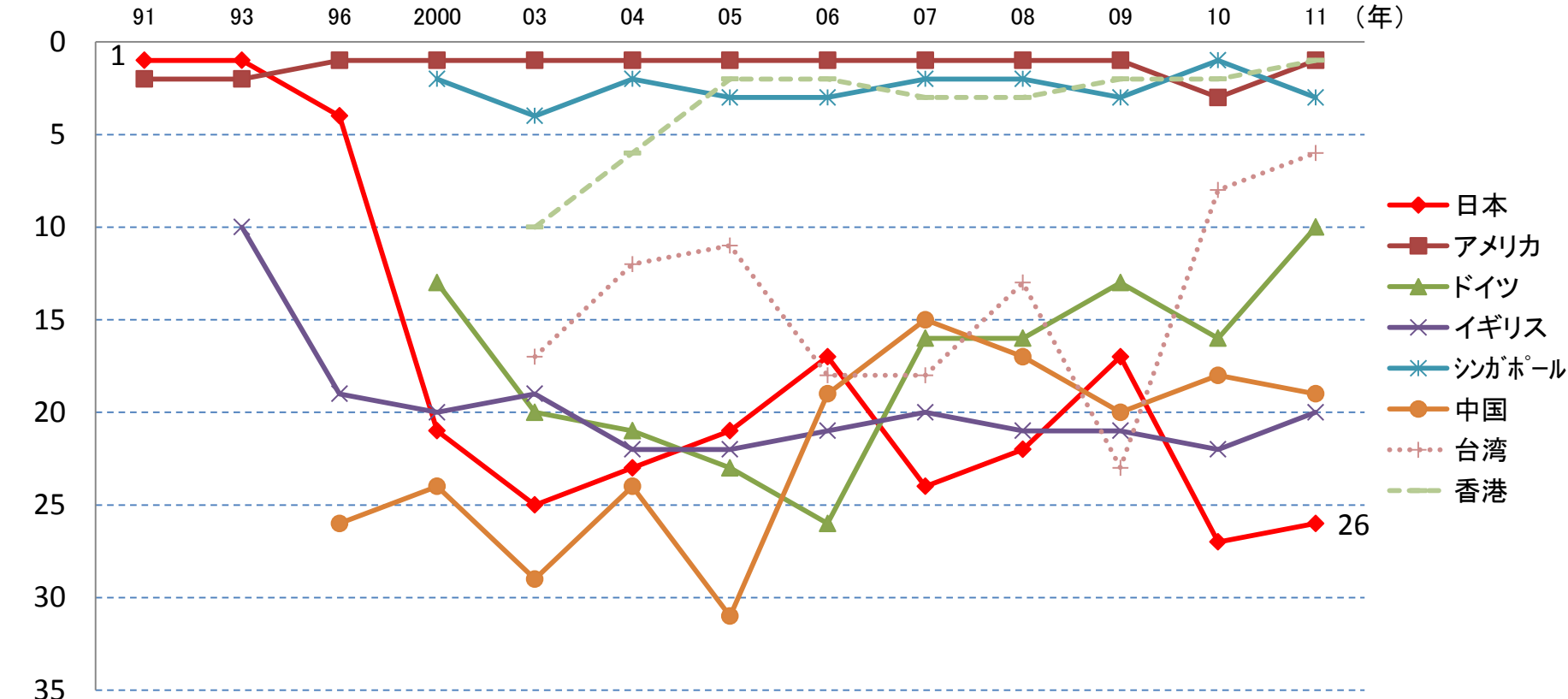
出典：総務省「平成22年国勢調査」
 大阪府企画室「人口減少社会白書」(平成24年3月) 23

2. グローバル化

国際競争力の推移(全国)

- 日本は、90年代後半以降、20位前後に転落。
- 近年は、アメリカ・シンガポール・香港が上位を占めている。

IMD国際競争力ランキングの推移

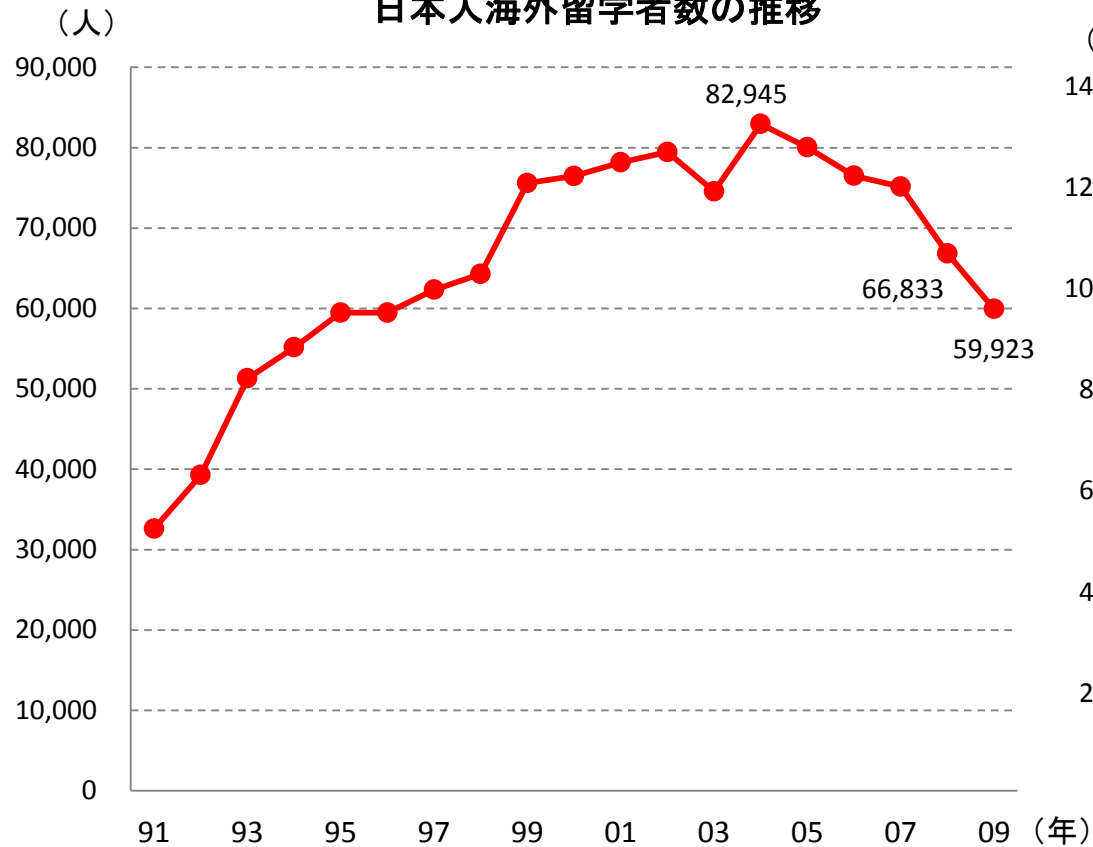


(順位) ※IMD: International Institute for Management Development (スイスの国際経営開発研究所)
 ※IMDのランキングは、経済状況・政府効率性・ビジネス効率性・インフラ等の指標を総合的に勘案して算出

海外留学の状況(全国)

- 長らく増加傾向であったが、2004年をピークに減少傾向。
- 2008年から2009年は10.3%減少。

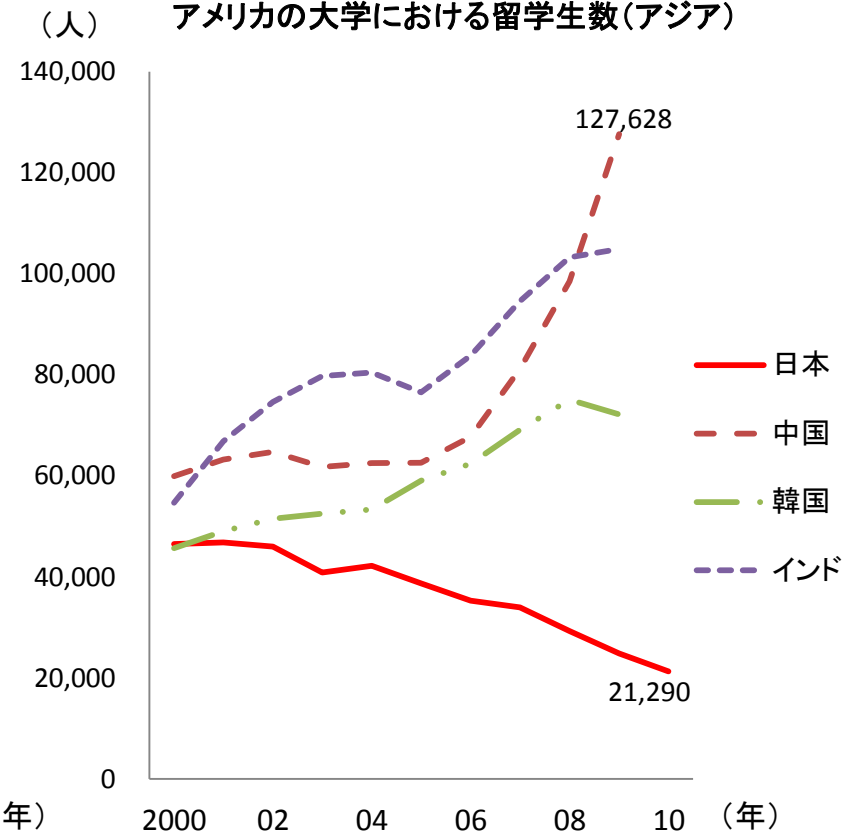
日本人海外留学者数の推移



出典:文部科学省「日本人の海外旅行者数」(平成24年1月)

<参考>

アメリカの大学における留学生数(アジア)

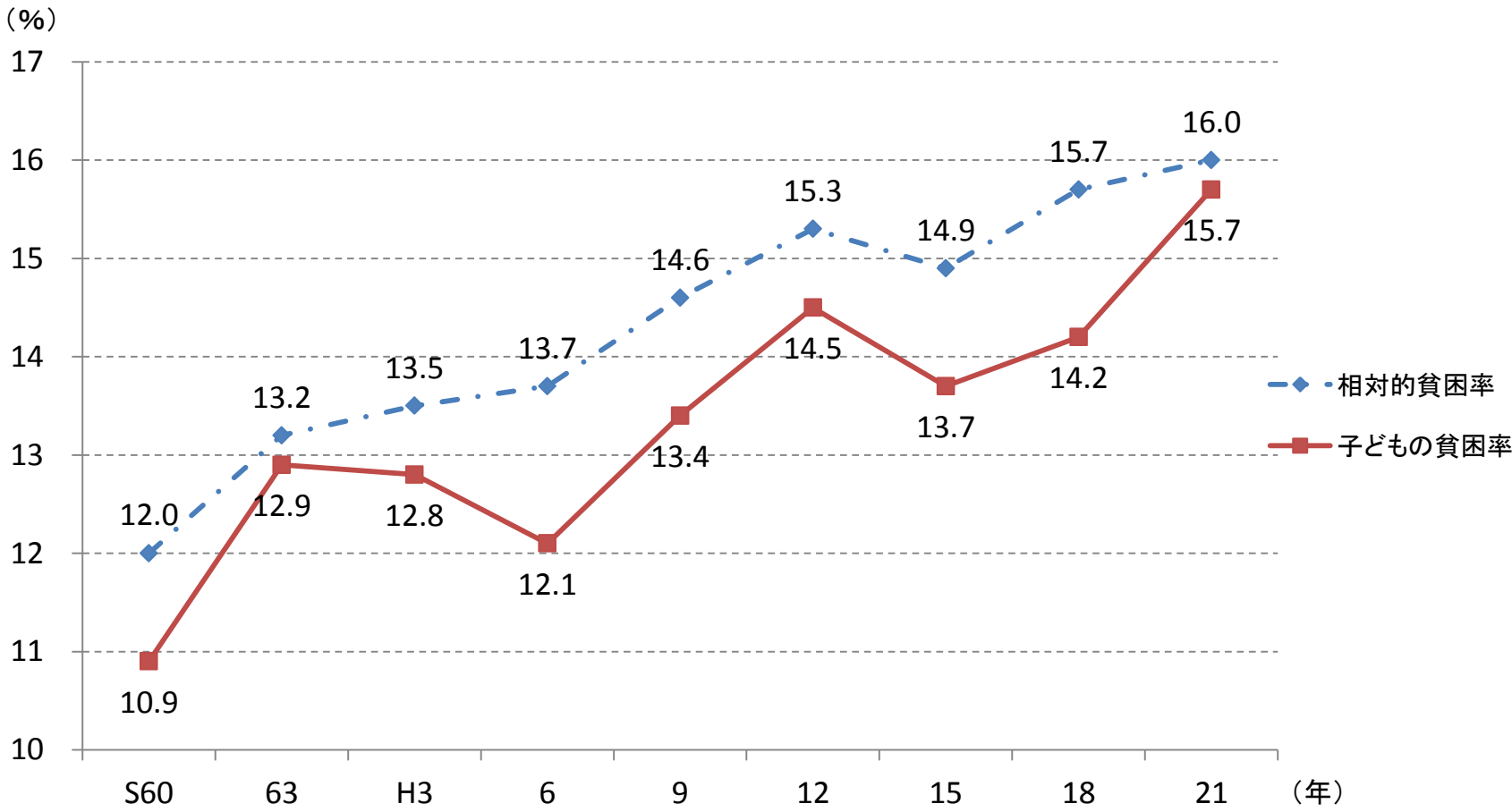


出典:IIE(Institute of International Education)「Open Doors」

3. 経済格差

貧困率の推移(全国)

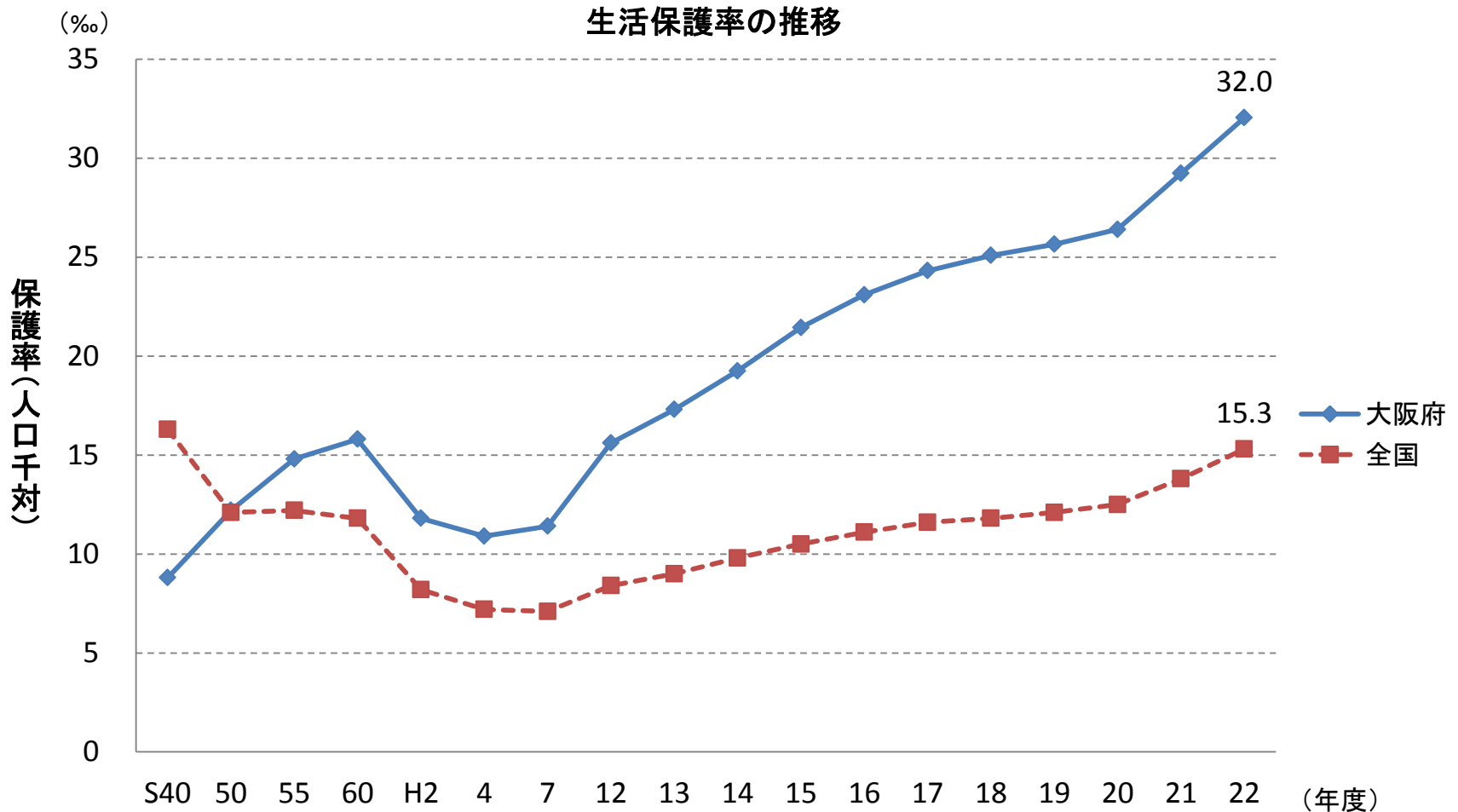
➤ 相対的貧困率、子どもの貧困率ともに上昇傾向にある。



※相対的貧困率: 貧困線に満たない世帯員の割合 (OECD基準)
※子どもの貧困率: 17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合 (OECD基準)
※貧困線: 世帯の手取り収入相当額を世帯人員数等で調整した値で並べ、その中央に位置する値の半分の額。

生活保護の状況(全国・大阪府)

- 全国・大阪府とも増加傾向。
- 大阪府は昭和50年以降、全国平均を上回っており、近年特に急激に増加。

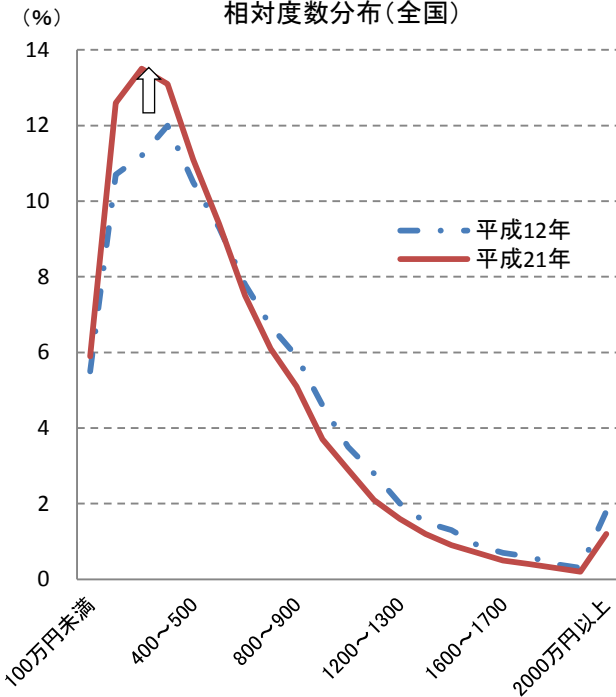


出典:大阪府社会援護課「大阪府の生活保護」(平成24年3月)

所得の状況(全国)

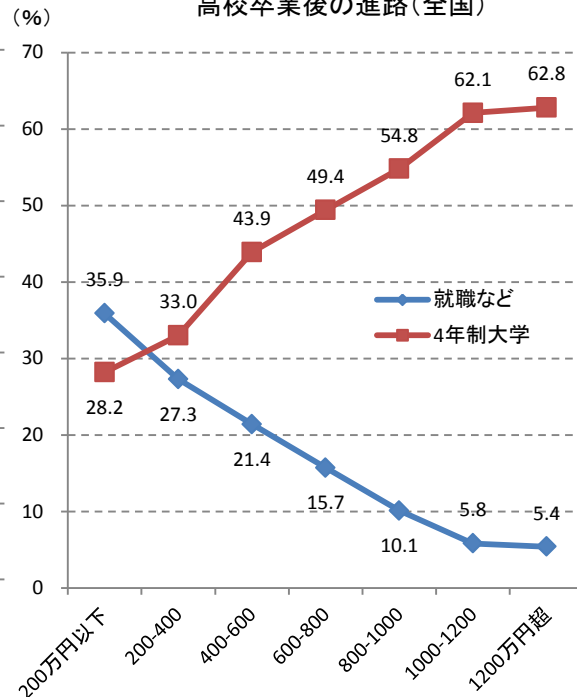
➤ 中間所得層が減少し低所得層が増加しており、格差の増大とともにその固定化が懸念される。特に大阪においては低所得層の増加が著しい状況。

所得金額階級別にみた世帯数の
相対度数分布(全国)



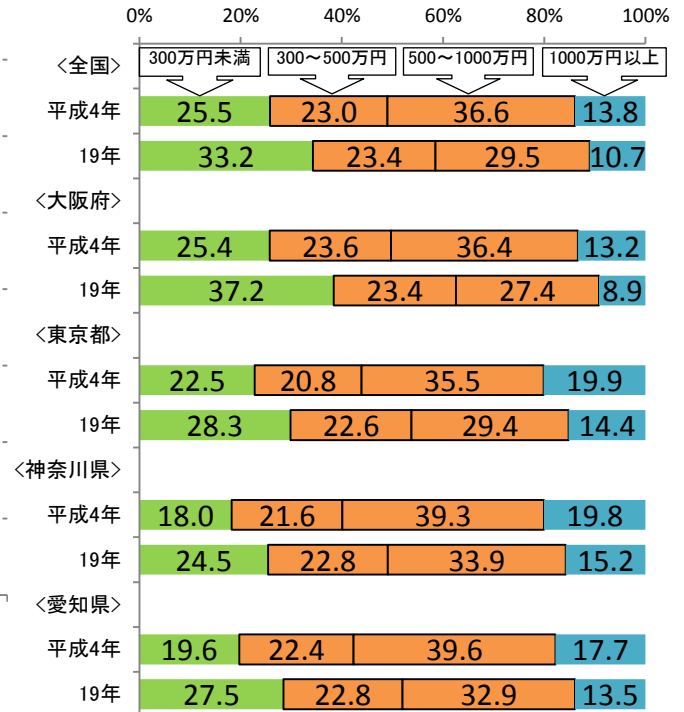
出典:厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

両親の年収別
高校卒業後の進路(全国)



出典:東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター
「高校生の進路と親の年収の関連について」(平成21年7月)

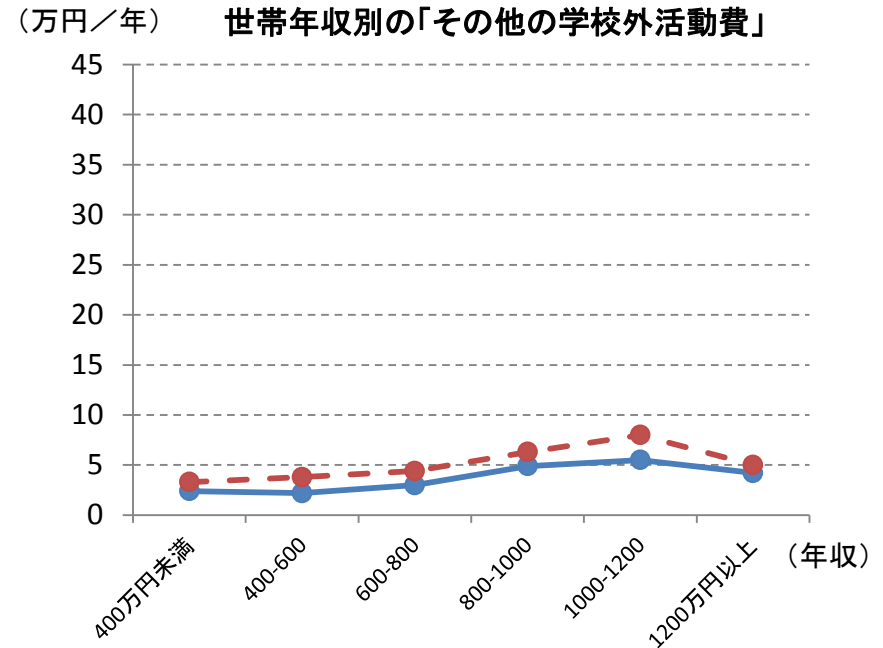
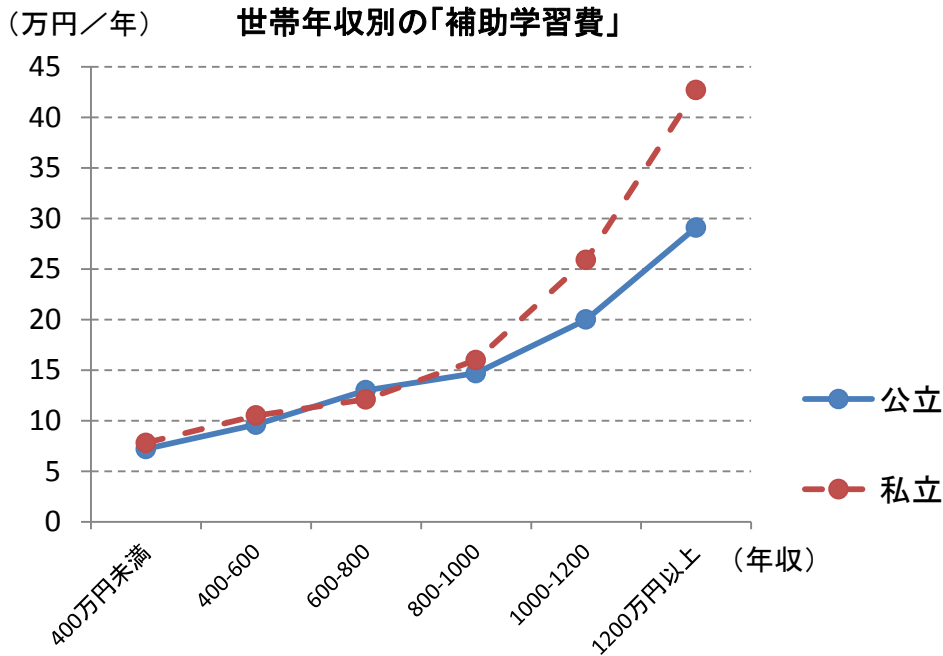
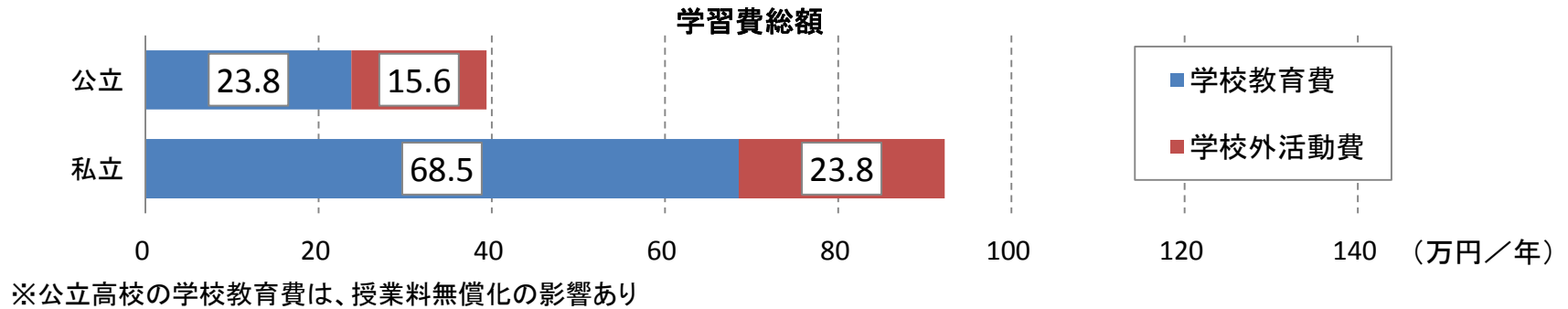
所得階層別世帯割合の変化



出典:総務省「就業構造基本調査」

学習費の状況(全国)

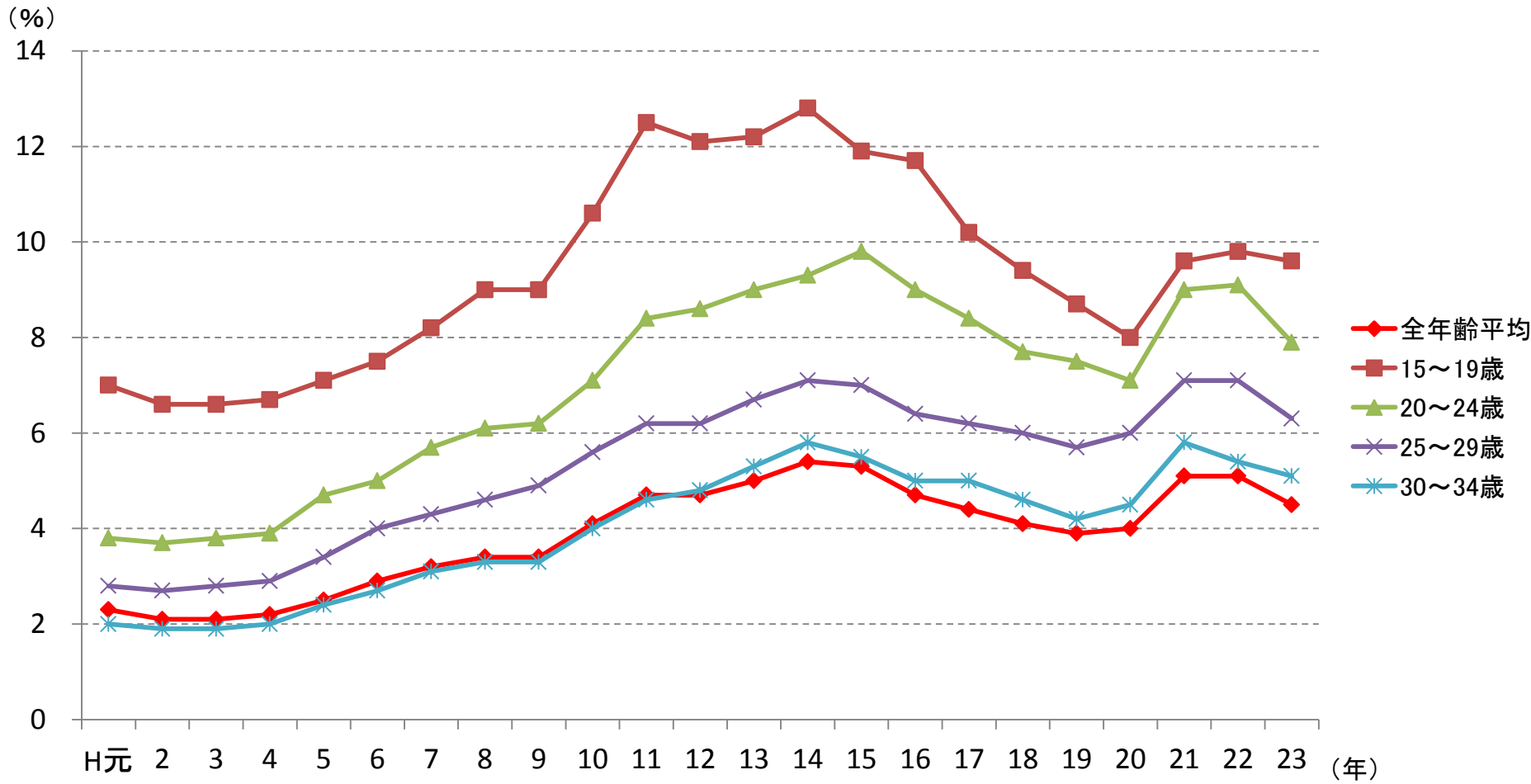
- 学習費総額は、私立が公立を約2.3倍上回っている。
- 補助学習費(学習塾費等)は、収入が高い世帯ほど増加。



4. 雇用環境

若年者の完全失業率の推移(全国)

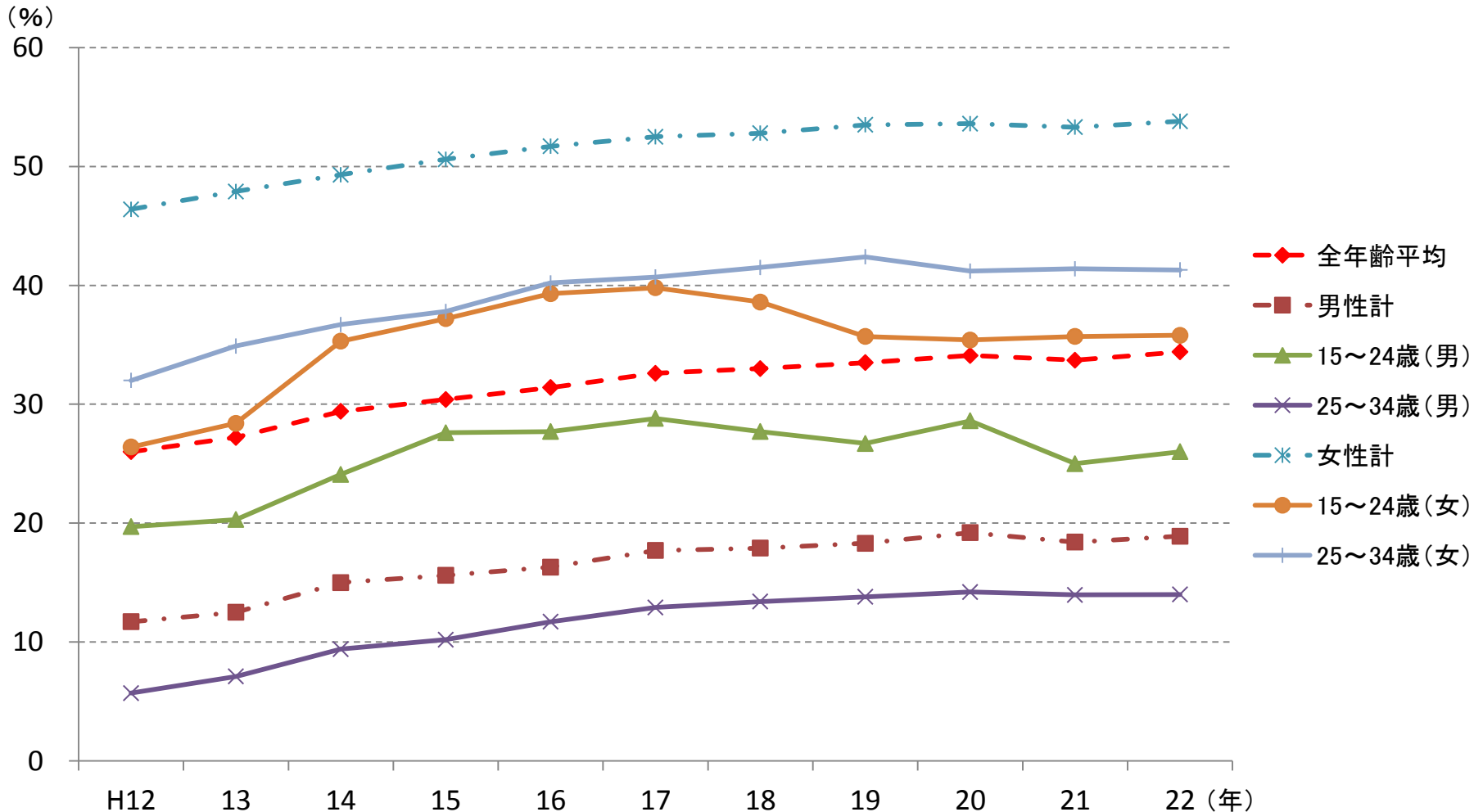
- 近年は、改善傾向にあったが、リーマンショック以降に再び悪化。
- 若年層は、全年齢平均より常に高い水準であり、相対的に厳しい雇用環境。



※平成23年は、岩手県・宮城県・福島県を除いた結果

若年者の非正規雇用率の推移(全国)

- 男女とも、非正規雇用率は年々上昇。
- 男性は、15～24歳で男性平均を上回っている。
- 女性の若年層は、女性平均を下回っているものの、全年齢平均は上回っている。



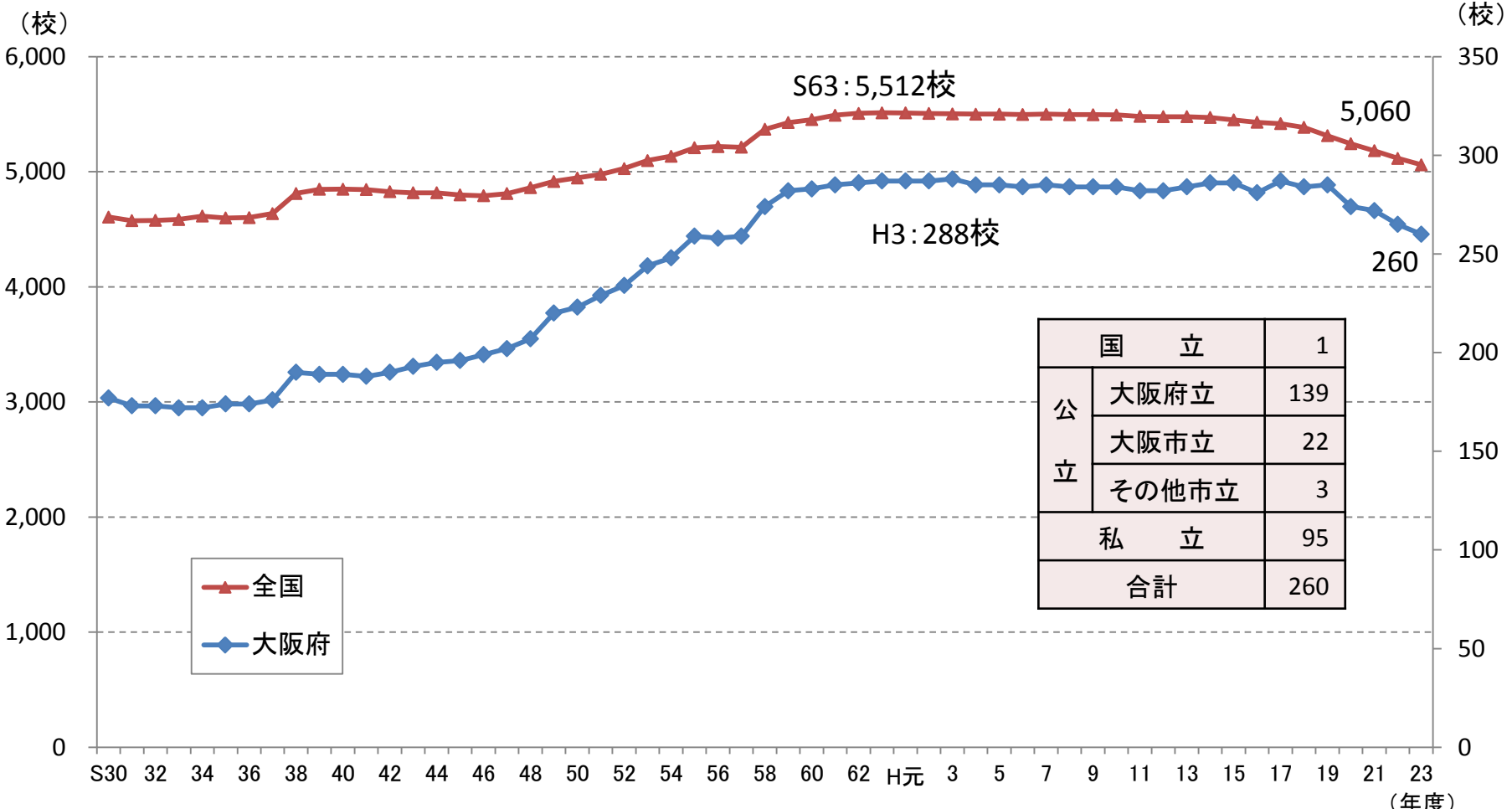
※15～24歳は、在学中の者を除く

Ⅱ 府立高校の状況

1. 学校数・生徒数・通学区域

学校数の推移(全国・大阪府)

- 全国・大阪府とも同じような増減傾向。
- 昭和60年頃からはほぼ横ばいだったが、近年は緩やかな減少傾向で推移。



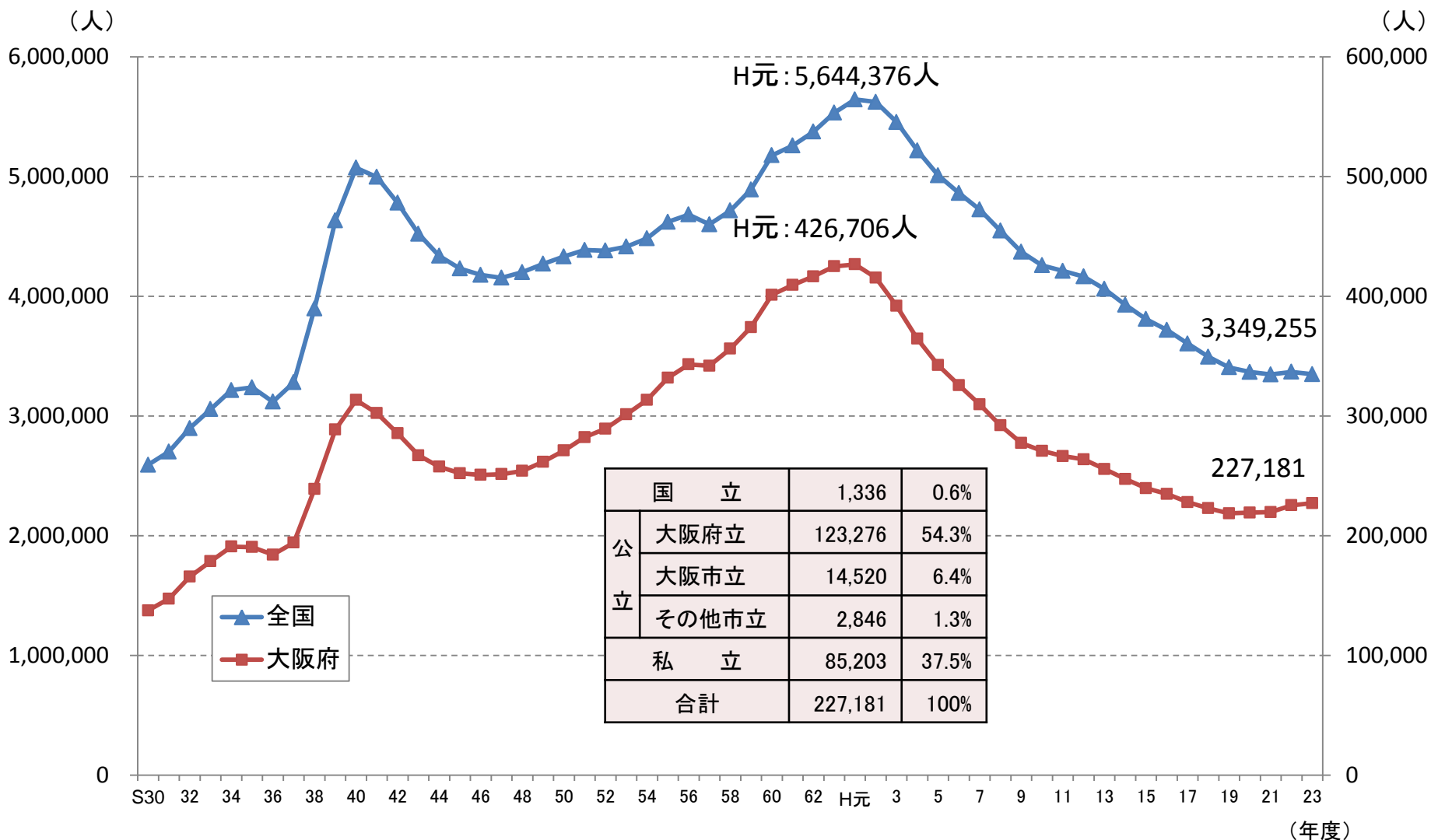
	国立	1
公立	大阪府立	139
	大阪市立	22
	その他市立	3
	私立	95
	合計	260

※ 国立・公立・私立の計(全日制・定時制のみ)

出典: 文部科学省「学校基本調査」

生徒数の推移(全国・大阪府)

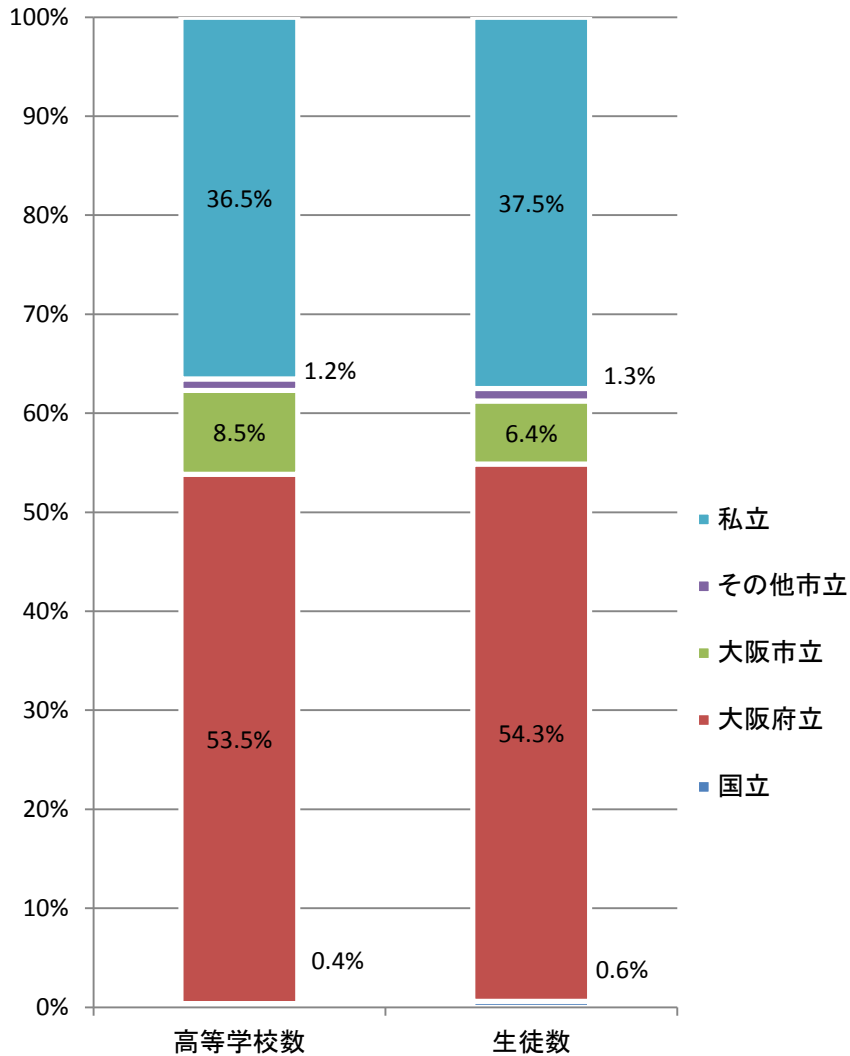
➤ 全国・大阪府とも同じような増減傾向で推移し、平成元年をピークに減少。



※ 国立・公立・私立の計(全日制・定時制のみ)

出典: 文部科学省「学校基本調査」

高校数・生徒数(大阪府)

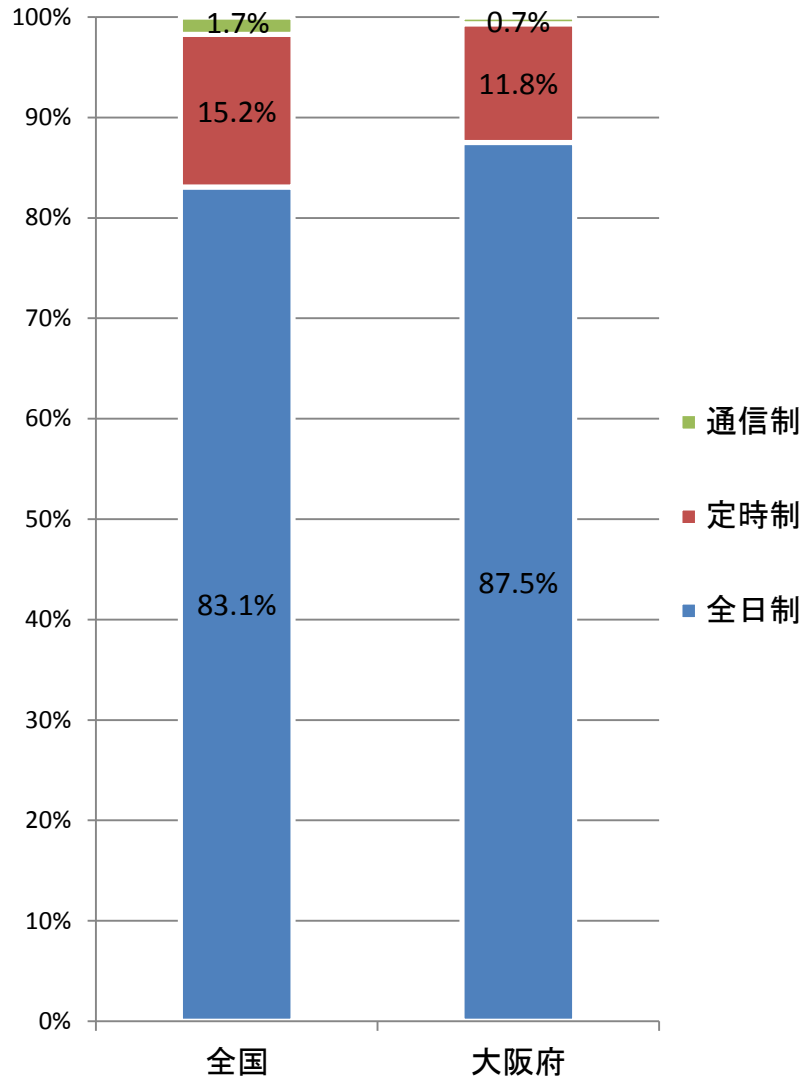


【大阪府内の高等学校数】(平成23年5月1日現在)

		高等学校数 (校)	生徒数 (人)
公立	国立	1	1,336
	大阪府立	139	123,276
	大阪府立 大阪市立	22	14,520
	大阪府立 その他市立	3	2,846
私立		95	85,203
合計		260	227,181

出典:文部科学省「学校基本調査」(平成23年度)

課程別学校数(全国・大阪府)



【課程別学校数】

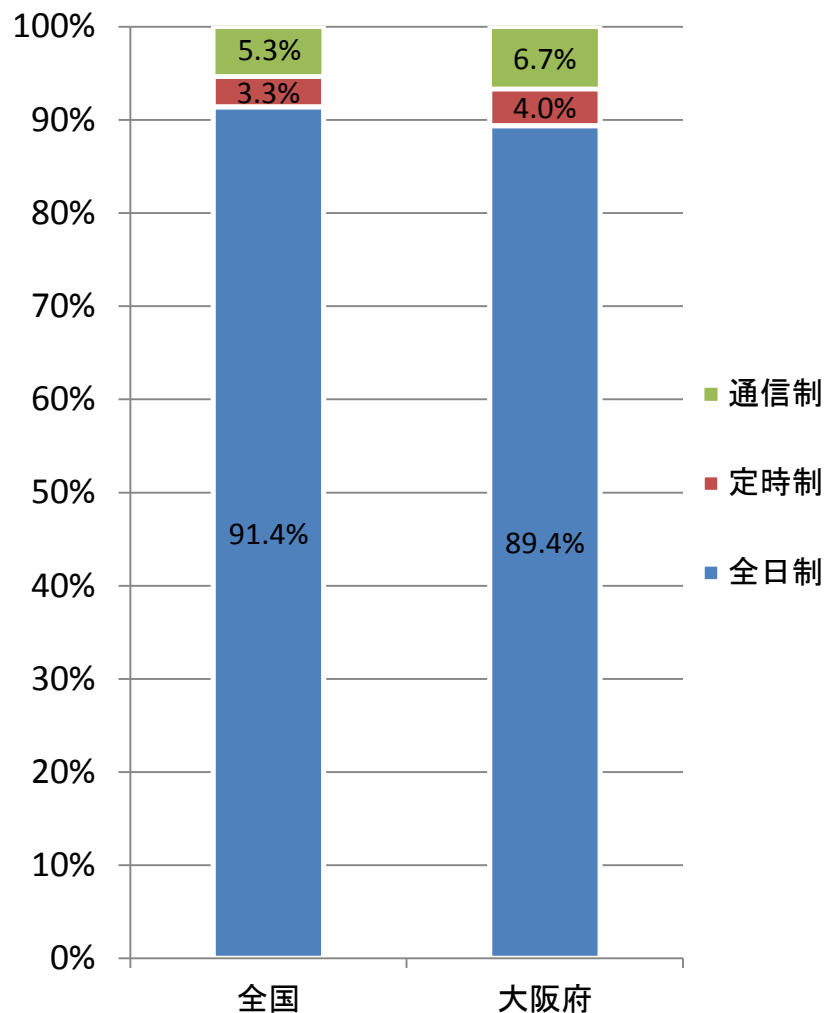
(平成23年5月1日現在)

	全国(公立)	大阪府立
全日制の課程	3,551	133
定時制の課程	651	18
通信制の課程	73	1
合計	4,275	152

※定時制には多部制単位制6校を含む。

出典:文部科学省「学校基本調査」(平成23年度)

課程別生徒数(全国・大阪府)



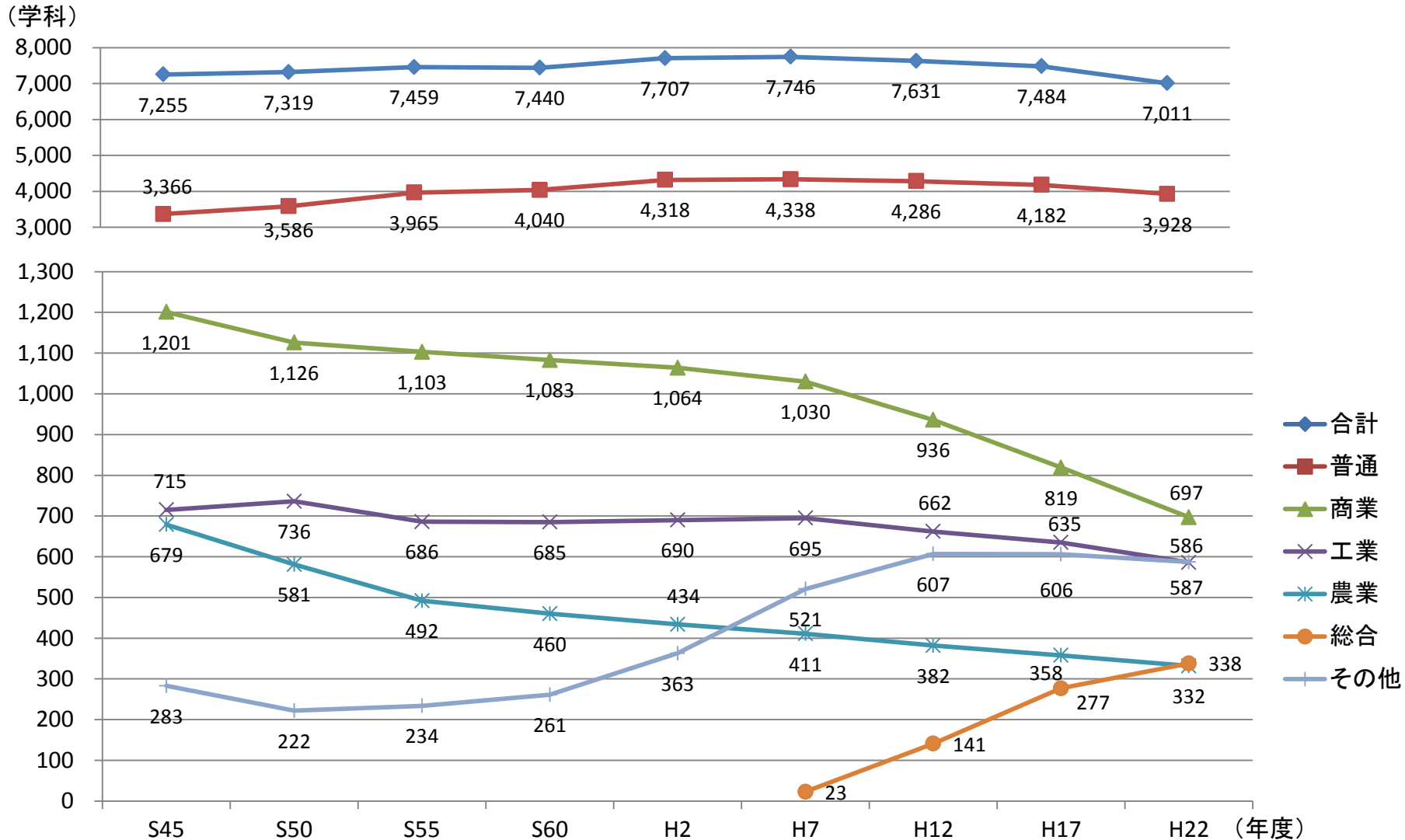
【課程別生徒数】

(平成23年5月1日現在)

	全国	大阪府
全日制の課程	3,233,248	217,544
定時制の課程	116,007	9,637
通信制の課程	188,251	16,243
合計	3,537,506	243,424

出典:文部科学省「学校基本調査」(平成23年度)

学科数の推移(全国)



※ 国・公・私立を対象(全日制・定時制のみ)

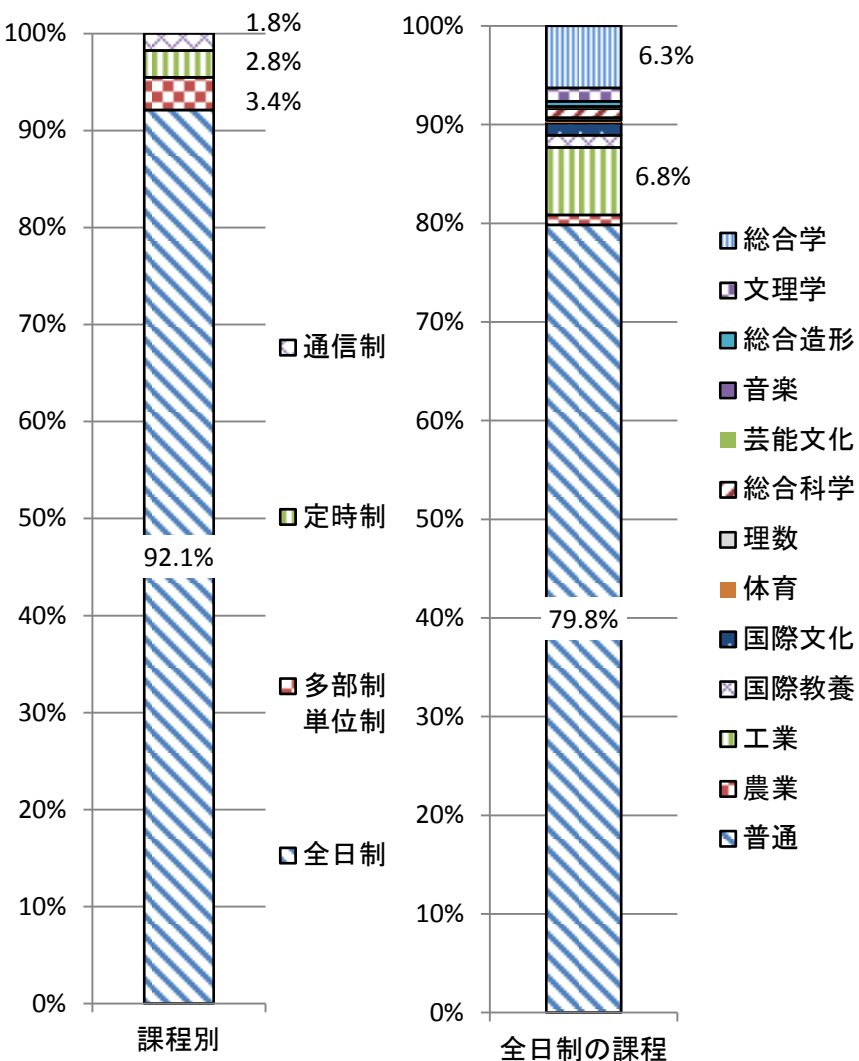
※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置している場合は1として計上。

※ 「その他」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

府立高校の課程・学科別生徒数

(平成23年5月1日現在)

【課程・学科別生徒数】



全日制の課程		
普通科	92,252	79.8%
農業に関する学科	1,172	1.0%
工業に関する学科	7,882	6.8%
国際教養科	1,429	1.2%
国際文化科	1,428	1.2%
体育科	315	0.3%
理数科	314	0.3%
総合科学科	1,081	0.9%
芸能文化科	119	0.1%
音楽科	120	0.1%
総合造形科	595	0.5%
文理学科	1,602	1.4%
総合学科	7,250	6.3%
合計	115,559	

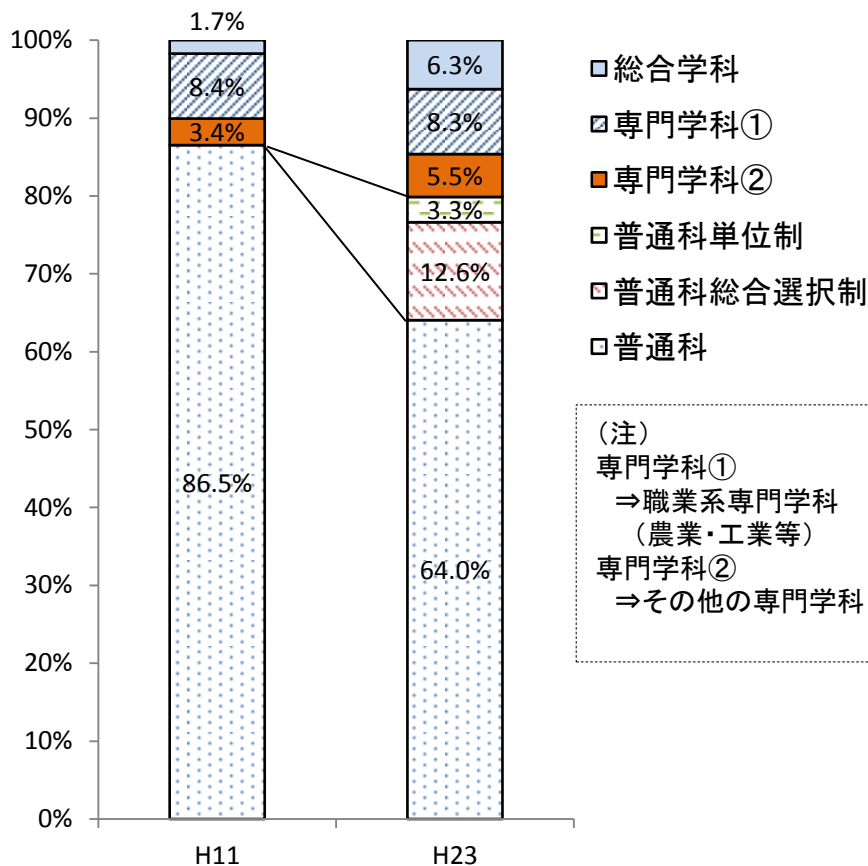
多部制単位制	
I部(普通科)	1,204
I部(総合学科)	1,238
II部(普通科)	512
II部(総合学科)	585
III部(普通科)	278
III部(総合学科)	432
合計	4,249

定時制の課程	
普通科	1,907
総合学科	1,561
合計	3,468

通信制の課程	
合計	2,202

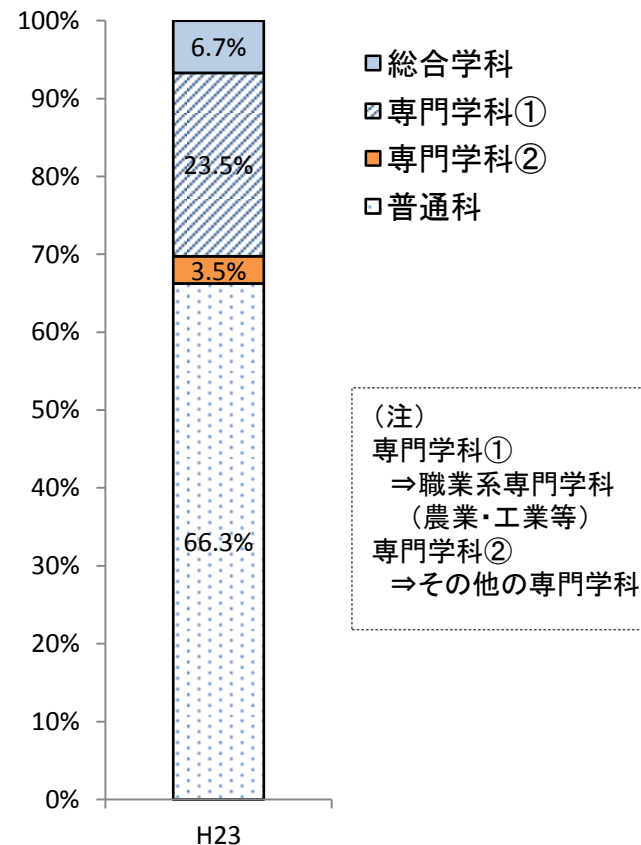
学科別在籍者数比率の推移

府立高校(全日制)の学科別在籍者数比率の推移



※大阪府教育委員会調べ

公立高校(全日制)の学科別在籍者数比率(全国)



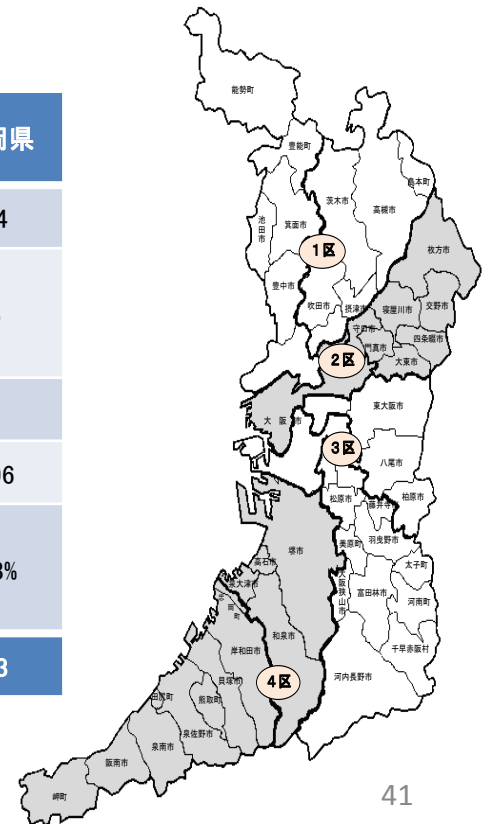
出典:文部科学省「学校基本調査」

通学区域(主要都府県・大阪府)

- 大阪府では、学区改編にかかる学校教育審議会答申(平成17年5月)を踏まえ、学校の選択幅の拡大や、学区間の学校数の不均衡是正等を理由に、平成19年度から4学区で入学者選抜を実施している。
- 「大阪府立学校条例」では、平成26年度選抜から通学区域を府内全域へと設定を見直すこととしている。
- 他府県と比較すると、大阪府は政令市立の高等学校が占める割合が高い方である。

【主要都府県内の公立高等学校数】

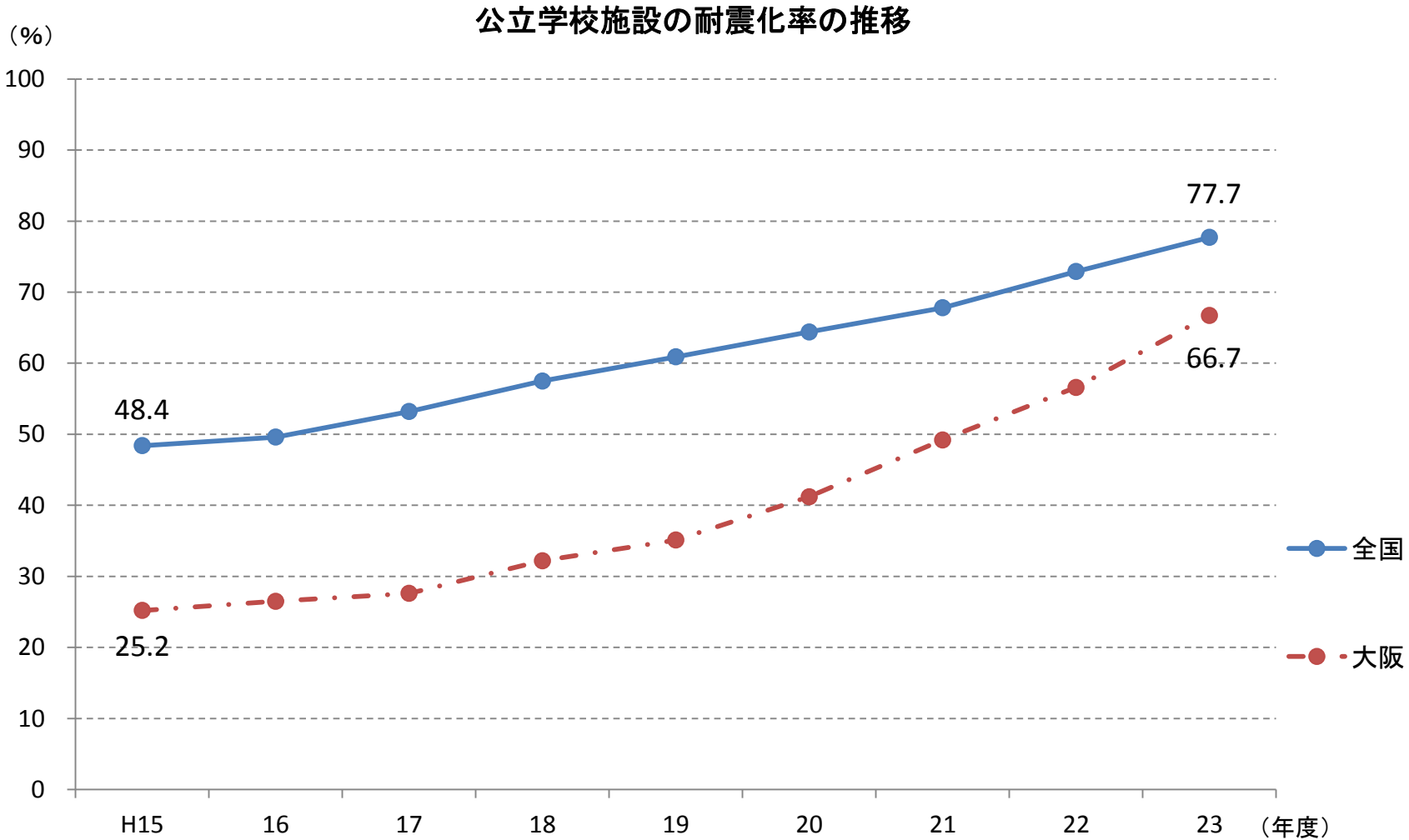
	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	福岡県
都府県立	139	191	143	95	148	54	138	94
政令市立	23 (大阪市22)	—	14	4	14	9	12	5
その他市立	2	0	1	2	1	0	11	7
合計	164	191	158	101	163	63	161	106
政令市割合	14.0% (大阪市 13.4%)	—	8.9%	4.2%	9.5%	16.7%	8.7%	5.3%
通学区域	4	なし	なし	なし	2	6	16	13



出典:文部科学省「学校基本調査」(平成23年度)

2. 学校施設

校舎等の耐震化の状況(全国・大阪府)

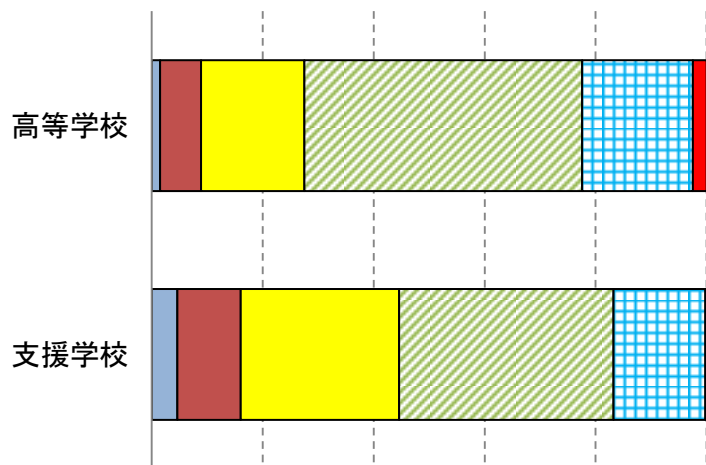


出典:文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」(平成23年8月)

校舎等の施設・設備の状況①

府立学校における
校舎・体育館等の築後経過年数面積の割合

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 0~9 ■ 10~19 ■ 20~29
■ 30~39 ■ 40~49 ■ 50年以上
 (経過年数)

府立学校における
設備の整備状況

		高等学校	支援学校
耐震化	全棟数	1,136	174
	実施済み	881	138
	耐震化率	77.6%	79.3%
空調機器	全室数	12,628	2,709
	設置済み	6,439	1,752
	設置率	51.4%	64.7%
エレベーター	全校数	138	25
	設置済み	79	25
	設置率	57.2%	100%

※平成24年4月1日現在

公立高等学校における
ICT環境の整備状況

	一学校あたりの 電子黒板の 整備台数
大阪府	0.7
全国	2.1

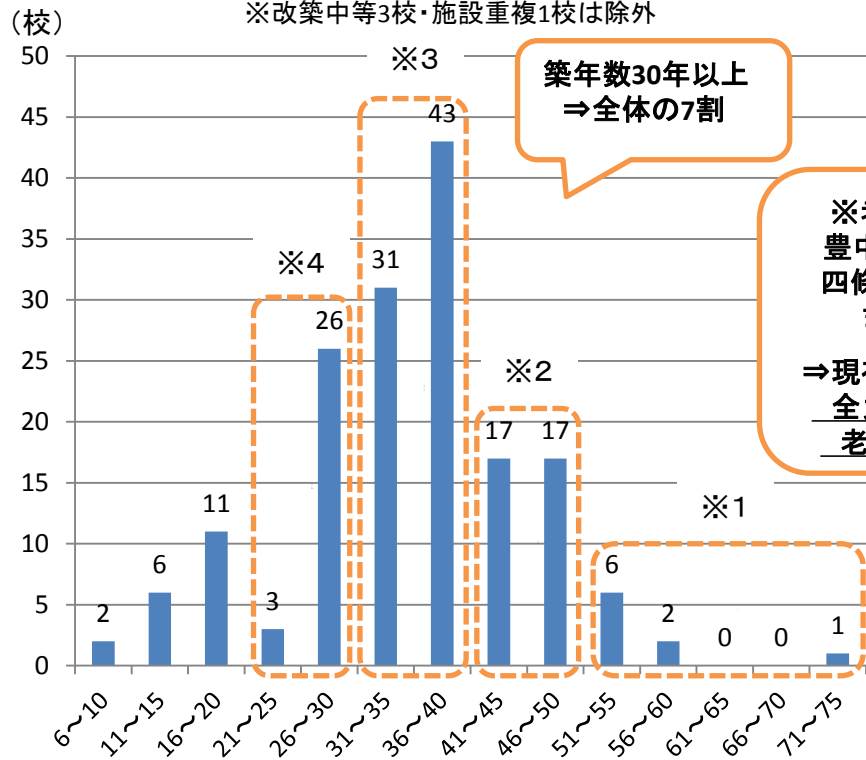
※大阪府教育委員会調べ

校舎等の施設・設備の状況②

◎施設の現状・・・築年数が古く、設備で問題を抱える学校が多数
 ～生徒急増期(S40年代後半から50年代前半)に建設された学校が多数～

府立学校(165校)の築年数別学校数

※改築中等3校・施設重複1校は除外



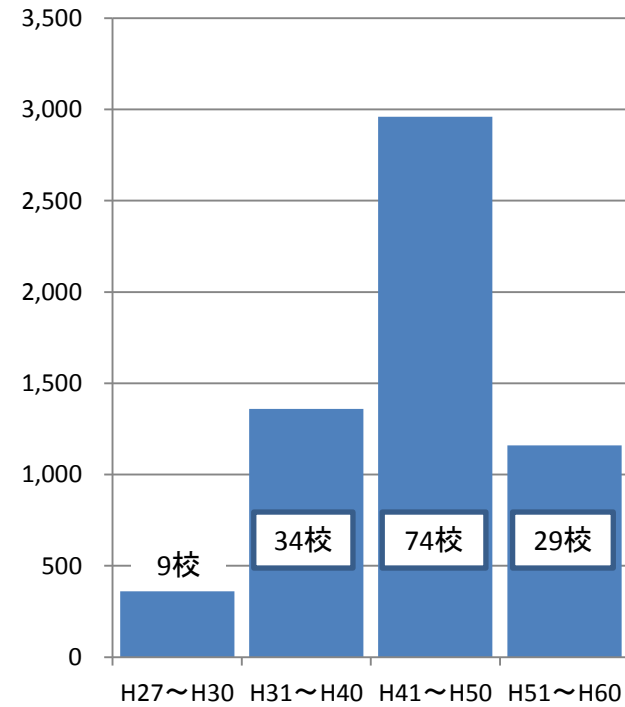
築年数30年以上
 ⇒全体の7割

※老朽改築実績
 豊中(S47年完了)
 四條畷(H19完了)
 まで計31校
 ⇒現在は耐震改修に
 全力傾注のため、
 老朽改築は凍結

- ※1: 築50年以上
- ※2: H40年から
- ※3: H50年から
- ※4: H60年から 順次60年を迎える

さらに・・・築30年以上の建物のうち8割で設備が老朽化

(億円)

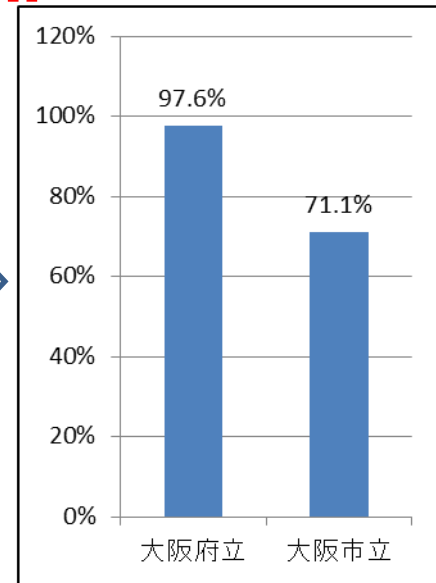
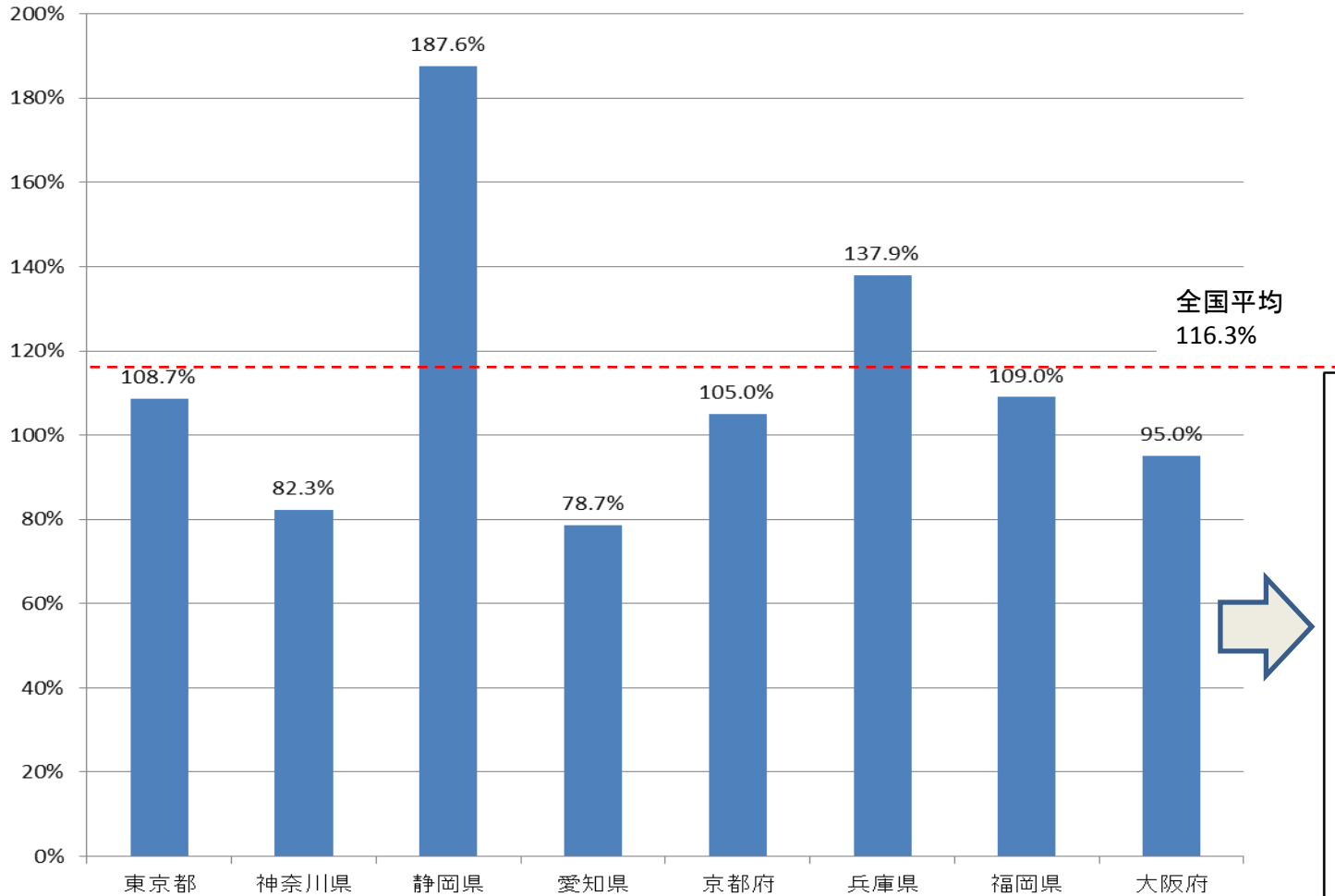


※大阪府教育委員会調べ

ICTの整備状況(教員用)

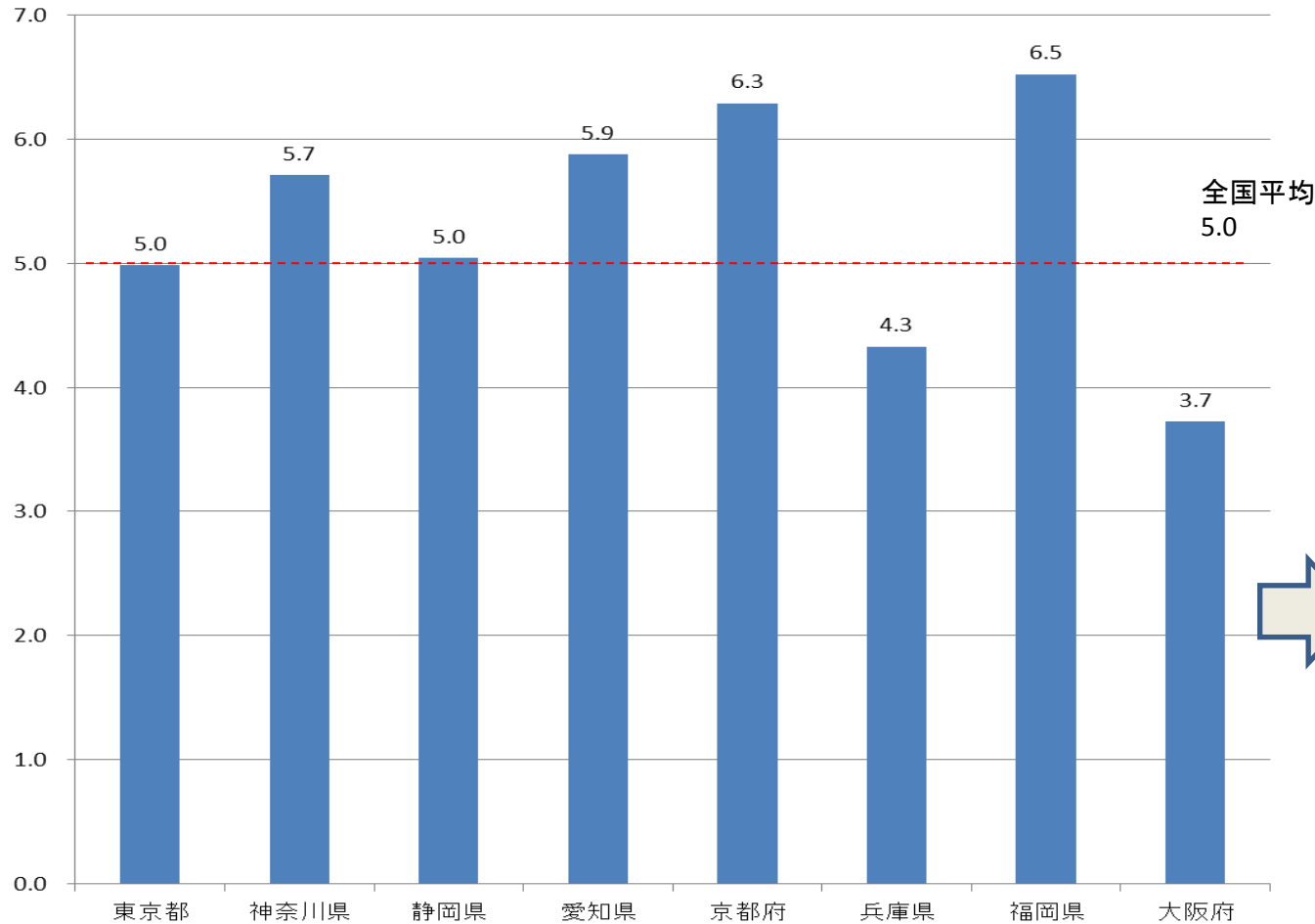
公立高校における教員の校務用コンピュータ整備率(%)

※「教員の校務用コンピュータ整備率」は、「教員の校務用コンピュータ台数」を教員数で除したものの。
(平成23年3月1日現在)

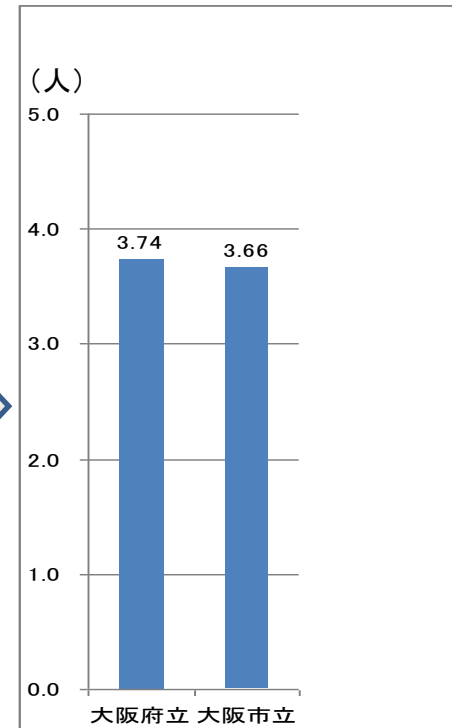


ICTの整備状況(生徒用)

(人) 公立高校における教育用コンピュータ1台あたりの生徒数(人/台)



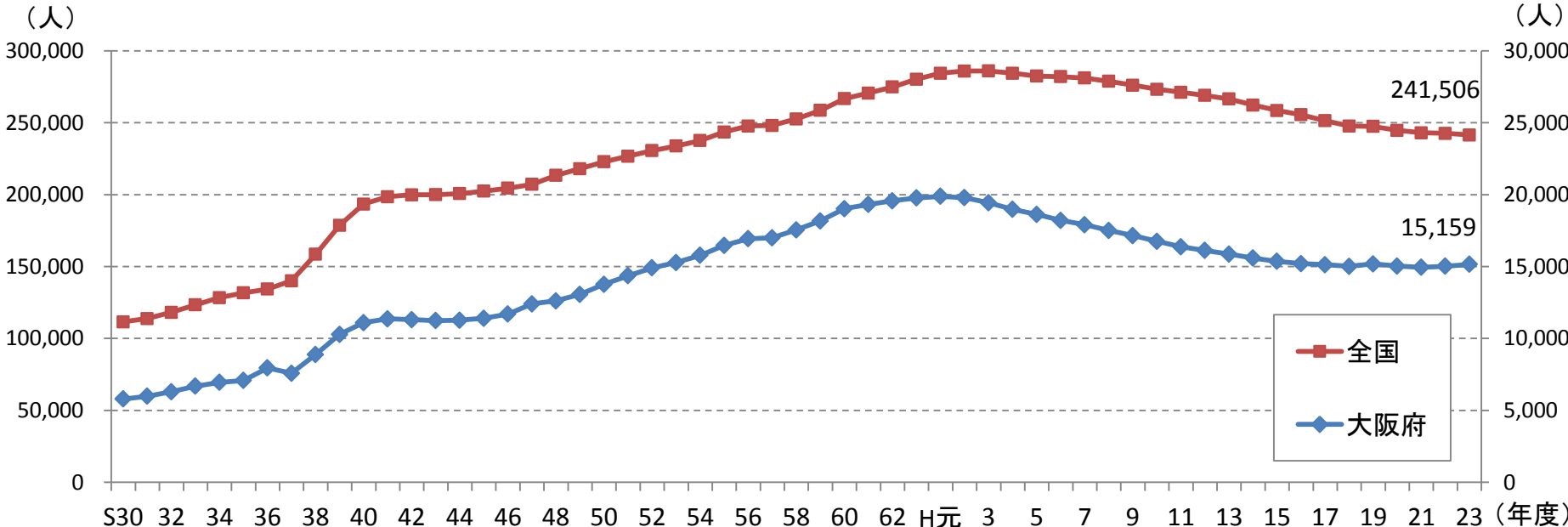
※「教育用コンピュータ1台あたりの生徒数」とは、平成22年5月1日現在の生徒数を「教育用コンピュータ総台数」で除したものの。(平成23年3月1日現在)



3. 教職員

教職員数(全国・大阪府)

【教員数の推移】



※国立、公立、私立の計。

※「教員」は、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師を含む。

出典：文部科学省「学校基本調査」

【府立高校の教職員数】

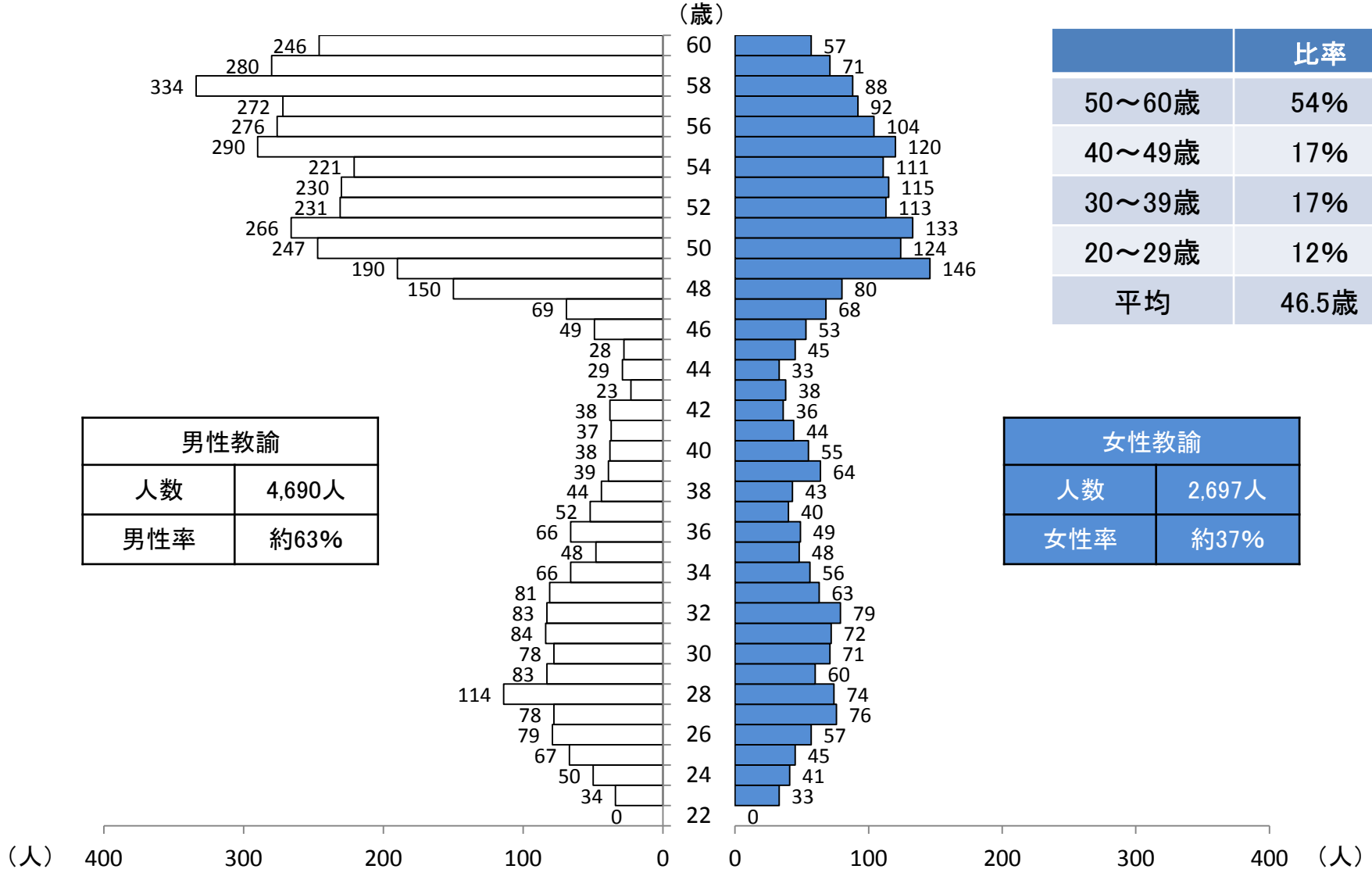
(平成23年5月1日現在)

勤務区分	フルタイム勤務者											再任用短時間勤務者						合計 (A)+(B)				
	校長 准校長	教頭 教諭	講師	小計	養護 教諭	養護 助教諭	小計	実習 助手	臨時 実習助手	小計	事務 職員	臨時 主事	小計	技術 職員	計 (A)	教諭	養護 教諭		実習 助手	事務 職員	技術 職員	計 (B)
人数	154	7,394	749	8,143	237	37	274	404	0	404	433	0	433	181	9,589	603	4	16	113	71	807	10,396

※大阪府教育委員会調べ

教諭の年齢構成(大阪府)

府立高等学校教諭の男女別年齢構成

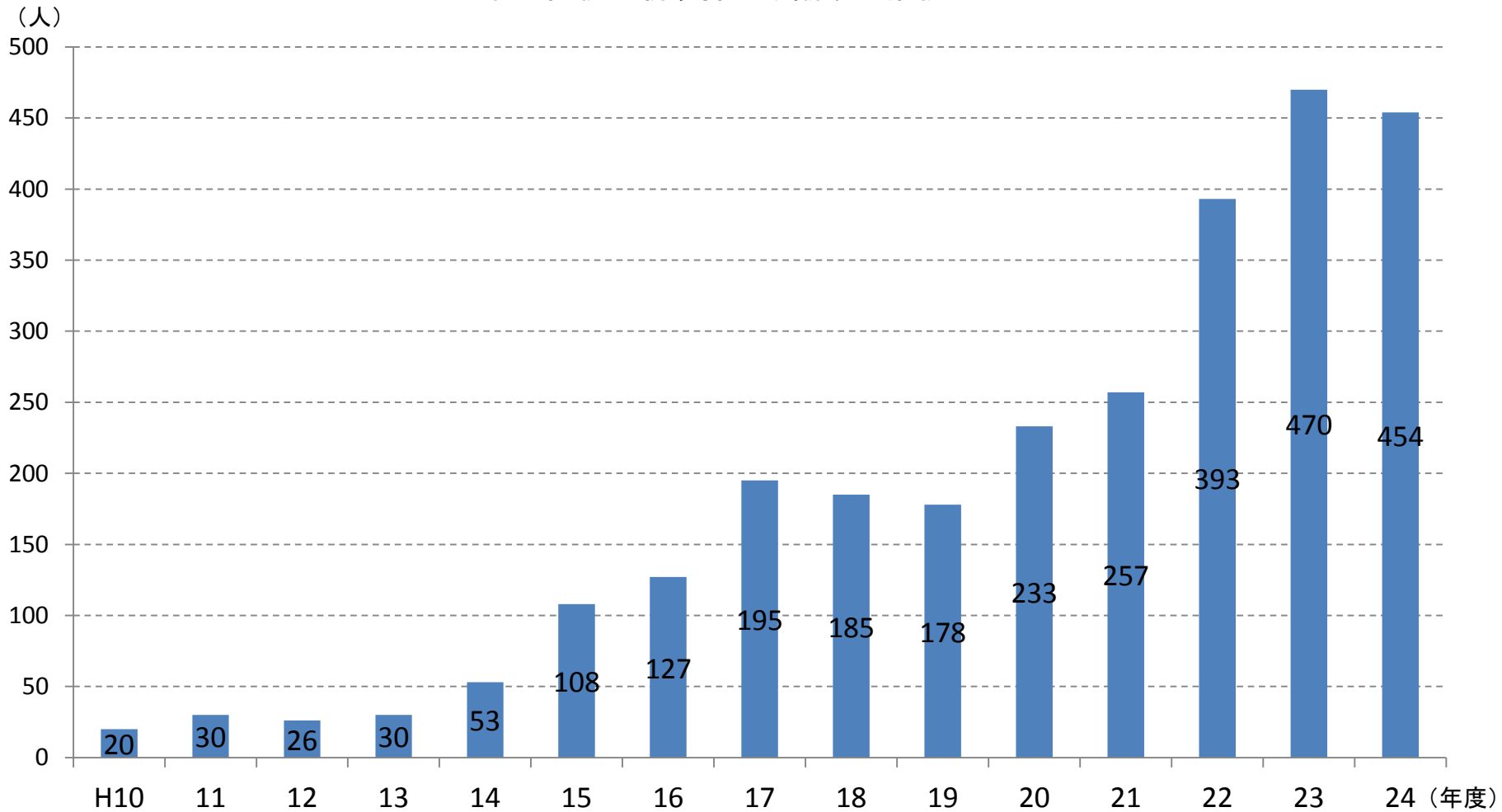


※現員:平成23年5月1日現在、年齢:平成24年3月31日時点

※大阪府教育委員会調べ

教諭の新規採用の状況(大阪府)

府立高校の新規採用教諭数の推移



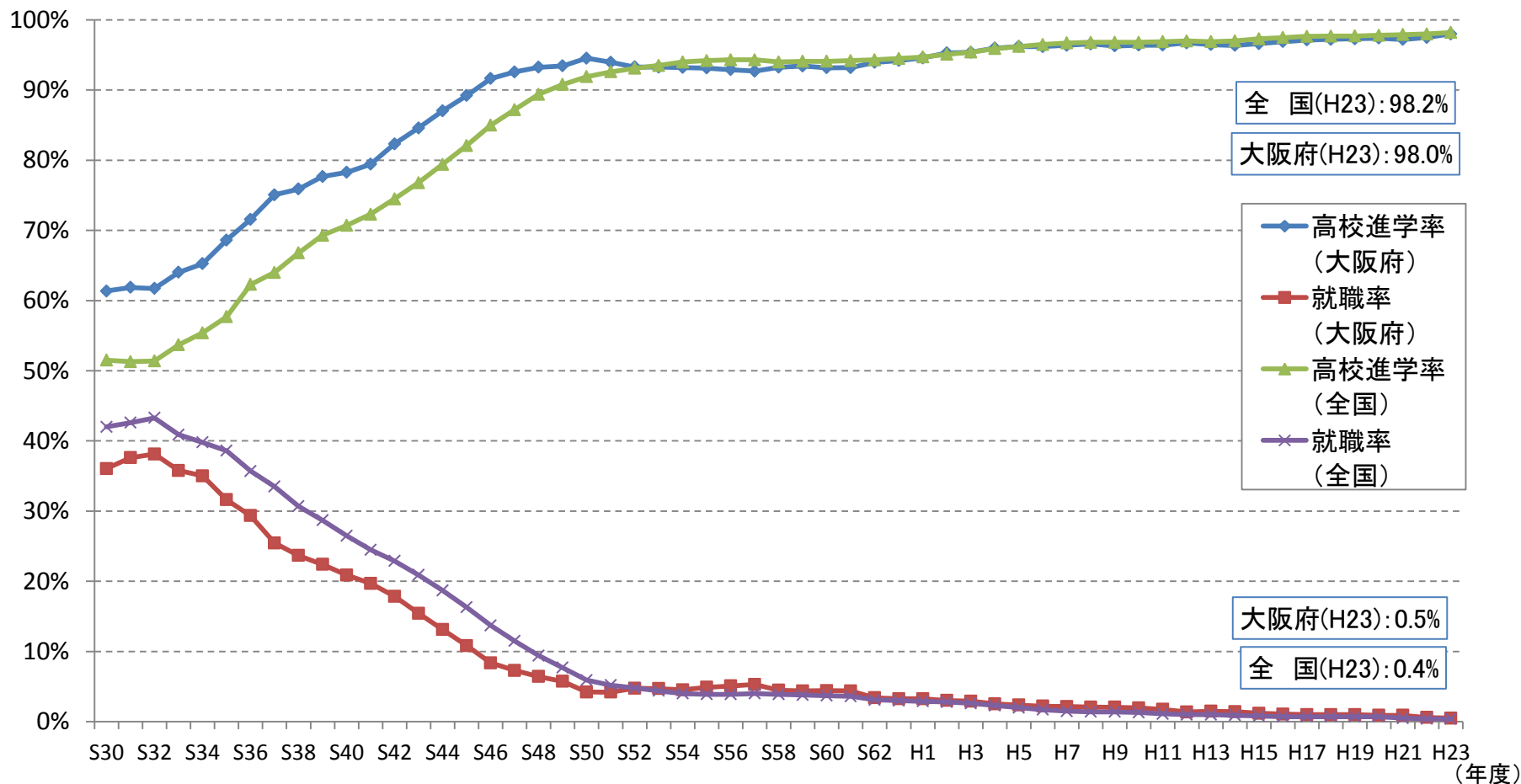
※大阪府教育委員会調べ

Ⅲ 生徒をめぐる状況

1. 中学校卒業後の進路

中学校卒業後の進学率・就職率の推移(全国・大阪府)

- 昭和50年頃までは、進学率は大阪府が全国を上回っている。
- 以降は、全国・大阪府ともほぼ同じような増減傾向。(高等学校等への進学率約98%)



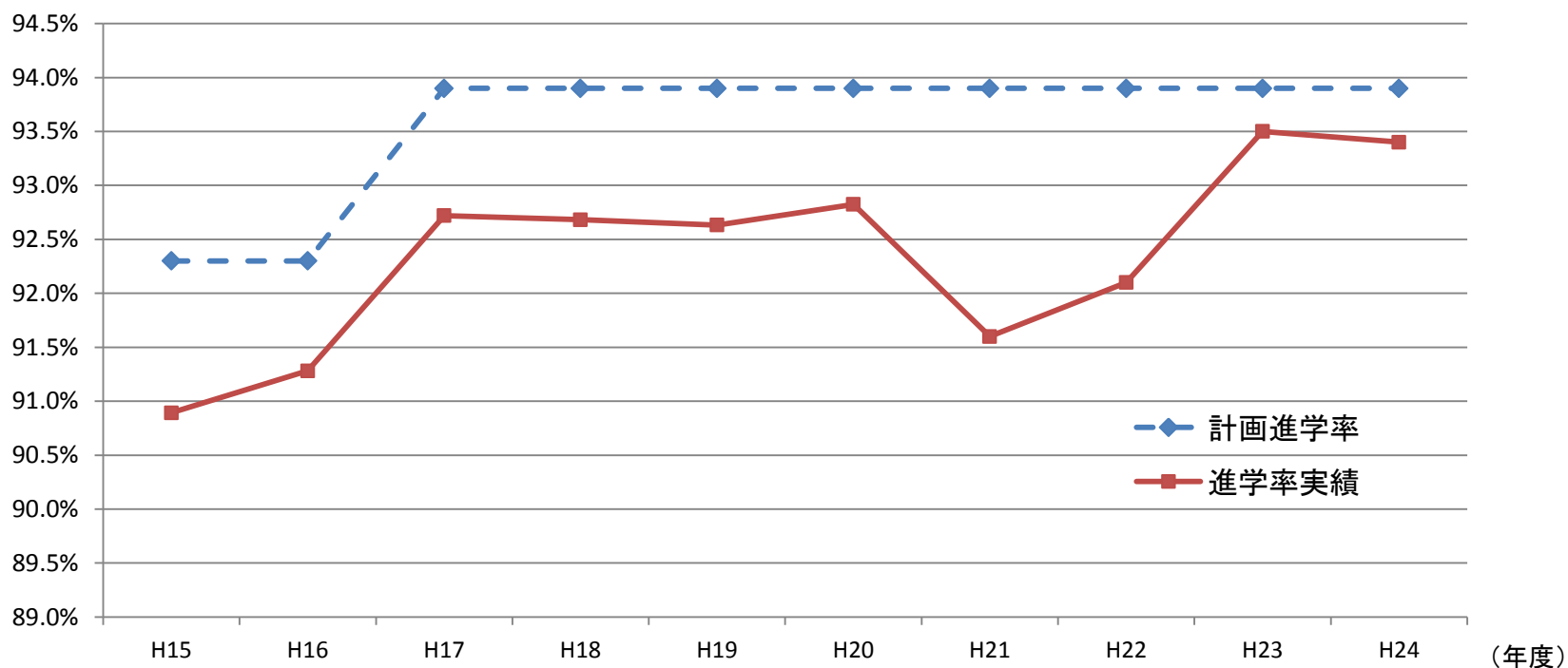
※高校進学率＝高等学校等の進学者／中学校等の卒業者
 ※国立・公立・私立の計

出典：文部科学省「学校基本調査」

昼間の高校における公立中学校卒業者の進学率の推移(大阪府)

➤ 進学率は、経済情勢や授業料無償化の拡大等による影響を受けている。

昼間の高等学校における
公立中学校卒業者の進学率の推移

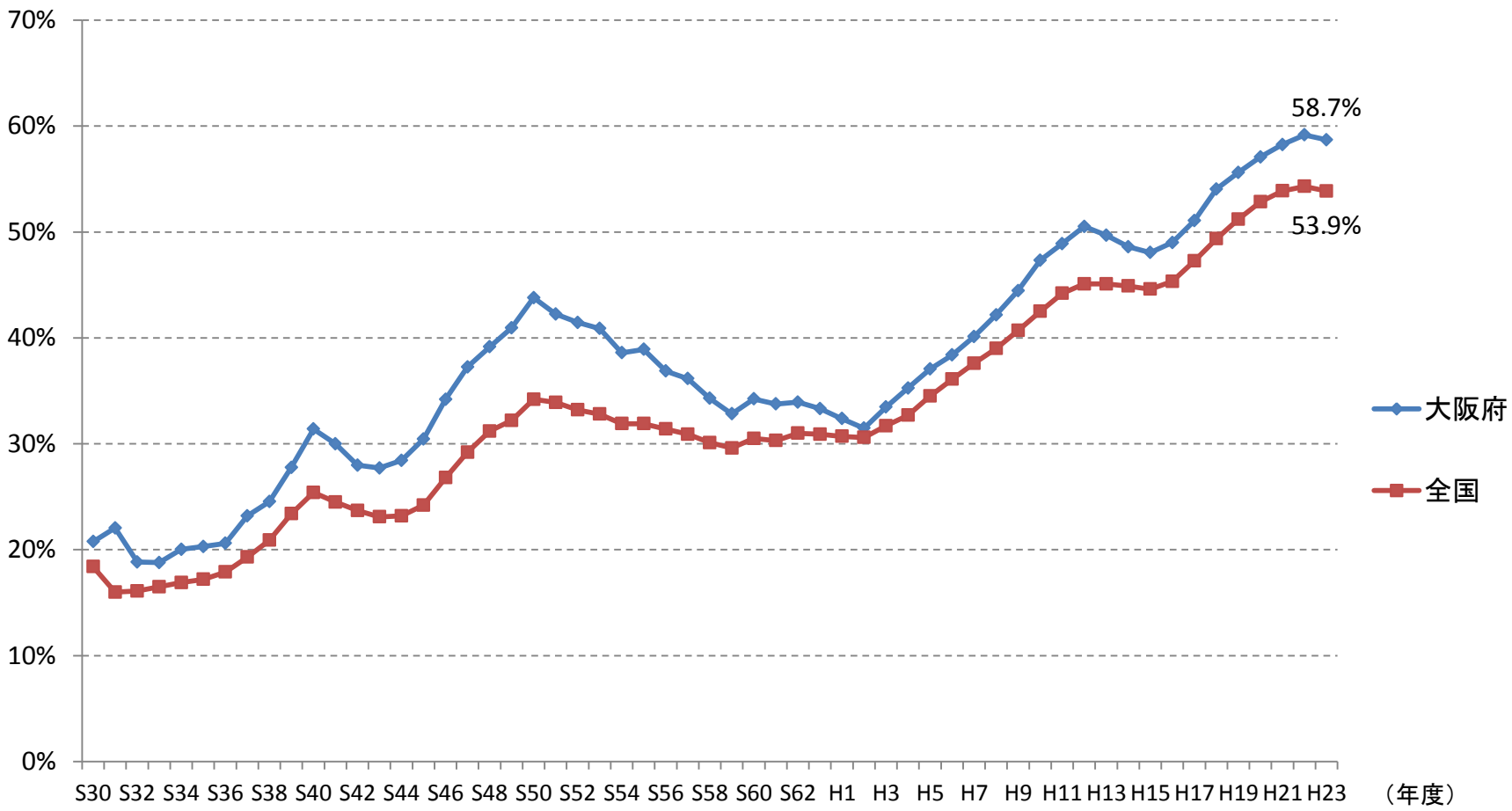


※大阪府教育委員会調べ

2. 高校卒業後の進路

高校卒業後の進学率の推移(全国・大阪府)

➤ 全体的な傾向は、全国・大阪府ともほぼ同じような増減傾向にあり、大阪府が全国に比べ進学率が高い傾向にある。

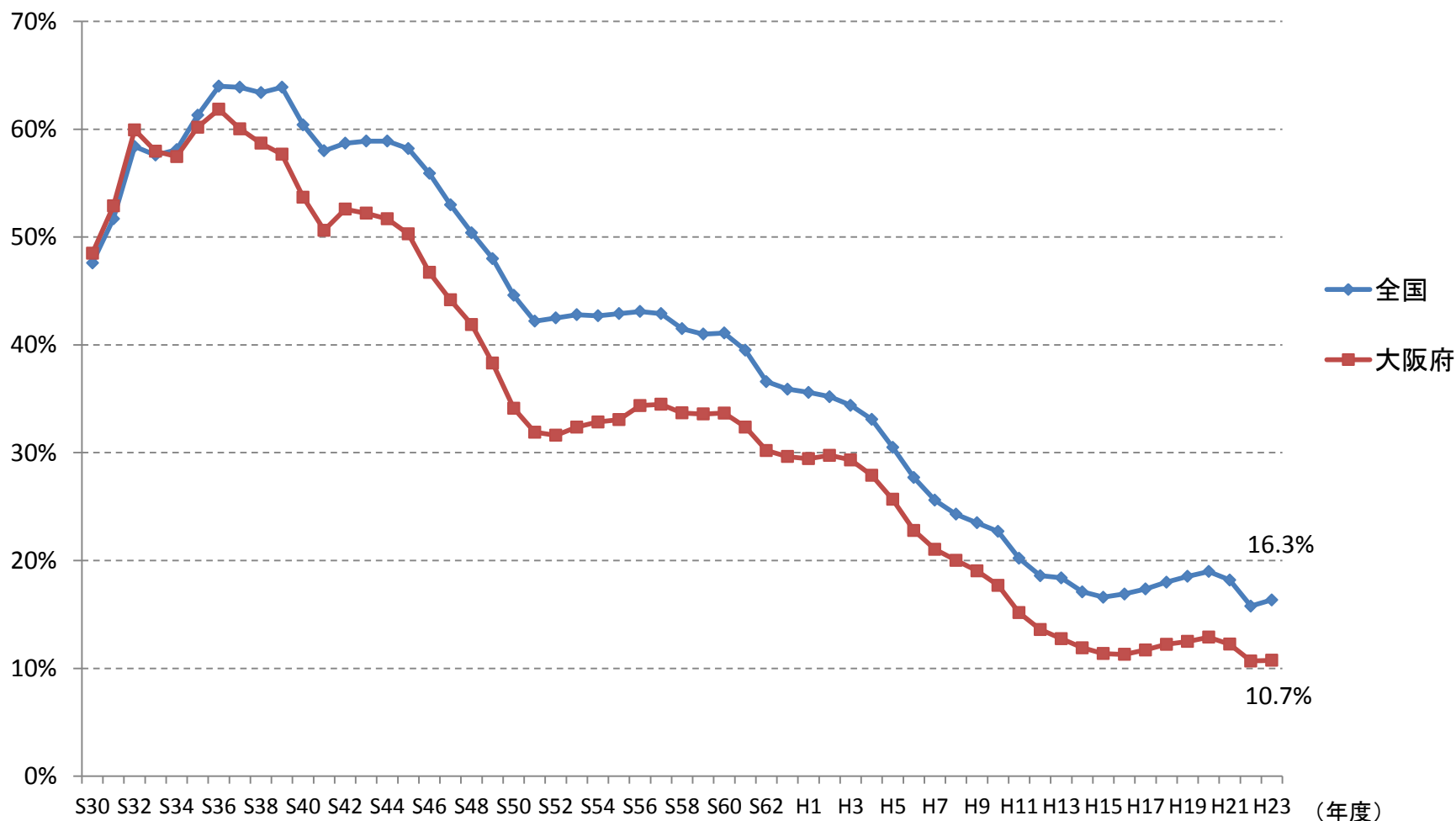


※進学率: 大学、短大等への進学率(専門学校は含まず)
※国立・公立・私立の計(全日制・定時制のみ)

出典: 文部科学省「学校基本調査」

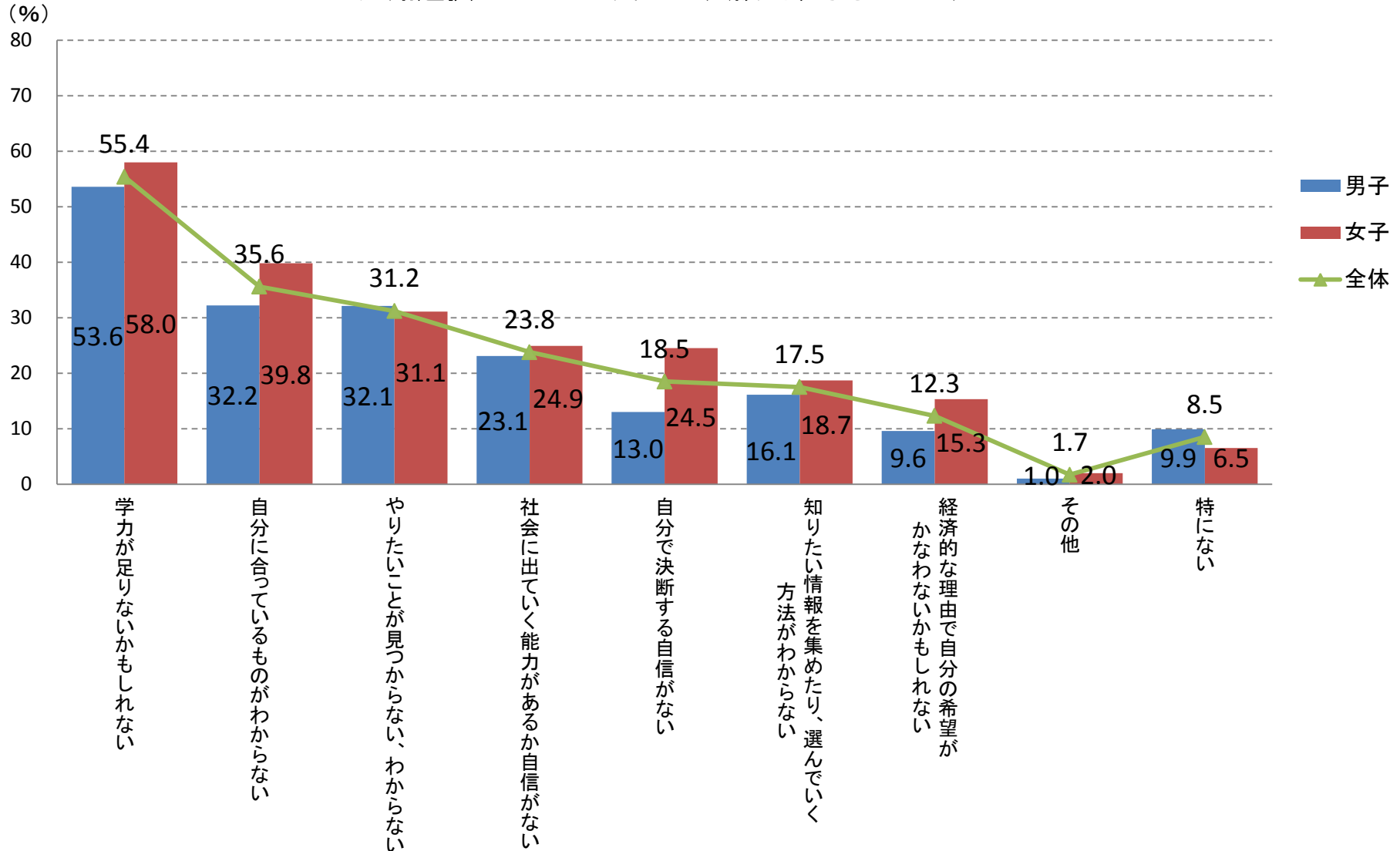
高校卒業後の就職率の推移(全国・大阪府)

- 全体的な傾向は、全国・大阪府ともほぼ同じような増減傾向にあり、大阪府が全国に比べ就職率が低い傾向にある。



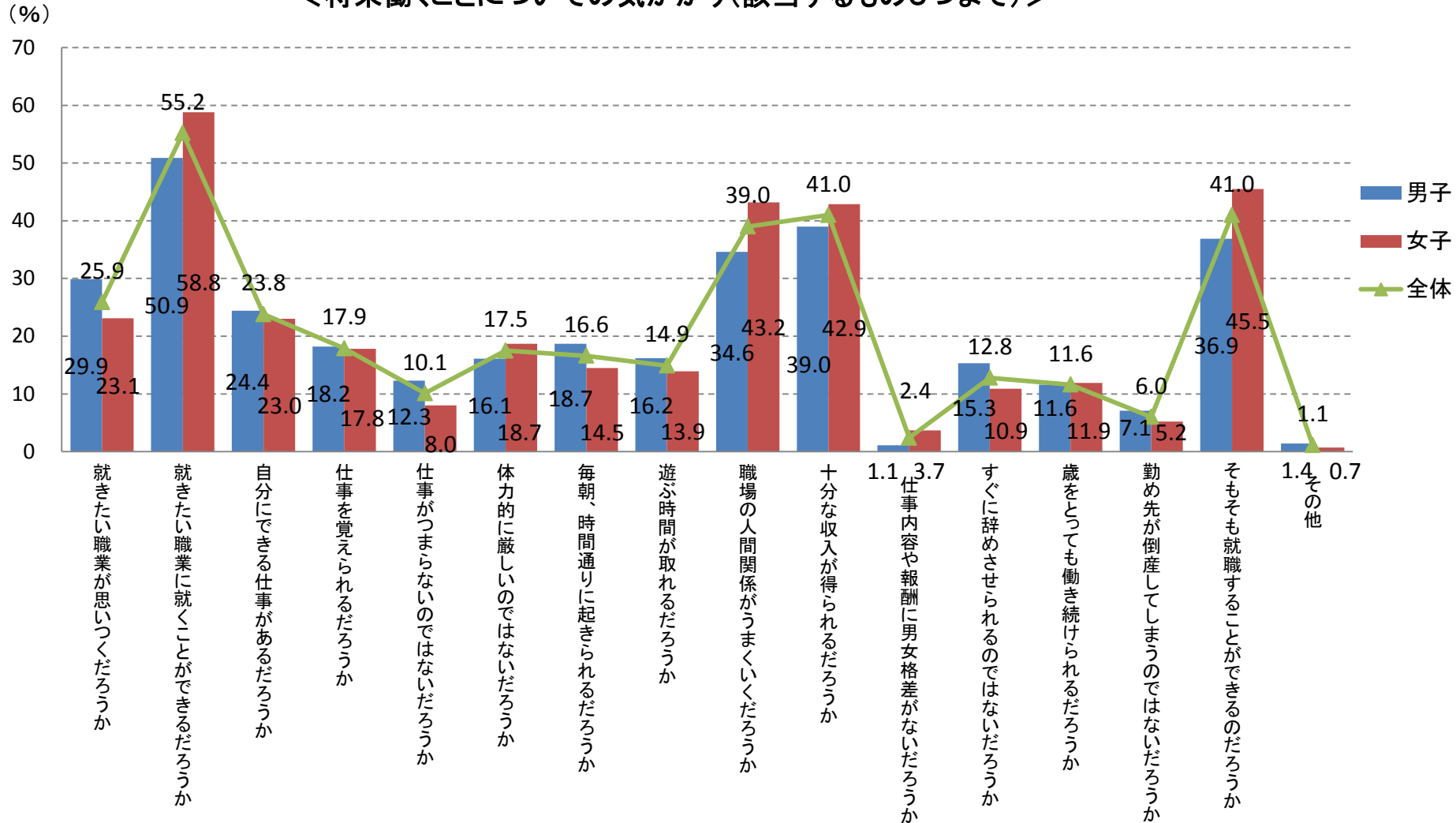
高校生の進路に関する意識①(全国)

＜進路選択についての気がかり(該当するもの全て)＞



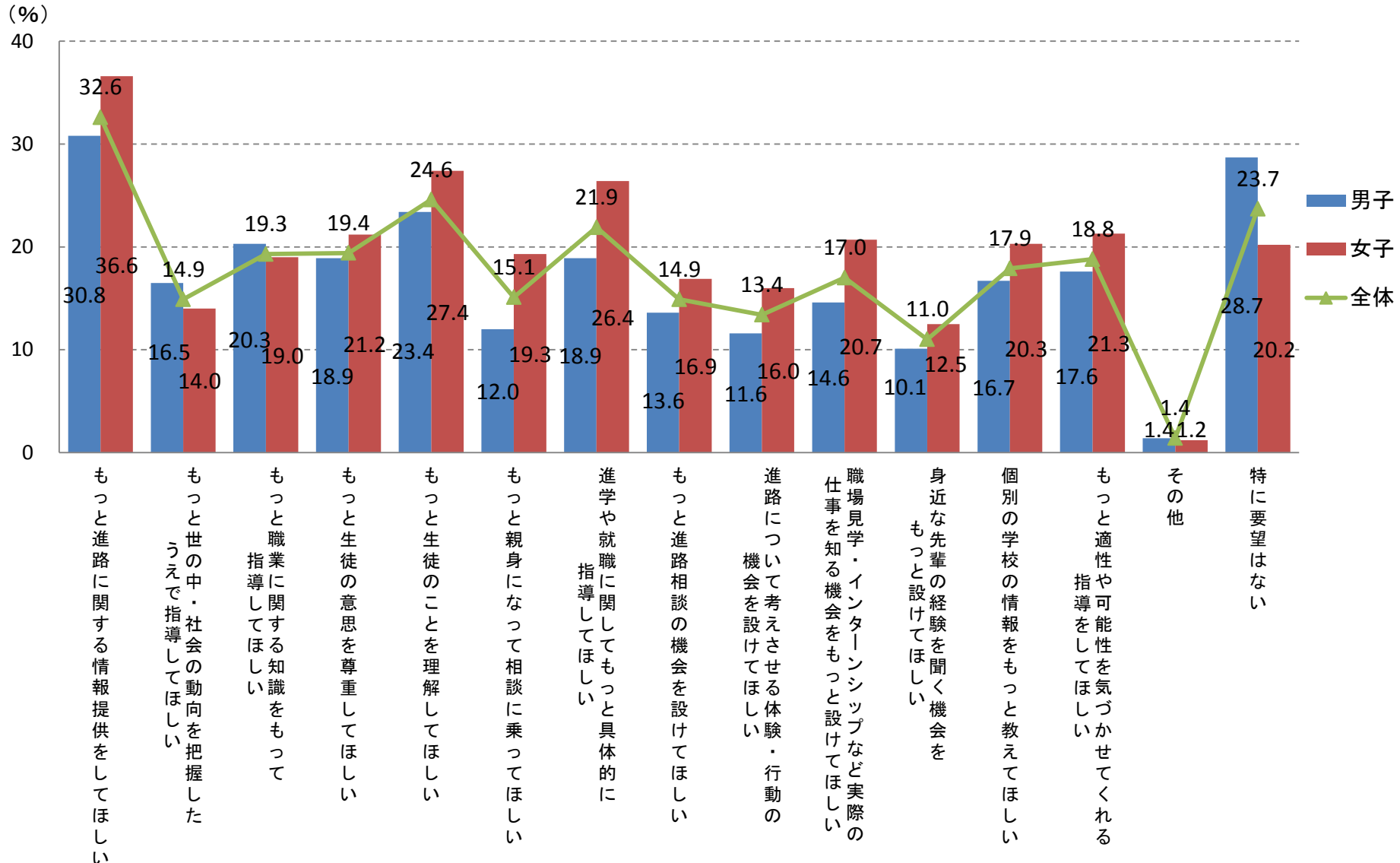
高校生の進路に関する意識②(全国)

＜将来働くことについての気がかり(該当するもの5つまで)＞



高校生の進路に関する意識③(全国)

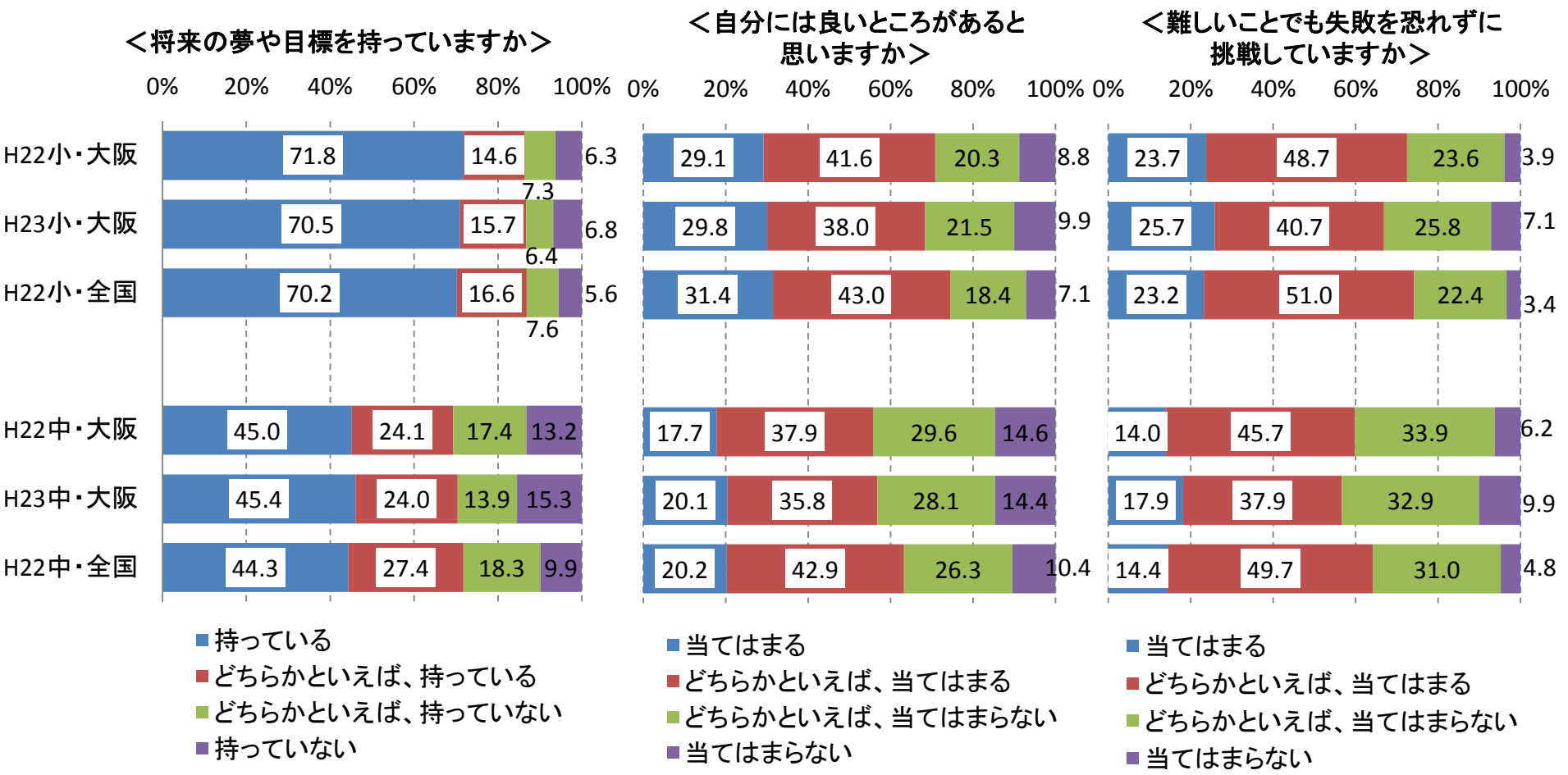
＜進路指導について要望すること(該当するもの全て)＞



3. 生徒が抱える課題

子どもの気持ち(全国・大阪府)

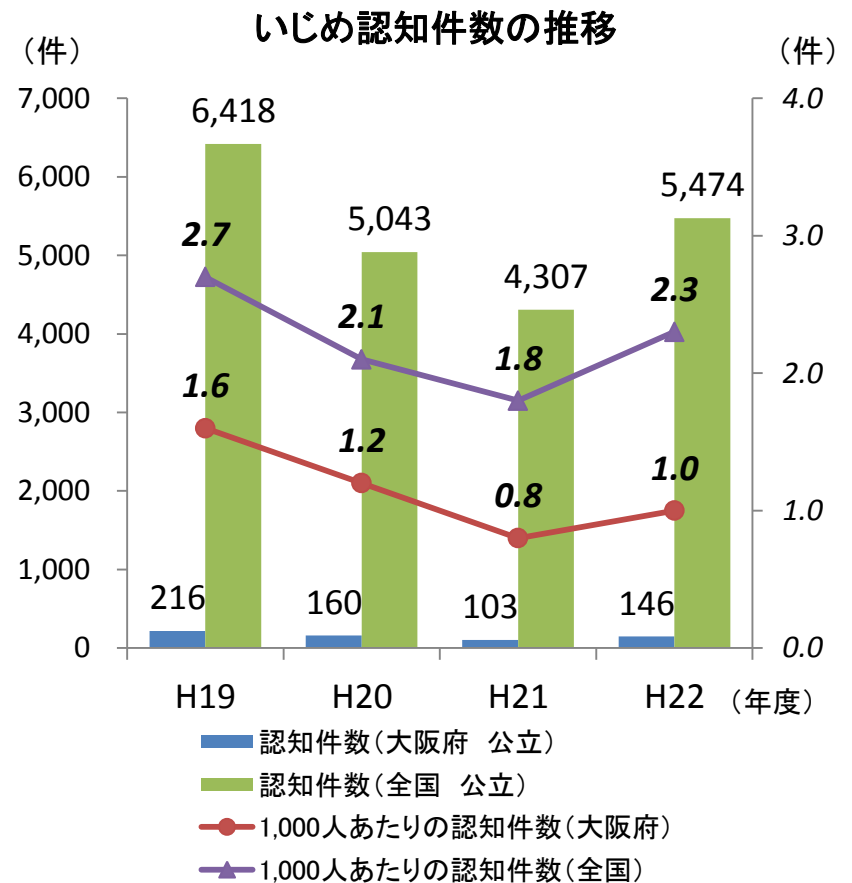
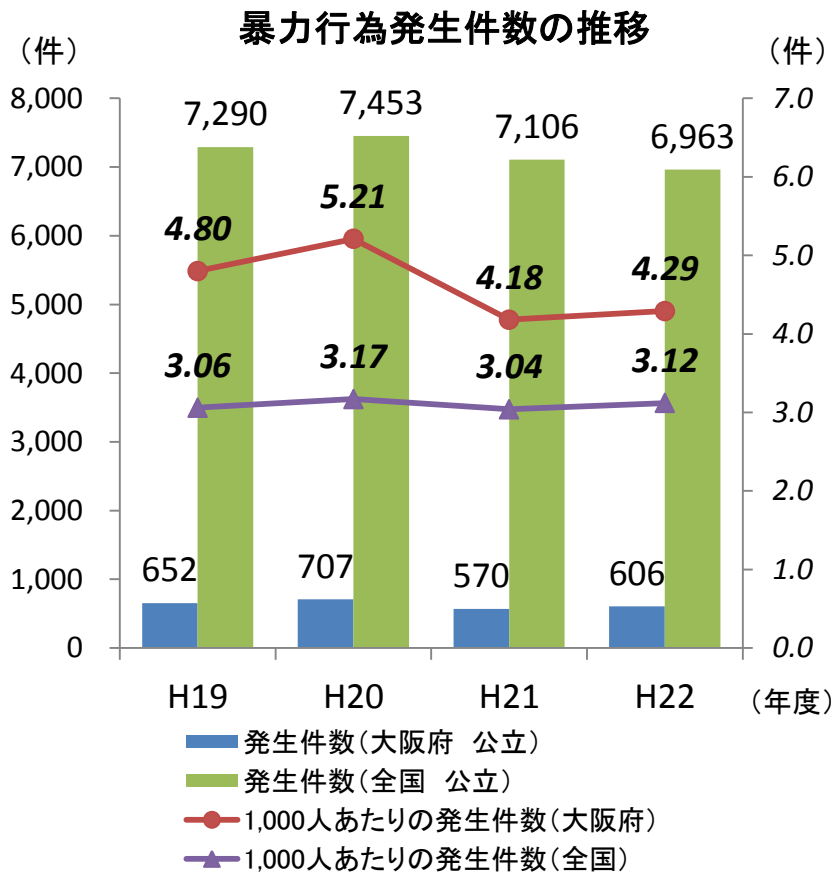
- 将来の夢を持っている子どもや自尊心のある子どもは、大阪府・全国とも中学生になると減少している。
- チャレンジする気持ちのある子どもは、小学生・中学生とも、全国平均より少ない。



出典: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」、大阪府「平成23年度大阪府学力・学習状況調査」

暴力行為・いじめの状況(全国・大阪府)

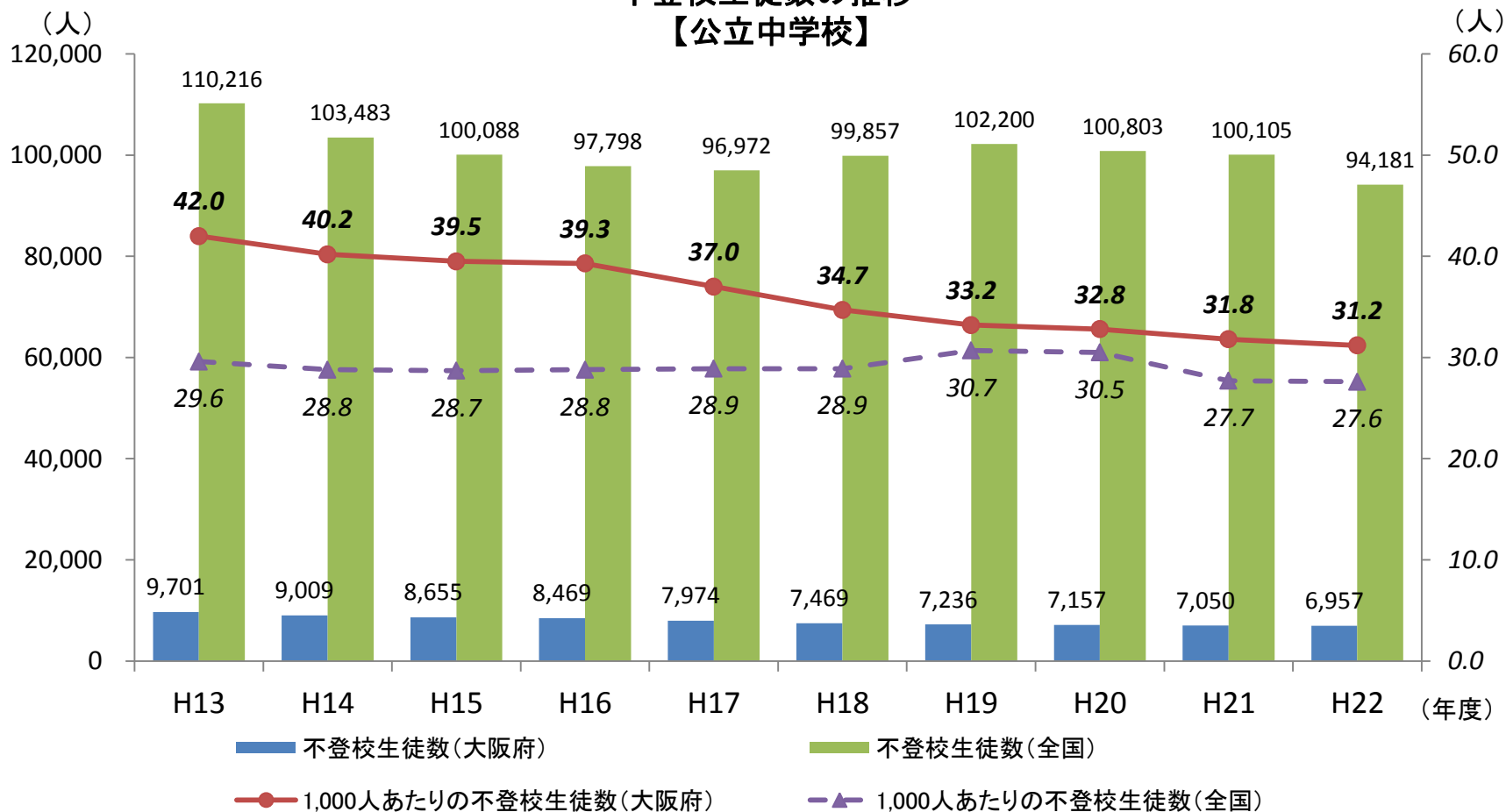
- 暴力行為の発生件数は、全国・大阪府とも概ね横ばい。
- 大阪府の暴力行為の発生率は、全国平均を上回っている。
- いじめの認知件数は減少傾向だったが、平成22年度は増加。
- 大阪府のいじめの発生率は、全国平均を下回っている。



不登校の状況・中学校(全国・大阪府)

➤ 大阪府の不登校の割合は減少傾向だが、依然として全国平均を上回っている。

不登校生徒数の推移
【公立中学校】

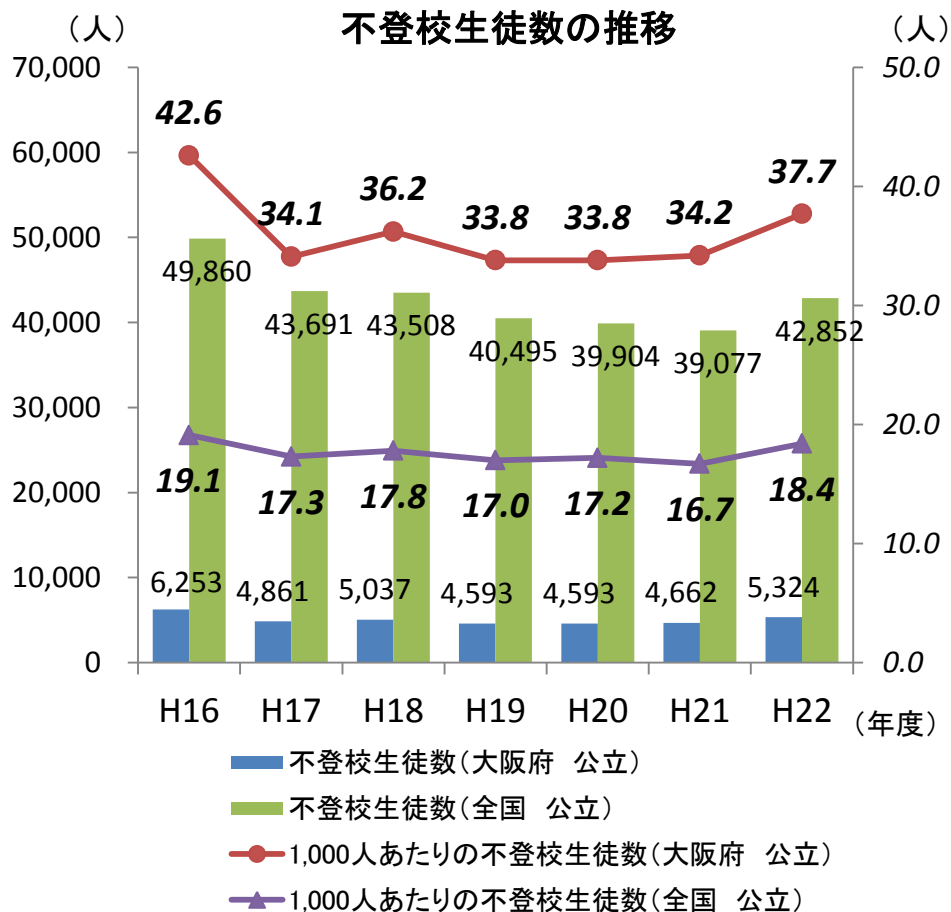


出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

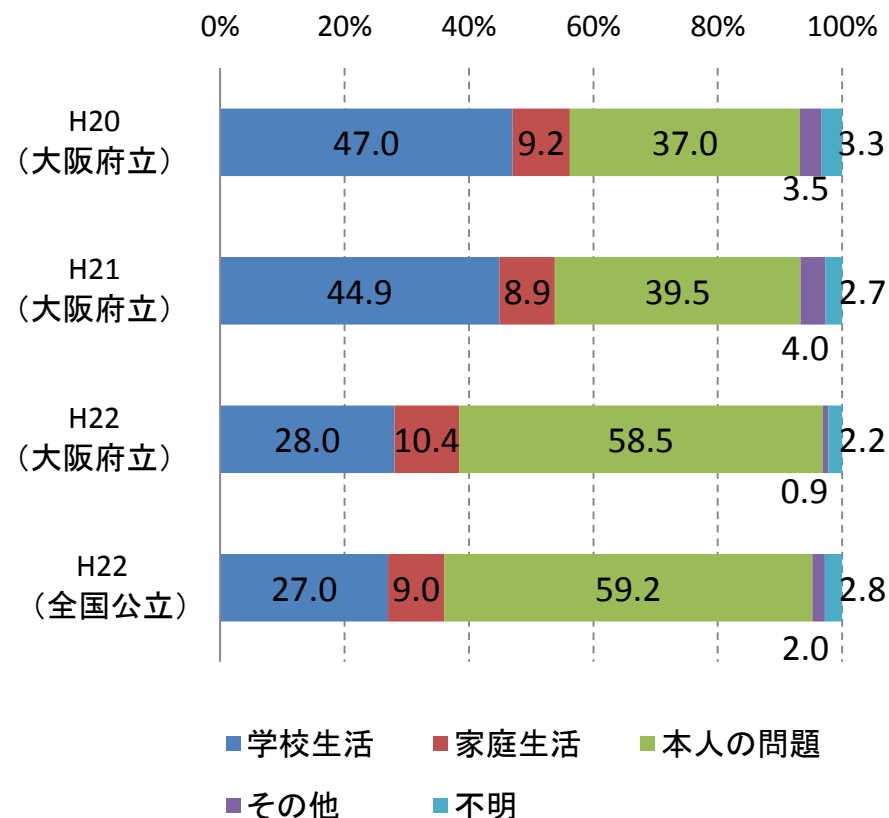
不登校の状況・高等学校①(全国・大阪府)

- 不登校生徒数は、全国・大阪府とも概ね横ばい。
- 大阪府の不登校生徒の割合は、全国平均を大きく上回っている。
- 不登校のきっかけは、大阪府では「本人の問題」に係る割合が増加傾向。

不登校生徒数の推移



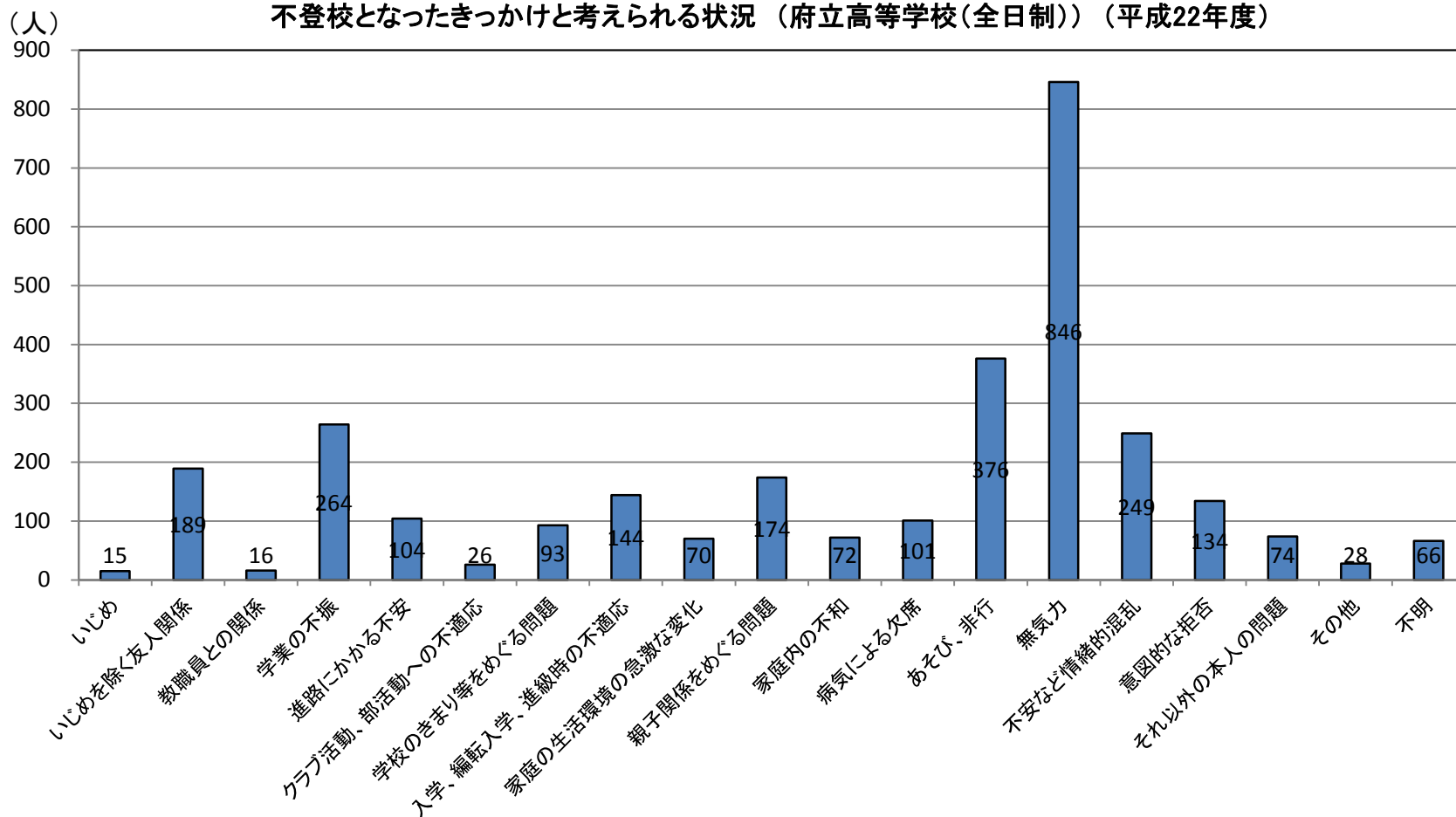
不登校になったきっかけ



不登校の状況・高等学校②(大阪府)

- 不登校のきっかけは、「無気力」(学習意欲の低下)の割合がもっとも多く、「学業の不振」なども含めた学習上でのつまずきに起因するものが多い。
- 次いで、「あそび、非行」などの生活環境でのつまずきや、「友人関係」、「親子関係」といった人間関係のつまずきに起因するものが多い。

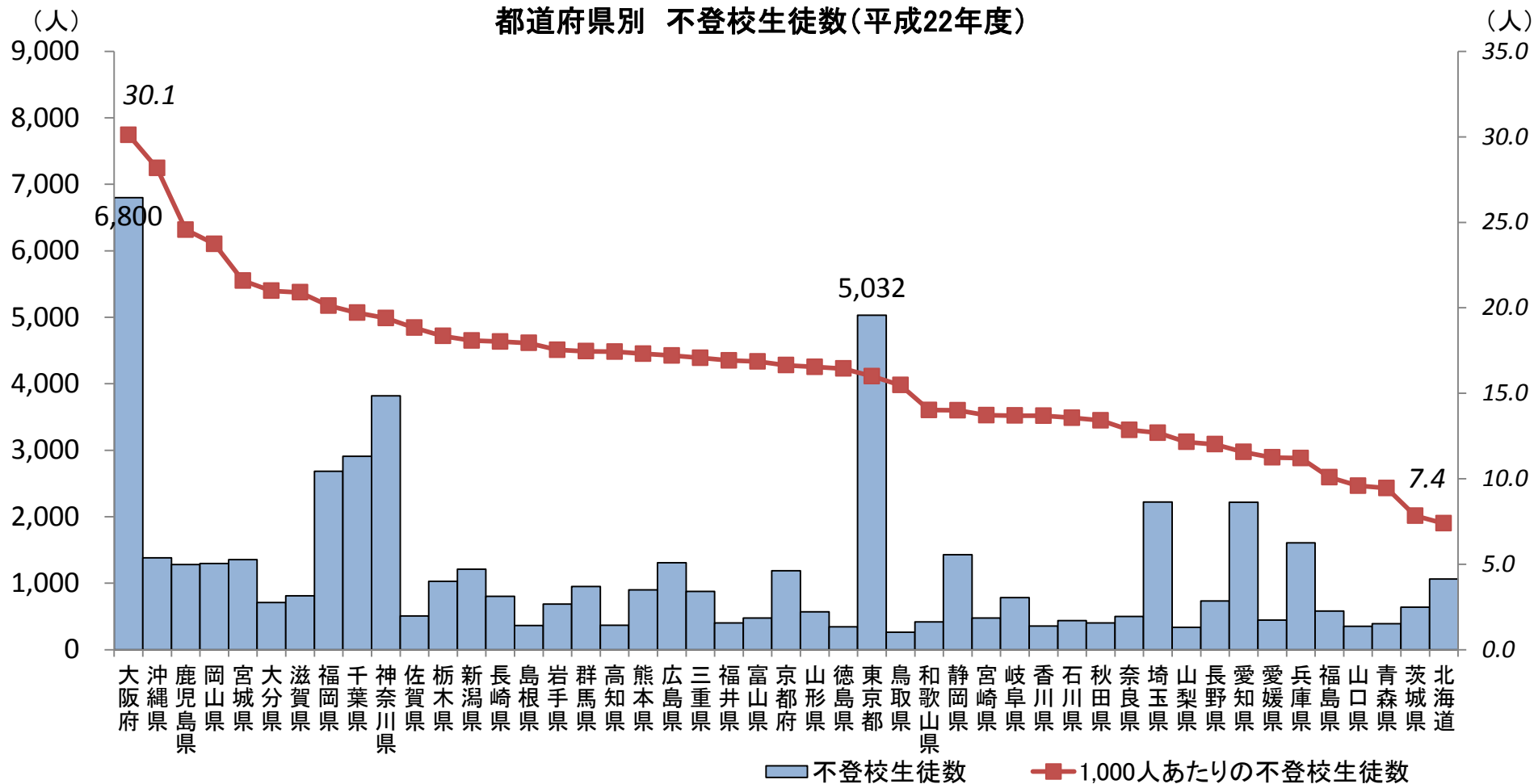
不登校となったきっかけと考えられる状況 (府立高等学校(全日制)) (平成22年度)



不登校の状況・高等学校③(全国比較)

- 大阪府は、不登校生徒数は全国で最多。
- 不登校生徒の割合も全国で最多。(全国平均:1,000あたり16.6人)

都道府県別 不登校生徒数(平成22年度)

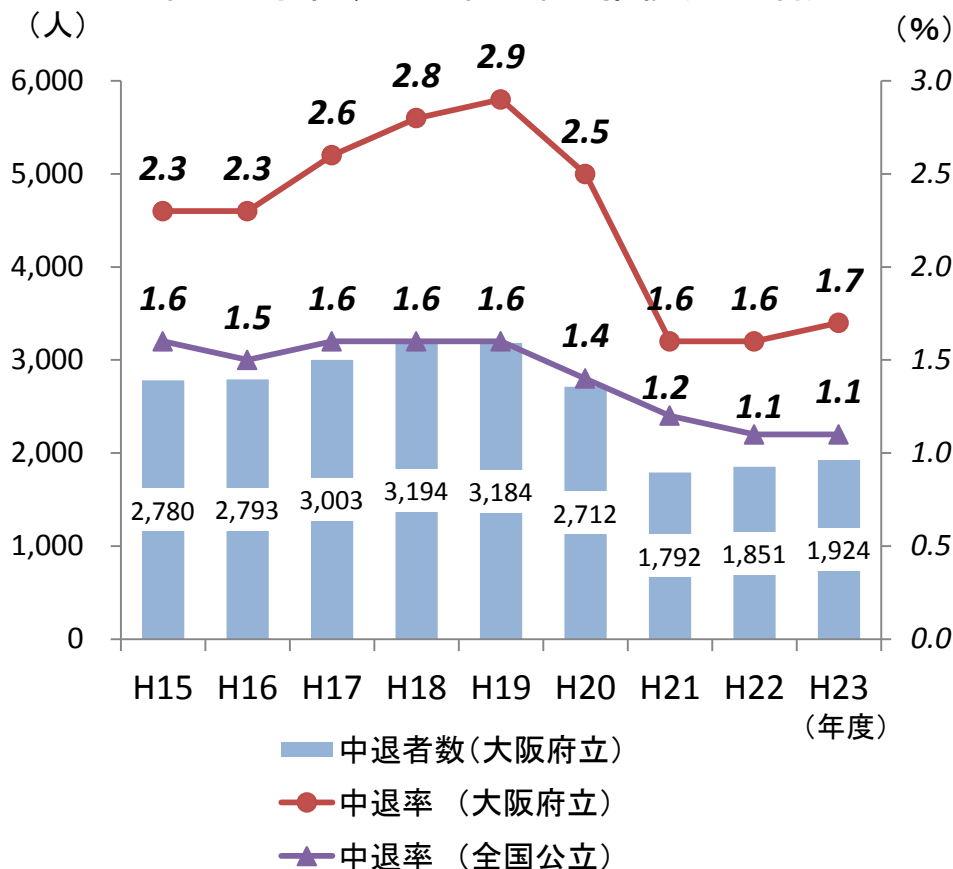


※国公立高等学校の計

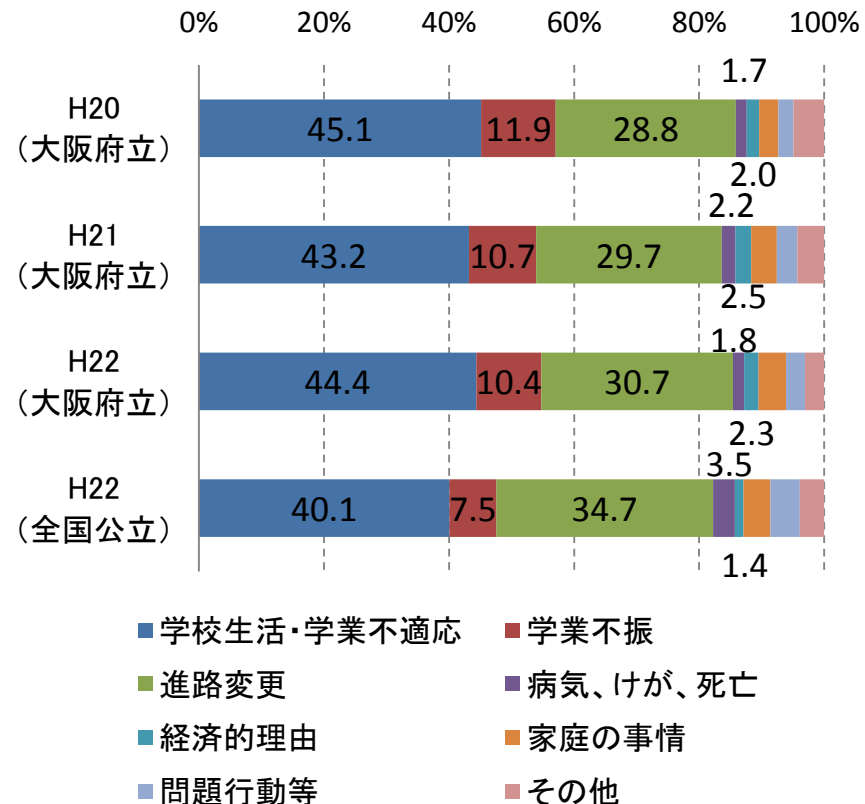
中途退学の状況①(全国・大阪府)

- 中退率は、全国・大阪府とも近年は減少傾向。
- 事由別では、大阪府は「学校生活・学業不適応」、「学業不振」の割合が全国と比べて多い。

中途退学者数及び中退率の推移(全日制)



中退事由の割合の推移

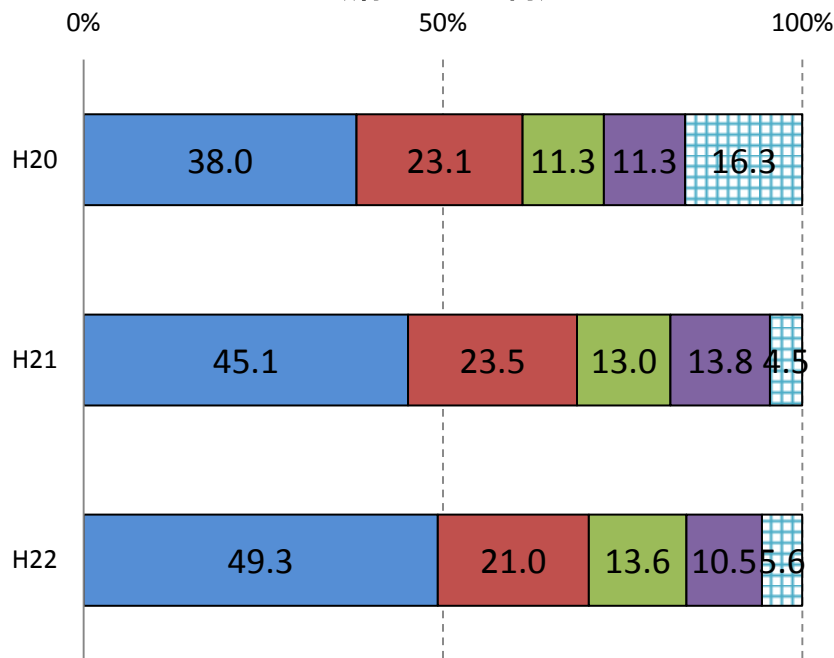


出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

中途退学の状況②(大阪府)

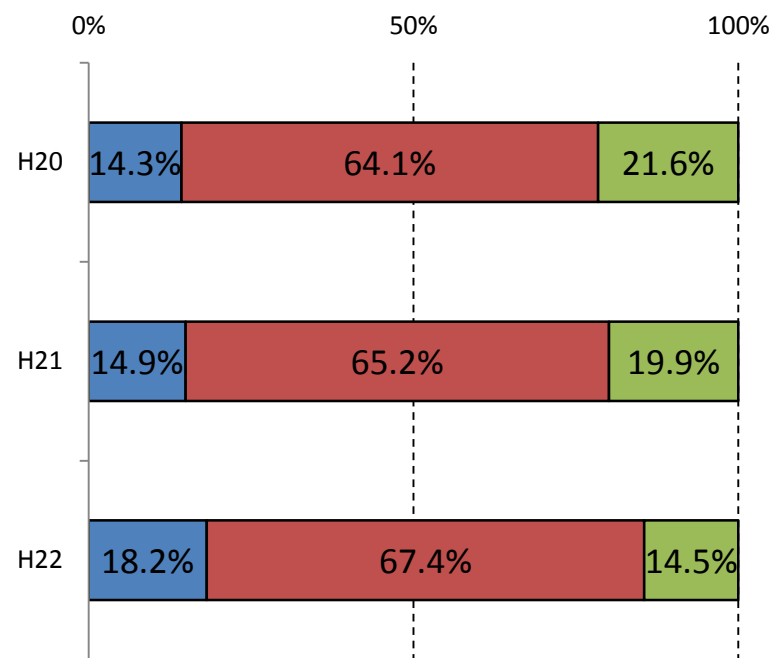
- 高校生活や授業に興味がないといった学習意欲の低下に関する割合が多い。
- 中途退学後での学習継続の割合が増加傾向にある。

学校生活・学業不適應の内訳の推移
(府立全日制)



- もともと高校生活に興味がない
- 授業に興味がない
- 人間関係がうまく保てない
- 学校の雰囲気があわない
- その他

中途退学後の動向の推移
(府立全日制)

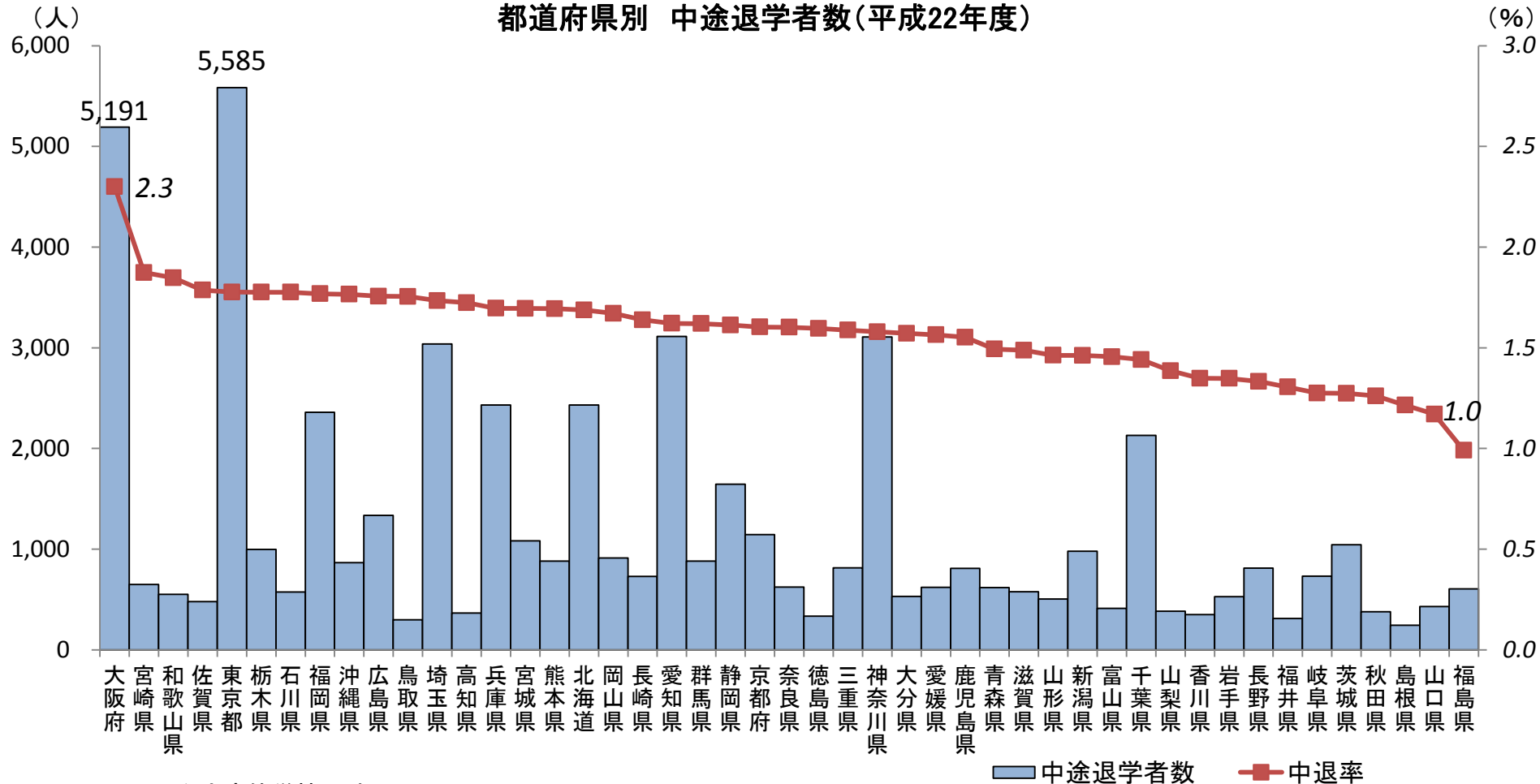


- 学習継続
(専修学校、高校再受験、大検受験)
- 働く
(就職、アルバイト)
- その他
(病気、死亡、結婚、家事)

中途退学の状況③(全国比較)

➤ 大阪府は、中途退学者数は全国で東京都に次いで多く、中退率は全国で最多。
(全国平均: 1.6%)

都道府県別 中途退学者数(平成22年度)

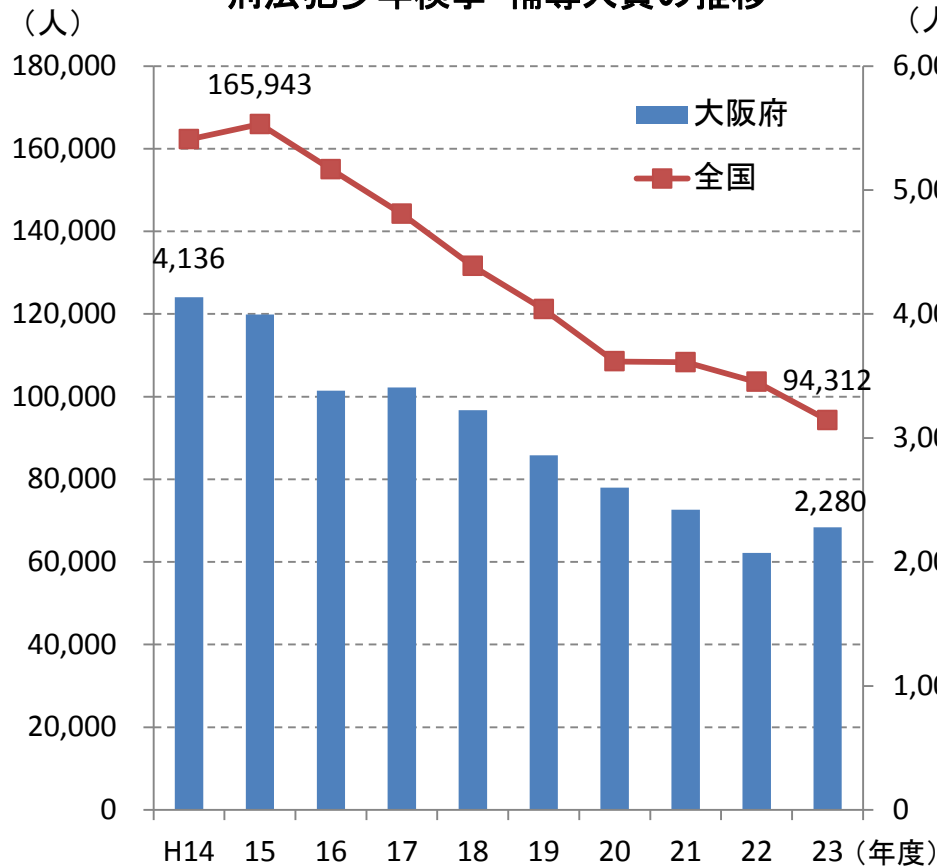


※国公立高等学校の計

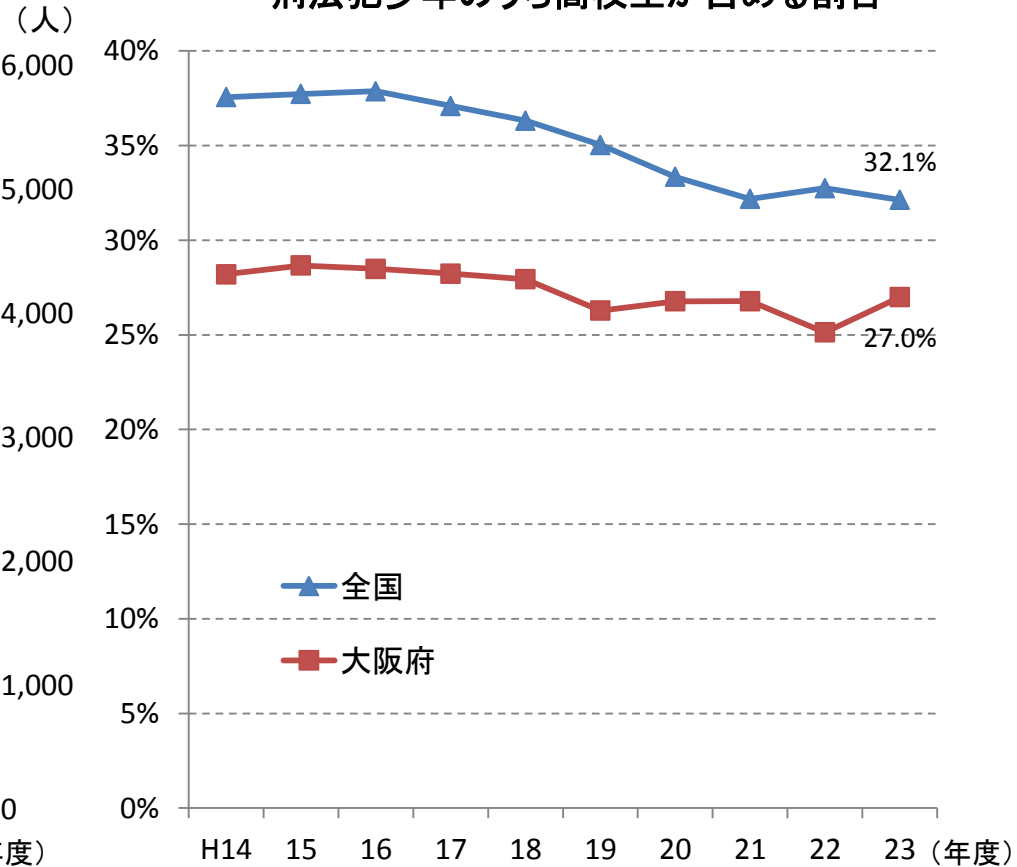
少年非行の状況(全国・大阪府)

- 刑法犯少年の検挙・補導人員は、全国・大阪府とも減少傾向。
- 刑法犯少年のうち高校生の占める割合は、全国ではやや減少傾向だが、大阪府ではほぼ横ばい。

刑法犯少年検挙・補導人員の推移



刑法犯少年のうち高校生が占める割合

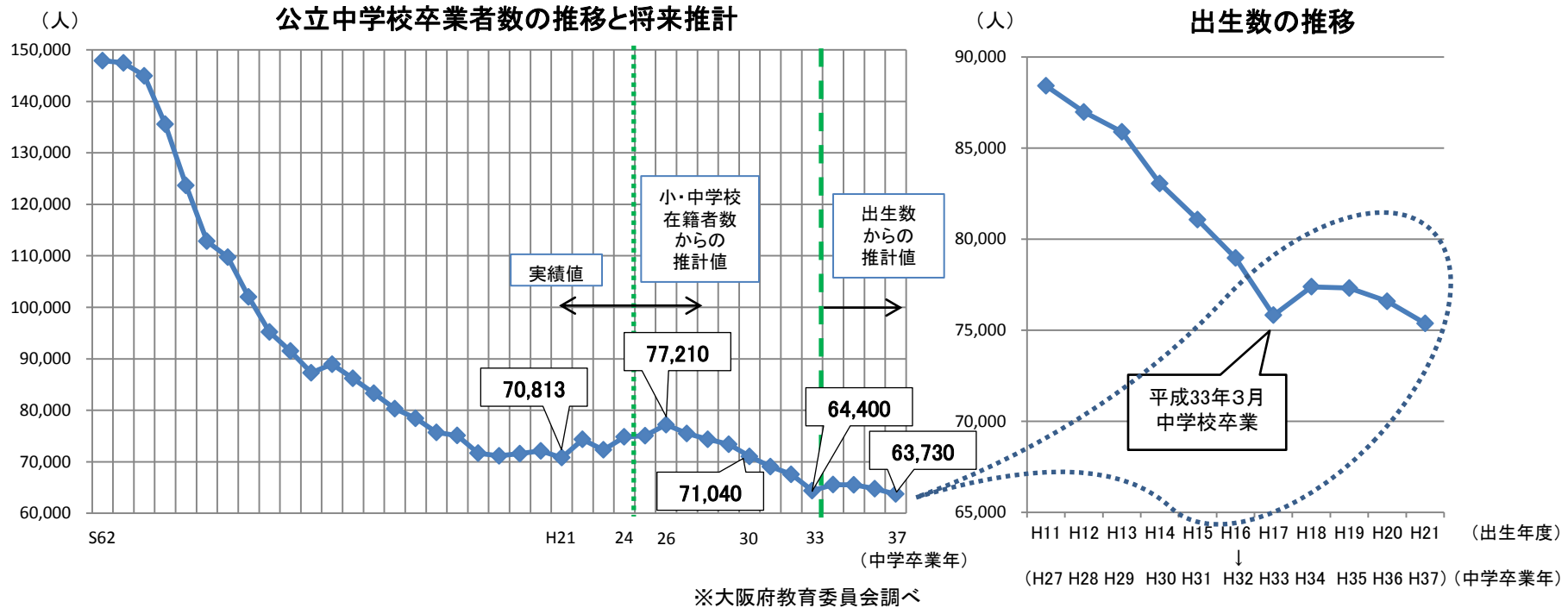


IV 高校の配置に関する資料

1. 生徒数の将来推計

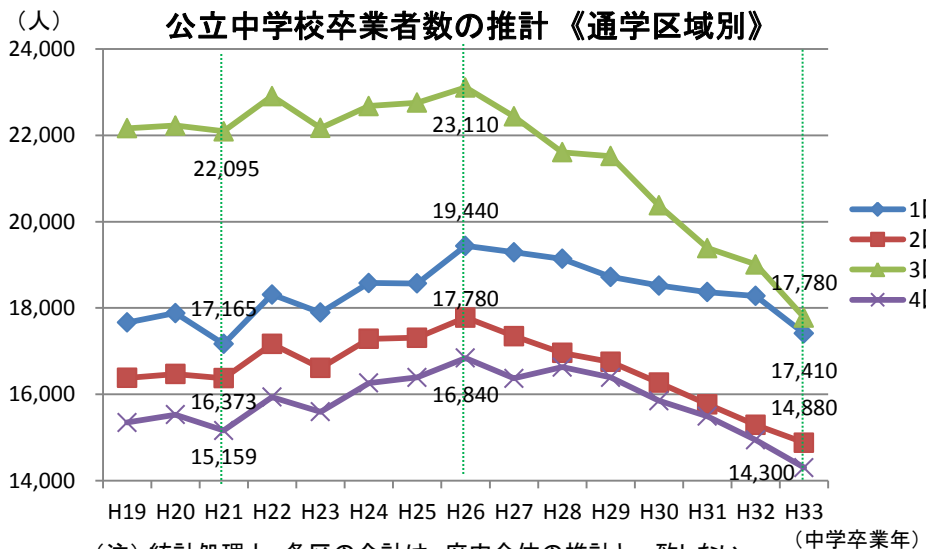
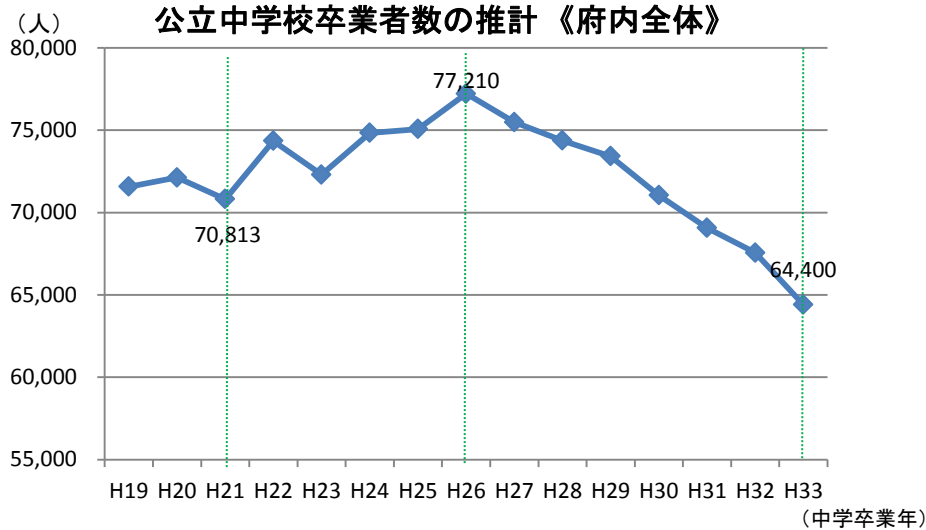
公立中学校卒業生数の推移と将来推計

- 公立中学校卒業生数(府内公立小・中学校在籍者数により、平成33年まで推計)は、平成26年まで増加した後、減少に転じ、平成30年に第2次ベビーブーム世代以降の最低値である平成21年レベルとなり、その後も平成33年まで減少する見込み。
- 平成34年以降については、現時点において不透明ではあるが、出生数の推移から見ると、一時的に下げ止まる可能性も考えられる。



(注)平成25～33年は学校基本調査(平成24年5月1日現在)による府内公立小・中学校在籍者数から推計し、平成34～37年は出生数から推計。

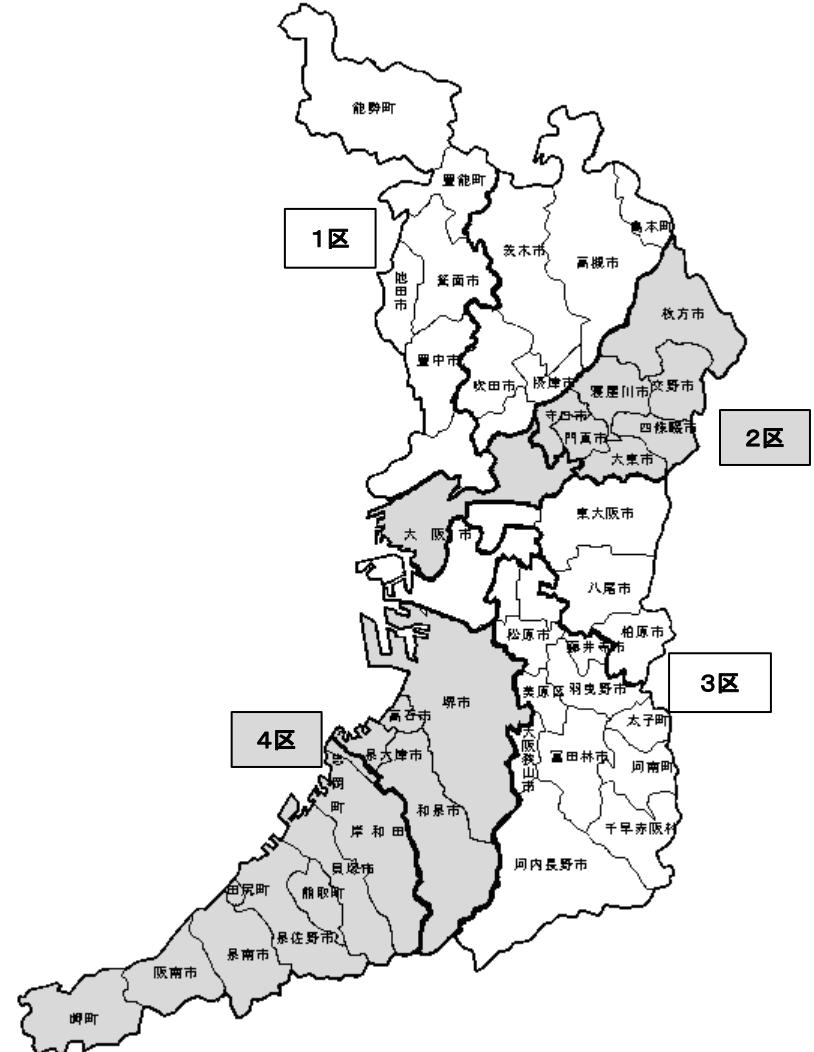
通学区域ごとの推計



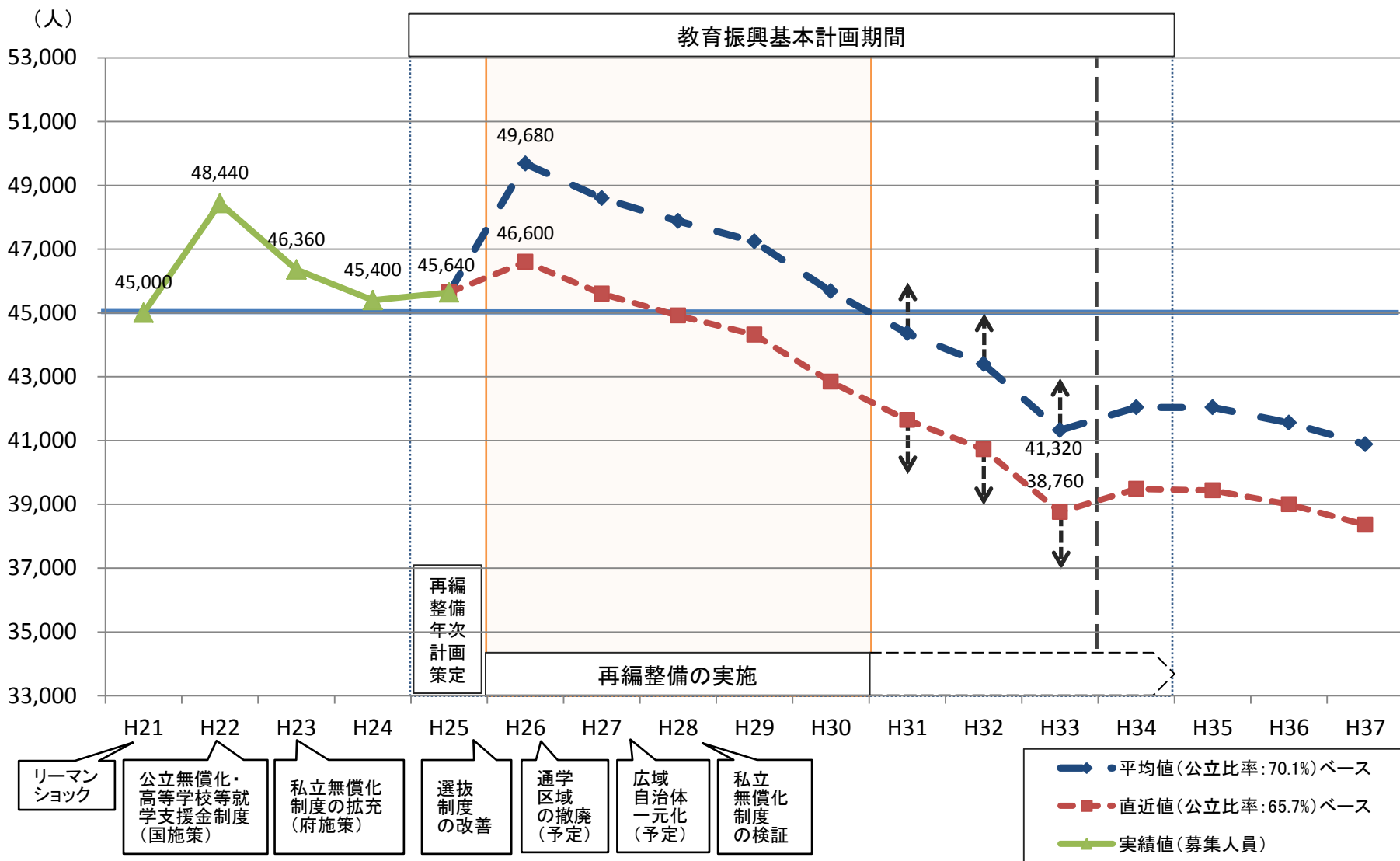
(注) 統計処理上、各区の合計は、府内全体の推計と一致しない。

※大阪府教育委員会調べ

公立高校全日制普通科(単位制を除く)の通学区域



公立高校(昼間)受入れ生徒数のシミュレーション



(注)シミュレーションの変動要素である公立比率を、計画進学率を93.9%に設定したH17年度からH24年度の公立受入れ実績比率の平均値と直近のH24年度の値で設定し試算。

2. 志願動向

公立高校の志願倍率と私立高校の専願率の推移

➤ 平成23年度選抜は、私立高校の授業料無償化拡大等の影響により公私間の流動化が起こり、新たに設置された文理学科を含む前期選抜以外は大きく倍率を下げた。

【公立高校の入学者選抜における志願倍率と府内私立高校の専願率の推移】



(注1)「公立後期」は、全日制普通科(単位制除く)とクリエイティブスクールの合計

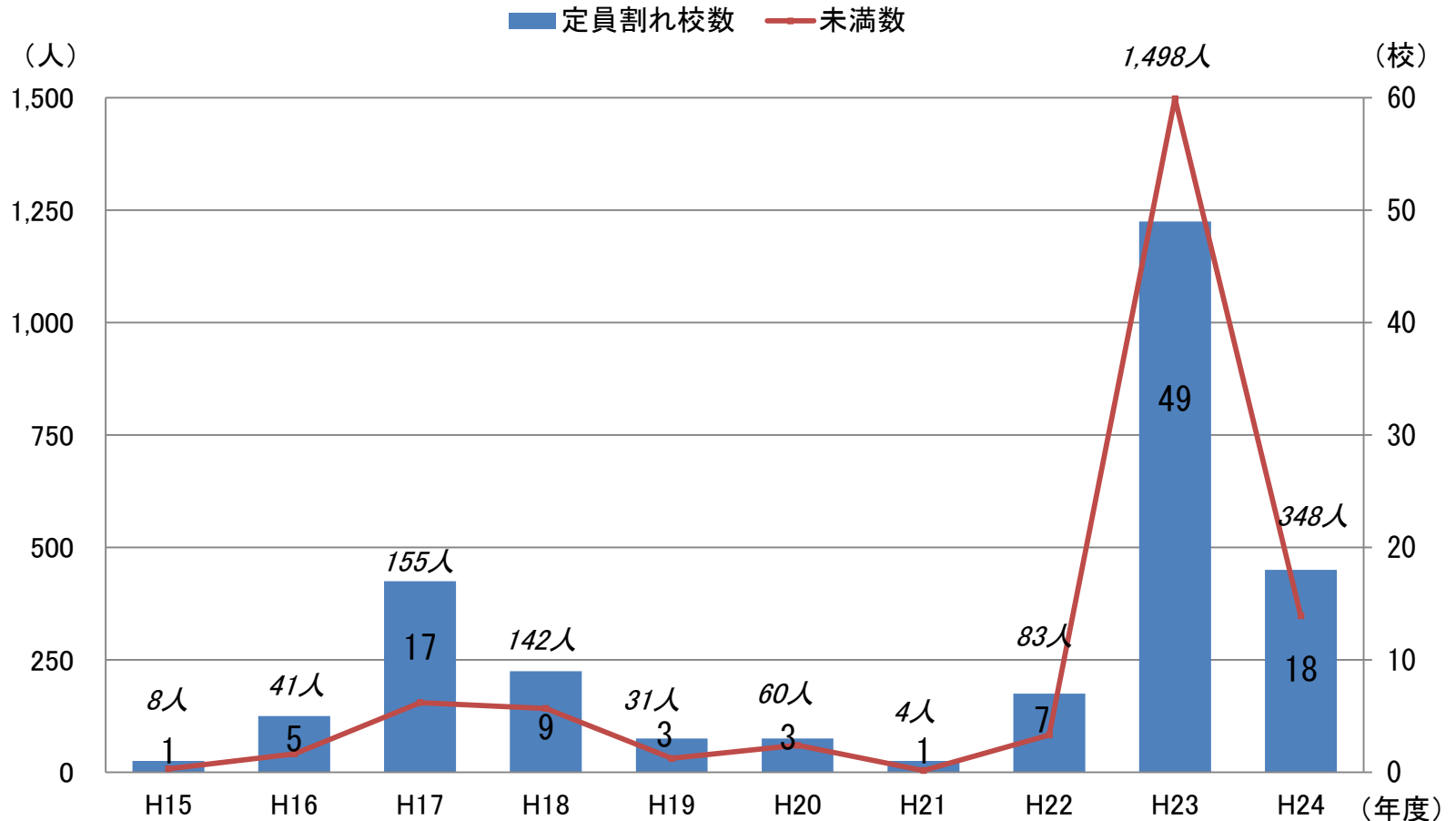
(注2) 専願率 = $\frac{\text{府内公立中学校卒業者のうち府内私立高校専願の志願者数}}{\text{公立中学校卒業生数}}$

※大阪府教育委員会調べ
 私立専願率については、大阪私立中学校高等学校連合会調べ

公立高校の志願割れの状況

➤ 志願倍率が大きく下がった平成23年度選抜は、志願割れも突出している。

【公立高校(昼間の学校)の志願割れ状況】

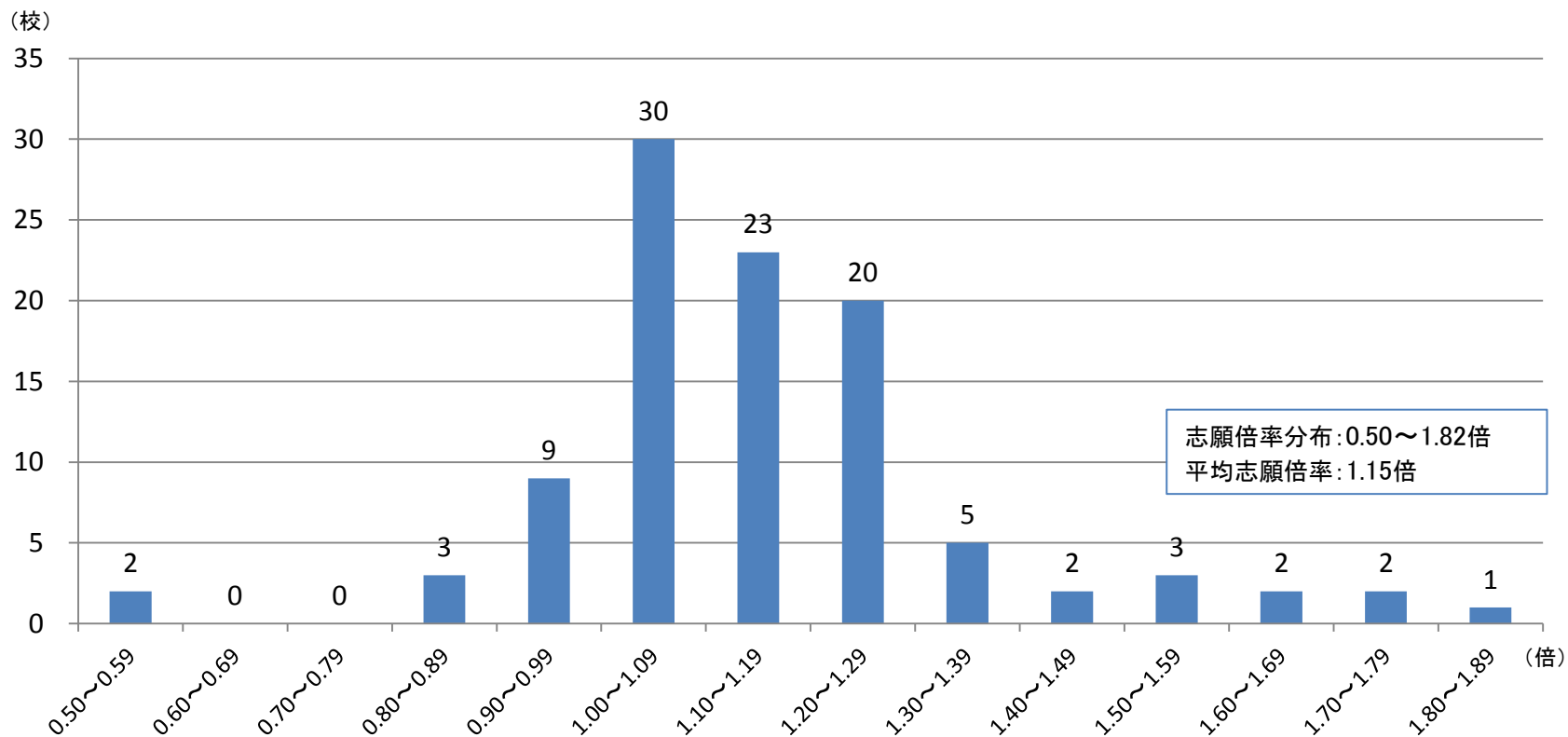


(注) 校数・未満数とも二次選抜終了時点のデータ

※大阪府教育委員会調べ

志願倍率の分布

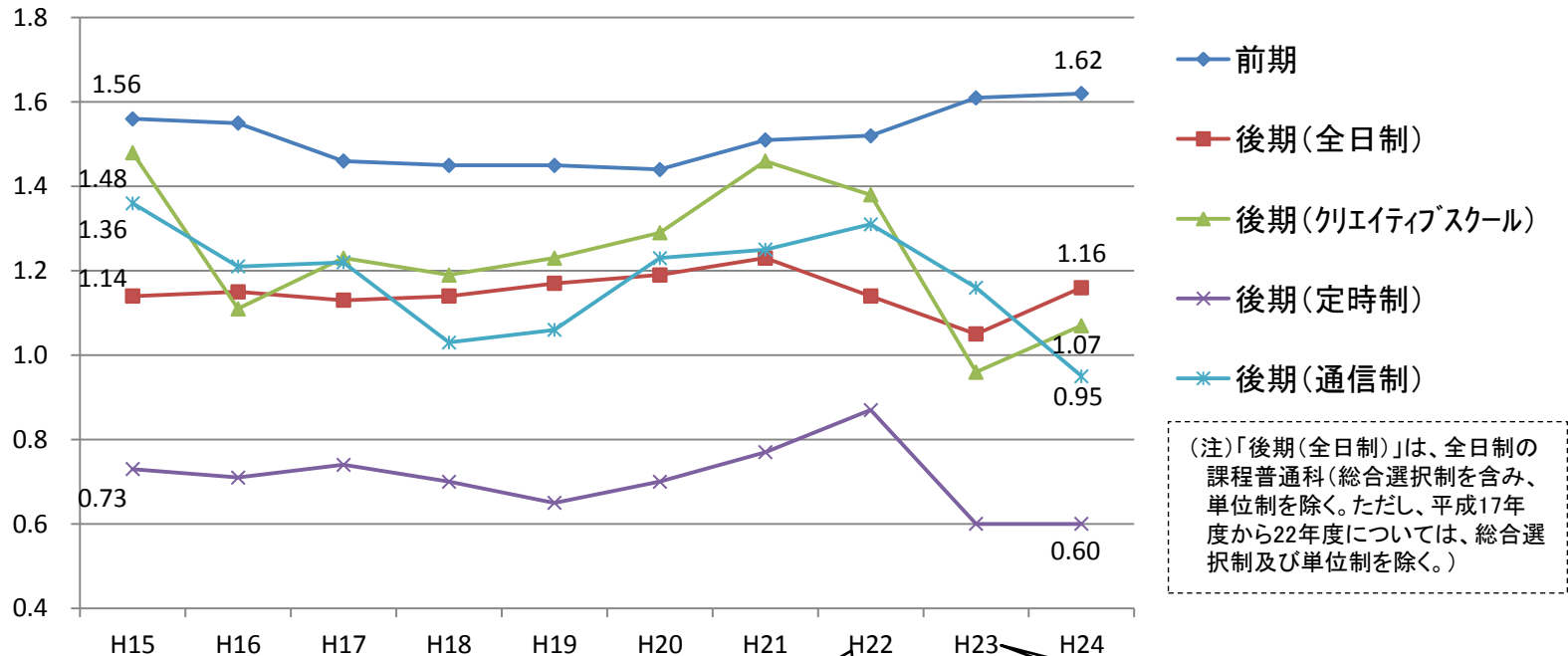
【平成24年度 府立高校全日制の課程普通科(単位制を除く)の後期選抜における志願倍率の分布(全102校)】



これまでの制度改善等と志願倍率の推移

➤ これまで、前期選抜(特色ある学校・学科)の志願倍率は高水準で推移する一方、後期選抜(普通科(単位制を除く)、クリエイティブスクール及び全日制以外の課程)の志願倍率は経済情勢等の影響を受けて変動。

公立高校の志願倍率の推移



• 「前・後期選抜制度」開始

• 計画進学率の見直し
92.3% → 93.9%
• 普通科総合選択制を前期に移行

リーマンショック

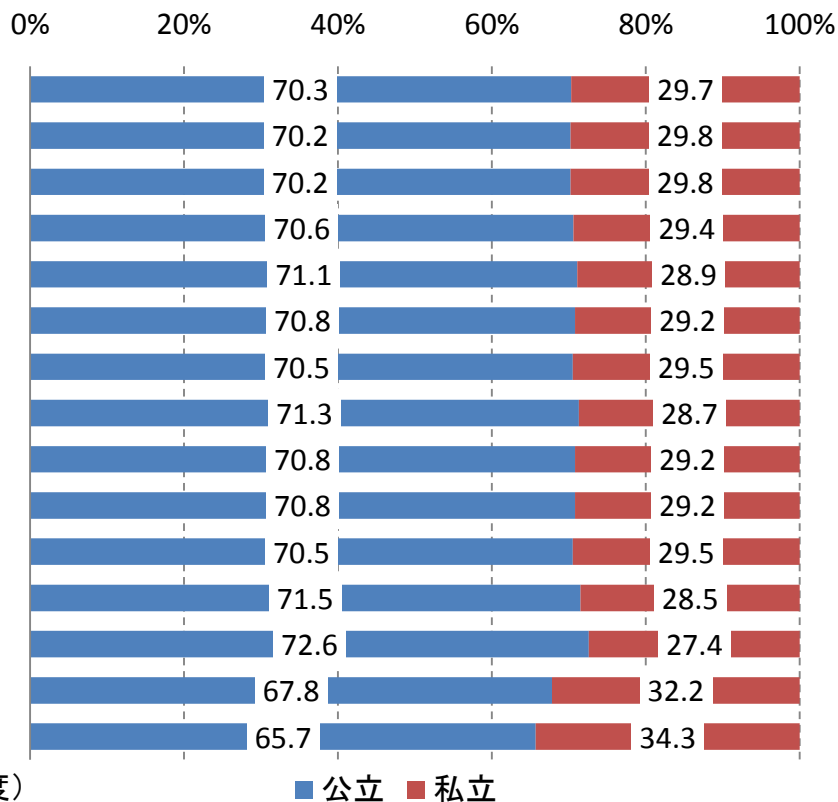
• セーフティネットの観点から、従来の公私比率(7:3)に基づく公立受入数に960人を加えて募集
• 公立無償化

• 公私比率(7:3)廃止
• 普通科総合選択制を後期に移行
• 私立無償化の拡充

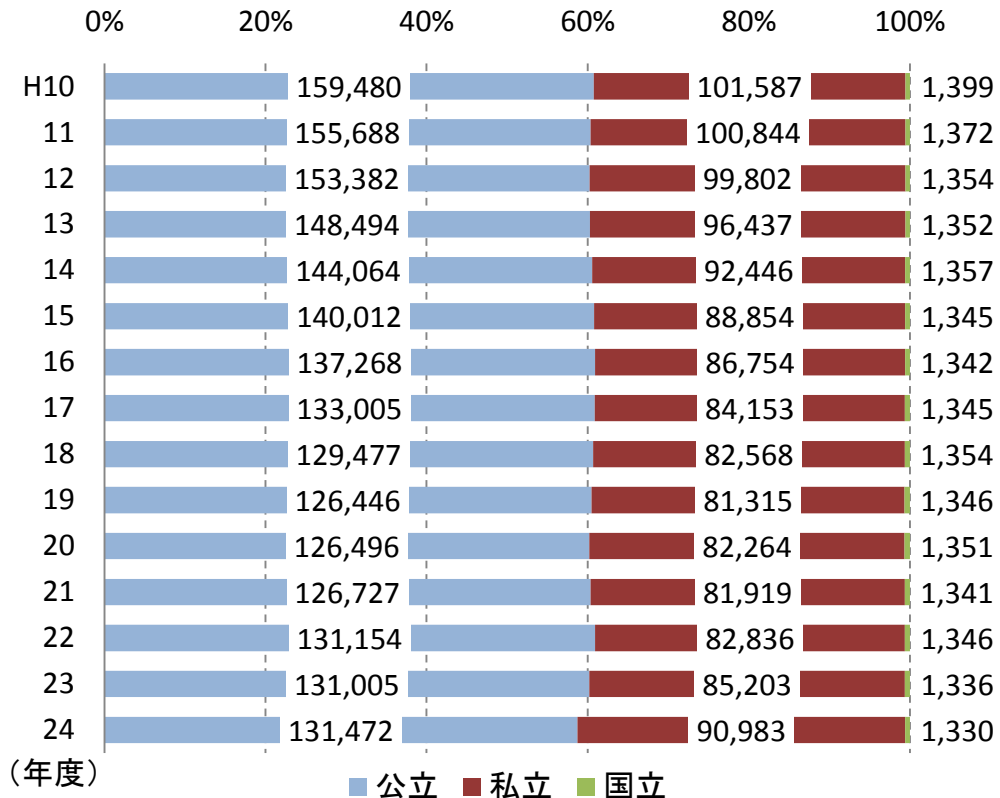
高校の公私比率の推移(大阪府)

- 昼間の高等学校の募集人員については、平成23年度選抜から公私受入分担比率(7:3)の設定を廃止した。
- 公立の受入実績比率は、H23年度に7割を下回った。
- 公私の生徒数の比率は、概ね6:4で推移。

昼間の高等学校における
公立中学校卒業者の公私の受入実績比率の推移



高等学校(全日制)の生徒比率の推移



高等学校の授業料支援施策

公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度(国制度)

法案の趣旨

家庭の状況にかかわらず、全ての志意ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償化するとともに、高等学校等就学支援金を創設して、家庭の教育費負担を軽減する。

制度の概要

(1) 対象となる学校種

対象となる学校種は、国公私立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)、高等専門学校(1~3年生)、専修学校・各種学校等(高等学校に類する課程として文部科学省令で定めるもの)とする。

(2) 公立高等学校に係る措置

公立高等学校(中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)を含む。)については授業料を不徴収とし、地方公共団体に対して授業料収入相当額を国費により負担する。

(3) 私立高等学校等に係る措置

(2)以外の高等学校等の生徒については、高等学校等就学支援金として授業料について一定額(私立高等学校等に在学する低所得世帯の生徒は増額※)を助成(学校設置者が代理受領)する。

※所得に応じて、一定額(118,800円)を1.5~2倍した額を上限として助成する予定。

年収250万円未満程度 237,600円(2倍)
 年収250~350万円未満程度 178,200円(1.5倍)

公立高校—不徴収による授業料無償化—



私立高校—就学支援金の支給により、教育費負担を軽減—

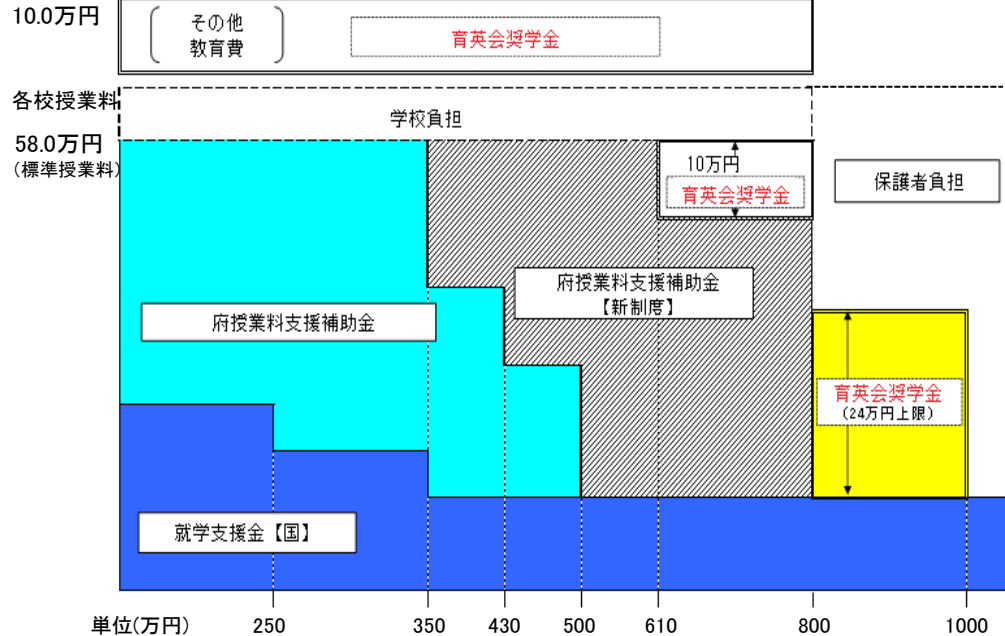


出典:文部科学省「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案の概要」より

私立高校等授業料支援補助金制度(府制度)

H23年度

※ 育英会奨学金は、生徒の希望により利用可



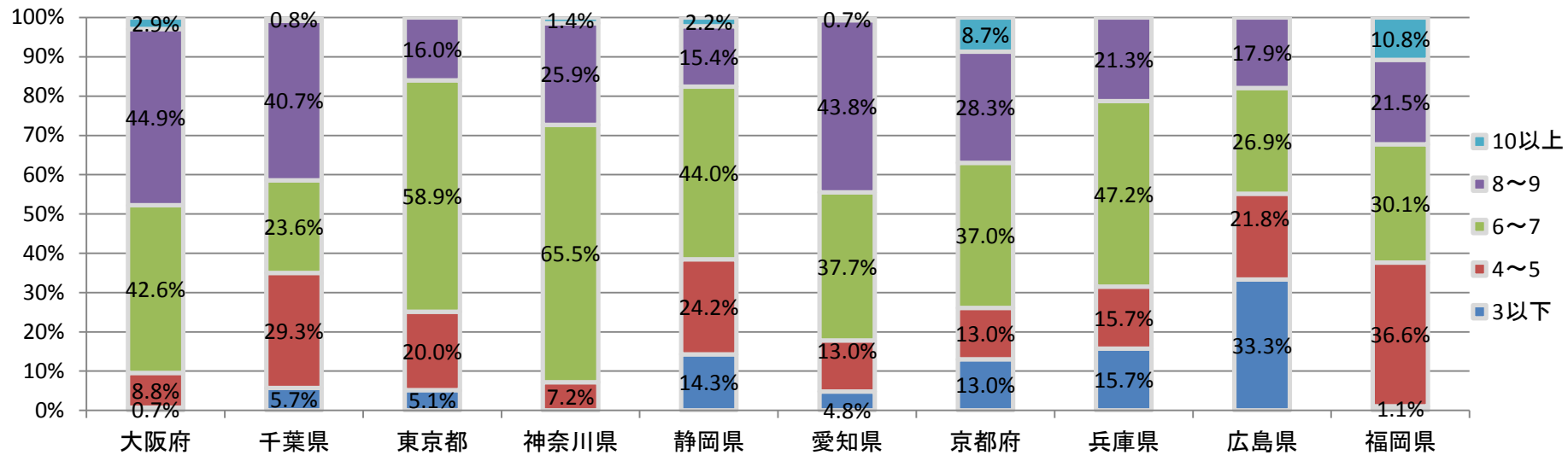
出典:大阪府私学・大学課「高校等授業料無償化の拡大」

3. 学校・学級規模

学級規模(主要都府県・大阪府)

➤ 全国に比べ、大阪府は8学級以上の割合が高く、4～5学級以下の割合が低い。

【主要都府県の募集学級別学校数の比率】



【主要都府県の募集学級別学校数】

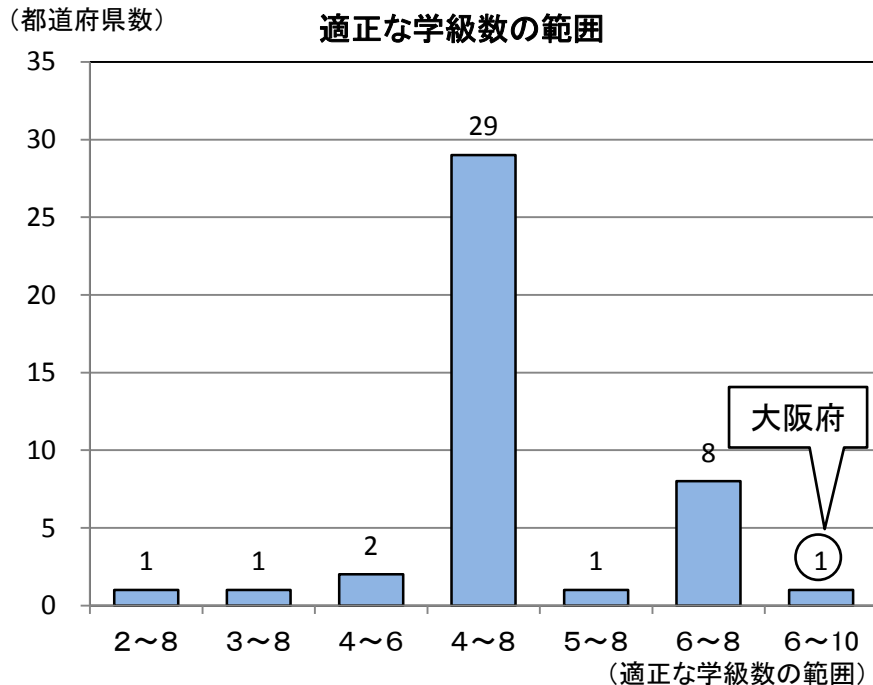
	大阪府	千葉県	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	広島県	福岡県	全国
3学級以下	1	7	9	0	13	7	6	20	26	1	577
4～5学級	12	36	35	10	22	19	6	20	17	34	862
6～7学級	58	29	103	91	40	55	17	60	21	28	1,114
8～9学級	61	50	28	36	14	64	13	27	14	20	614
10学級以上	4	1	0	2	2	1	4	0	0	10	65
合計	136	123	175	139	91	146	46	127	78	93	3,232

※都府県立、全日制の課程(本校のみ)

出典:「富山県教育委員会 平成24年度 全国公立高等学校 第1学年 募集状況」

適正学級数について

全日制の課程の適正学級数について (各都道府県教育委員会の見解)



(注) 回答なし3県、その他1県(「都市部6以上、その他4以上」)。
 なお、「6学級程度」との回答(回答数1)は「4~6」に、「8学級程度」との回答(回答数2)は「6~8」に含めた。

出典:「平成23年度 都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会 聴取事項
 公立高校の再編整備等について 全日制高校の適正規模」

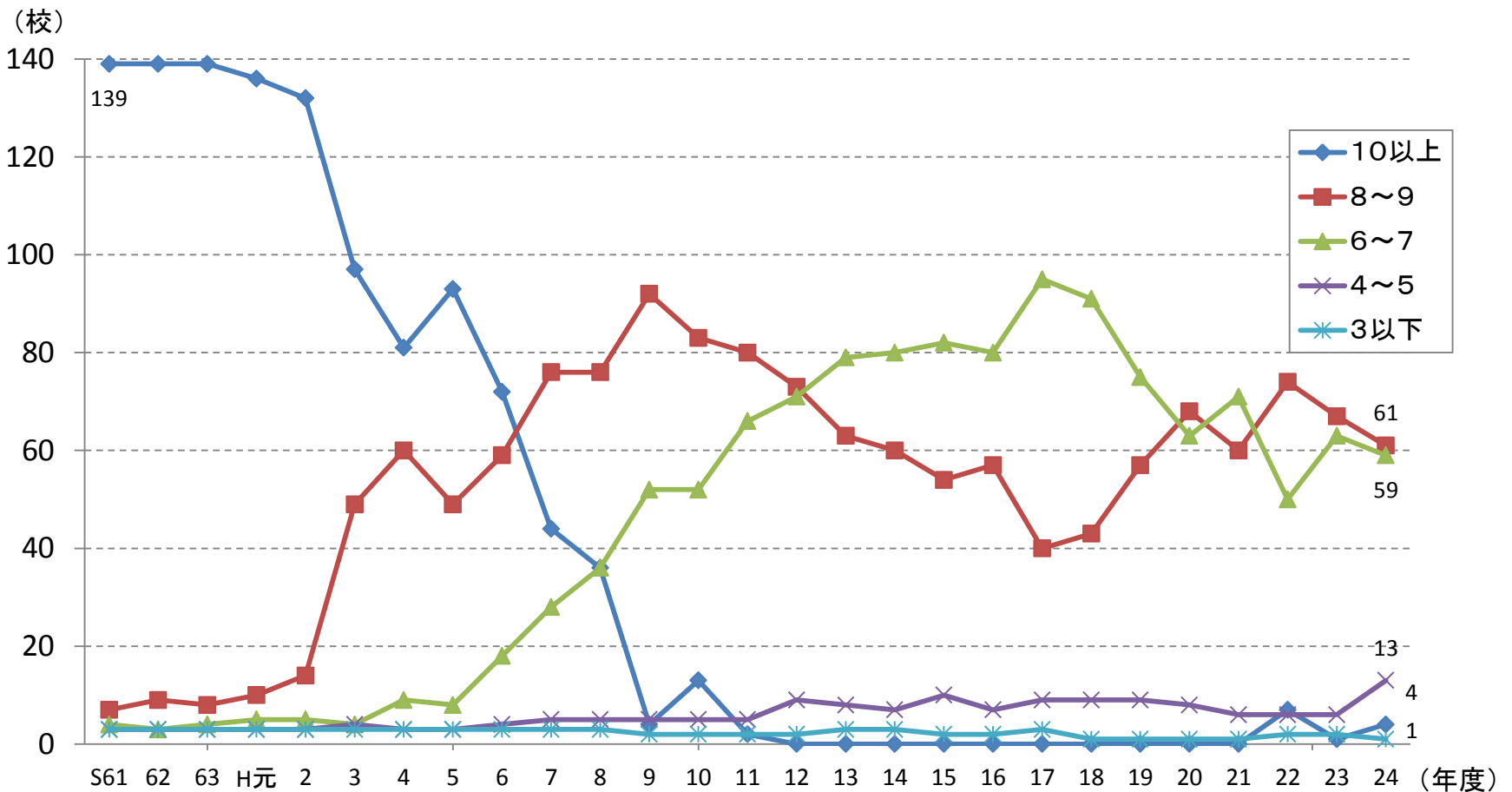
主な学校のタイプ別の学級数(府立高校)

学校のタイプ	学級数
普通科(併置校除く)	5~10
普通科総合選択制	5~7
総合学科(能勢及びクリエイティブスクールを除く)	6~7
全日制単位制高校 (教育センター附属を含む)	6~9
クリエイティブスクール	4~6
夜間定時制	2~3
工科高校	7~8
国際・科学高校	7~8

(注) 平成24年度選抜における募集学級数。
 なお、総合学科の能勢は2学級。

府立高校の学級規模の推移

- 平成2年頃まではほとんどの学校が10学級以上の規模。
- その後、学級規模の減少が進み、8～9学級、6～7学級が増加。
- 平成10年頃から中卒者数の減少に伴い、8～9学級が減少し、6～7学級が増加。
- 平成17年頃からは、再び増加傾向にある。



※大阪府教育委員会調べ

学級定員について

『公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律』（高校標準法）

第6条（学級編制の標準）

公立の高等学校の全日制の課程又は定時制の課程における一学級の生徒の数は、40人を標準とする。ただし、やむを得ない事情がある場合及び高等学校を設置する都道府県又は市町村の教育委員会が当該都道府県又は市町村における生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りでない。

府立高校（全日制）の学級定員の推移

選抜年度	普通科	専門学科 （総合学科）	全日制普通科に係る 高校標準法の規定
昭和33～41	50	40	50
42			45
43			
44～45			
46～51	45		
52	46		
53～60	47	41	45
61～平成元	48	42	
2	46	41	
3	45	40	40
4	43		
5～24	40		

他府県の少人数募集の例

- （例1）東京都
 - ・ チャレンジスクール・・・30人
 - ・ 実業系の専門学科（農業、工業等）・・・35人
- （例2）京都府
 - ・ 農業・・・15～40人
 - ・ 商業、工業等・・・30～40人 など

⇒ 全国22都府県で、学科等により、40人未満の募集を実施

（注）・高校標準法は昭和36年制定
 ・総合学科は平成8年度以降

学級規模・学級定員の推移(大阪府)

	公立中学校 卒業生数	府立 高校数 (分校)	募集 学級数	1校あたりの 募集学級 (平均)	普通科 学級定員
昭和 62年度	147,907	152 (5)	1,779	8~16 (11.9)	48

※ 分校数は外数



平成 21年度	70,813	138	1,125	6~9 (7.3)	40
S62 との差	▲77,094	▲14	▲654	— (▲4.6)	▲8

平成 24年度	74,832 (速報値)	138	1,133	5~10 (7.3)	40
------------	-----------------	-----	-------	---------------	----

(注) ・「府立高校数」は当該年度に募集を行った校数
 ・「1校あたりの募集学級数」は全日制普通科のデータ(分校・併置校を除く)

4. 教育内容

府立高校の学科等別学校数

【平成11年度】

普通科高校	普通科のみ	117校
	専門学科併置	19校
総合学科高校		3校
専門高校		16校
夜間定時制高校		29校
通信制高校		1校



【平成24年度】

普通科高校 (108校) ※大和川(募集 停止)を含む	普通科のみ		36校
	専門コース設置		28校
	専門学科 併置 20校	文理学科	10校
		国際教養科	6校
		体育科	2校
		芸能文化科	1校
		音楽科	1校
	総合選択制		19校
	単位制		4校
	教育センター附属高校		1校
総合学科高校			10校
専門高校 (15校)	農業	2校	
	工科	9校	
	国際・科学	3校	
	総合造形	1校	
クリエイティブスクール			6校
夜間定時制高校			15校
通信制高校			1校
連携型中高一貫校			2校

(注) 網掛け部分は「大阪の教育力」向上プラン(前期計画期間:H21~25)に基づき設置したもの(うち、専門コース設置は22校、体育科及び中高一貫校は1校のみ該当)。また、中高一貫校は再掲扱い。
 なお、専門コースは、文理学科併置校2校を除く。

1. 総合学科高校

➤ 理念

- 普通科目と専門科目の両方にわたって、多くの選択科目を設定し、生徒自ら科目選択をしていく中で、自分の適性や進路を見つめていく力をはぐくむ学校として「総合学科」を設置する。

➤ 特色

- 普通科目と専門科目にわたる多様な科目の設定
- 多様な選択科目を設置し、選択の目安としての「系列」を設定
- 総合学科における原則履修科目「産業社会と人間」を中心とするキャリア教育の充実

➤ 高校改革の進捗・検証

■ 志願倍率の推移 ■

- 高い志願倍率 (H20~24) ⇒ 平均1.5倍前後
- 高い女子割合 (H19→23) ⇒ 入学者の66.2% → 67.8%

■ 部活動加入率 ■

- (H18→23) ; 48.0% → 61.9%

■ 中退率 ■

- (H18→22) ; 2.6% → 1.2%

■ 進路状況 ■

- (H18→22) ; 「大学」の増加 (28.1→36.2%)
- 「短大」の減少 (13.7→11.2%)
- 「専門学校等」の増加 (25.5→28.5%)
- 「就職」の減少 (16.4→13.1%)
- 進路未定者を含む「その他」の減少 (16.3→11.0%)

2. 普通科総合選択制高校

➤ 理念

- 普通科の中で選択科目を多く設定し、基礎学力を重視しながら生徒一人ひとりの興味・関心にあった学習を通じて、進路実現の力をはぐくむ学校として「普通科総合選択制」を設置する。

➤ 特色

- 基礎学力の充実
- 「エリア」の設置による、興味・関心にあった学習の展開
- 多様なエリア指定科目・自由選択科目の開設
- 進路実現の力の育成

➤ 高校改革の進捗・検証

■ 志願倍率の推移 ■

- 高い志願倍率 (H20~22) ⇒ 1.5倍前後
- 後期選抜移行後、普通科平均を下回る ⇒ 0.90倍 (H23)、1.07倍 (H24)

■ 部活動加入率 ■

- (H18→23) ; 47.8% → 48.8%

■ 中退率 ■

- (H18→22) ; 3.9% → 1.6%

■ 進路状況 ■

- (H18→22) ; 「大学」の減少 (37.8→32.4%)
- 「短大」の減少 (18.1→11.6%)
- 「専門学校等」の増加 (27.9→29.9%)
- 「就職」の増加 (8.1→15.0%)
- 進路未定者を含む「その他」の増加 (8.0→11.2%)

3. 工科高校

➤ 理念

- 産業構造の変化や技術の複合化などに柔軟に対応できる幅広い知識や技術の基礎・基本を備えた将来のスペシャリストとなる人材育成をめざし、専門分野の深化と、高度な専門性を身につけるための高等教育機関への接続という2つの方向性を基本として、教育内容の充実を図るとともに再編整備を実施する。

➤ 特色

- 専門分野の〔深化〕と高度な専門性を身につけるための高等教育機関への〔接続〕
- 学科ごとの募集から総合募集へ；1年生で工業の基礎知識を学び、2年生からの系・専科で専門分野を幅広く学ぶとともに知識・技術・技能の深化を図る。

➤ 高校改革の進捗・検証

■ 志願倍率の推移 ■

○ 高い志願倍率（H20～24） ⇒ 1.21～1.31倍で推移

■ 部活動加入率 ■

○（H18→23）；49.5% → 43.7%

■ 中退率 ■

○（H18→22）；9.3% → 3.9%

■ 進路状況 ■

○（H19→22）；

「大学」の減少	（13.8→10.2%）
「短大」の増加	（1.2→1.9%）
「専門学校等」の増加	（5.5→12.6%）
「就職」の減少	（78.1→69.6%）
進路未定者を含む「その他」の増加	（1.4→5.7%）

4. クリエイティブスクール

➤ 理念

- 生徒自ら学ぶ科目や時間帯を選択することにより目的意識を養い、進路目標に応じた多様な学習が可能となるよう、単位制で昼間の定時制のシステムを活用した、新しいタイプの学校として設置する。

➤ 特色

- 多様な生徒のニーズに対応した多様な学びの提供
- 自分の生活スタイルに合わせて学ぶ時間帯を選択
- 自分のペースに合わせて三修制または四修制を選択

※三修制・四修制 …

それぞれ3年間・4年間で卒業を予定する
カリキュラム

➤ 高校改革の進捗・検証

■ 志願倍率の推移 ■

- (H20~24) ; 0.96~1.46倍で推移

■ 部活動加入率 ■

- (H23) ; 27.9% (I部・II部の合計)

■ 中退率 ■

- (H22) ; 9.2% (I部・II部の合計)

■ 進路状況 ■

- (H19→22) ; 「大学」の増加 (16.9→17.4%)
「短大」の減少 (8.3→5.8%)
「専門学校等」の増加 (19.1→22.4%)
「就職」の減少 (35.6→27.3%)
進路未定者を含む「その他」の増加 (20.1→27.1%)

5. 夜間定時制高校

➤ 理念

- 新しい夜間定時制の課程は、昼間に働きながら高校に入学を希望する生徒の他、様々な目的や事情により夜間に就学することを希望する生徒など、夜間という条件の中で目的意識を持って学習する生徒の就学の場として、教育内容の充実を図る。

➤ 特色

- 単位制を導入し、単位修得を支援する。
- 多様な選択科目を開設し、学習意欲や関心を高める。
- ガイダンス機能やカウンセリング機能の充実を図る。

➤ 高校改革の進捗・検証

■ 志願倍率の推移 ■

- (H20~24) ; 0.54~0.87倍で推移
- 収容率 (H20~24) ; 62.6~102.1%で推移

■ 部活動加入率 ■

- (H23) ; 33.7%

■ 中退率 ■

- (H22) ; 13.8%

■ 進路状況 ■

- (H20→22) ; 「大学」の減少 (4.6→ 4.3%)
「短大」の増加 (2.1→ 2.6%)
「専門学校等」の減少 (9.6→ 8.7%)
「就職」の減少 (32.9→32.4%)
進路未定者を含む「その他」の増加 (50.9→51.9%)

6. 国際・科学高校

➤ 理念

- 国際化、情報化の進展に対応し、コミュニケーションツールとして外国語と情報機器を活用し、豊かな国際感覚や確かな国際理解の下に、科学技術、経済、文化等の分野において、グローバルに活躍できる人材の基礎となる資質・能力の育成をめざすため、海外との交流や、実験・実習を重視した授業展開などに特色を有する新たな専門高校として「国際・科学高校」を設置する。

➤ 特色

- 科学分野での実験・実習や語学分野での体験学習など、観て聴いて感じることを重視した教育を推進する。
- 英語・情報機器を活用したコミュニケーション能力の育成を図ることとし、教科学習においても、英語の積極的な活用を図る。
- プレゼンテーションの手法を授業に積極的に取り入れ、多様性を尊重する国際理解教育を推進する。
- 自国の文化とともに世界の国々の文化や歴史を理解し、多様性を尊重する国際理解教育を推進する。
- 海外からの留学生を積極的に受け入れるとともに、海外への留学、語学研修、海外修学旅行など、海外における学習機会を充実する。
- 大学、研究機関などと連携した先進的な学習を推進する。
- 科学教育、語学・国際理解教育の取組みの成果を、府立高校全体に発信する。

➤ 高校改革の進捗・検証

■ 志願倍率の推移 ■

- 高い志願倍率（H20～24） ⇒ 国際文化科；1.39～1.93倍で推移
⇒ 総合科学科；1.84～2.05倍で推移

■ 部活動加入率 ■ 83.3%（H23）

■ 中退率 ■ 0.1%（H22）

■ 進路状況 ■

- （H19→22）；「大学」の減少（67.2→65.6%）、「短大」の増加（2.9→3.3%）
「専門学校等」の増加（20.1→24.5%）、「就職」の減少（1.2→0.5%）
「その他」の減少（8.6→6.1%）

7. 全日制普通科単位制高校

➤ 理念

- 全日制の時間帯で、自分で学習計画を立て、自分にあった方法で、自らの学習ペースに応じて学力を伸ばす学校として、「全日制普通科単位制高校」を設置する。

➤ 特色

- 生徒一人ひとりが自己の学習ペースに応じて、興味・関心、能力・適性、進路希望等に基づき学習内容を選択することを通して、主体的に学習する姿勢や創造的な個性、進路実現の力をはぐくむ。
- 全日制単位制の趣旨や特色を生かした教育課程を編成し、基礎学力の充実を図るとともに、進路実現にも対応できる多様な選択科目を設置する。
- 科目選択の参考としてモデルプランや「科目群」を設置する。また、科目の選択指導のため、ガイダンス機能を充実させる。
- 集中講座や前期後期ごとの単位認定など、単位制の利点を生かせるよう2学期制を実施する。
- 柔軟な単位制の教育システムを活用し、生徒の状況や進路希望などにあわせた教育課程を編成し、様々な教育活動を展開できる。

➤ 高校改革の進捗・検証

■ 志願倍率の推移 ■

- (H20~24) ; 1.54~1.84倍で推移

■ 部活動加入率 ■

- (H18→23) ; 49.0% → 66.7%

■ 中退率 ■

- (H22) ; 2.5%

■ 進路状況 ■

- (H18→22) ;
 - 「大学」の増加 (46.3→63.9%)
 - 「短大」の減少 (7.3→ 2.9%)
 - 「専門学校等」の減少 (16.1→ 9.4%)
 - 「就職」の減少 (11.9→ 5.1%)
 - 進路未定者を含む「その他」の増加 (18.3→18.7%)

専門コースの設置状況(H24)

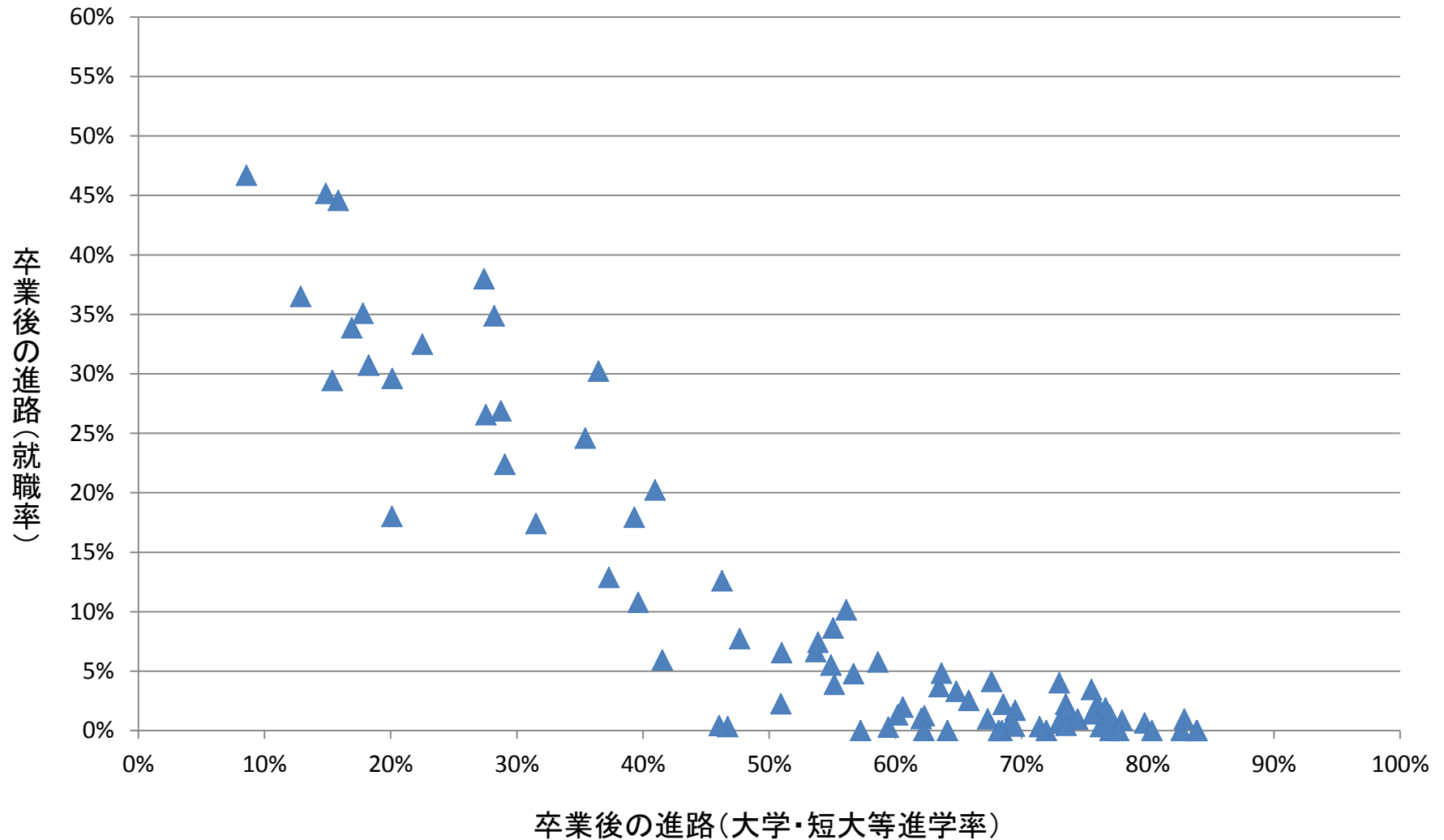
設置年度	学校名	コース名
平成13年度	池田北	音楽
	平野	環境・人間
平成14年度	岬	海洋
平成16年度	岬	情報
平成18年度	阿武野	福祉 ----- スポーツ
	岸和田	理数 ⇒文理学科に移行
	布施北	デュアル ⇒デュアル総合学科に移行(H25～)
	北野	SS(スーパーサイエンス) ⇒文理学科に移行
平成19年度	久米田	理数 ----- 体育
平成22年度	北淀	造形
	泉尾	アクティブスポーツ
	茨田	コミュニケーション
	寝屋川	グローバルコミュニケーション ----- グローバルサイエンス
	八尾	アドバンス・教育
	美原	体育
	富田林 堺西	Human Development 体育・芸術・創造表現

設置年度	学校名	コース名
平成23年度	島本	保育
	吹田	こども未来
	枚方津田	英語専門
	交野	理数専門
		英語専門
	長尾	人文ステップアップ
	門真西	文化コミュニケーション
	阪南	アジア太平洋文化
	福泉	環境科学
		国際文化
信太	スポーツ科学	
平成24年度	高槻北	教志
	芥川	グローバル
	河南	エスペランサ
	東百舌鳥	看護医療
	泉大津	情報活用

- ・池田北高校(音楽) H13設置。「音楽理論」「ソルフェージュ」等の専門コース科目を設定。大阪音楽大学との高大連携、全校生徒による「芸術発表会」、地元の小中学校との連携コンサートを実施。
- ・平野高校(環境・人間) H13設置。「社会福祉基礎」等の専門科目を設定。
ビオトープでの実験・実習や福祉施設や幼稚園との交流事業を実施。
- ・堺西高校(体育・芸術表現創造) H22設置。「スポーツ概論」「演奏研究」等の専門コース科目を設定。体育や芸術を通じた自分表現力の育成と体育・芸術系への進路選択の幅の拡大をめざす。
- ・枚方津田高校(英語専門) H23設置。「英語速読」「国際理解」等の専門コース科目を設定。1年次での英検受験生徒の増加がみられる。
- ・高槻北高校(教志) H24設置。「教志入門」「授業研究」等の専門コース科目を設定。大学教員を招いた講義や、保育園、幼、小、中学校などの教育現場の見学や体験を予定している。

＜要件＞専門教科・科目を12単位以上設定

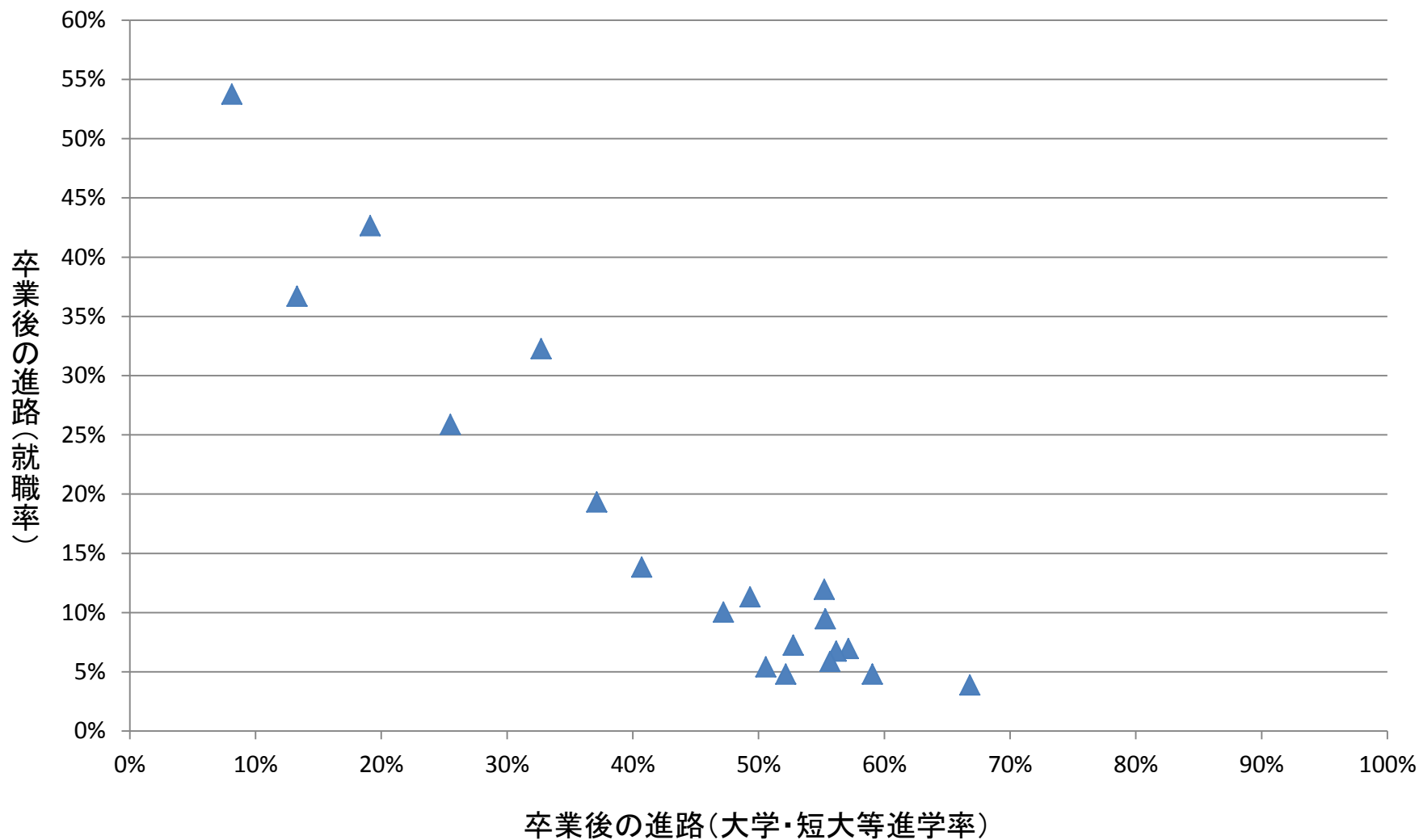
普通科における卒業後の進路状況



※対象：府立高校全日制普通科(総合選択制、単位制を除く)
(平成24年3月卒業)

※大阪府教育委員会調べ

普通科総合選択制における卒業後の進路状況

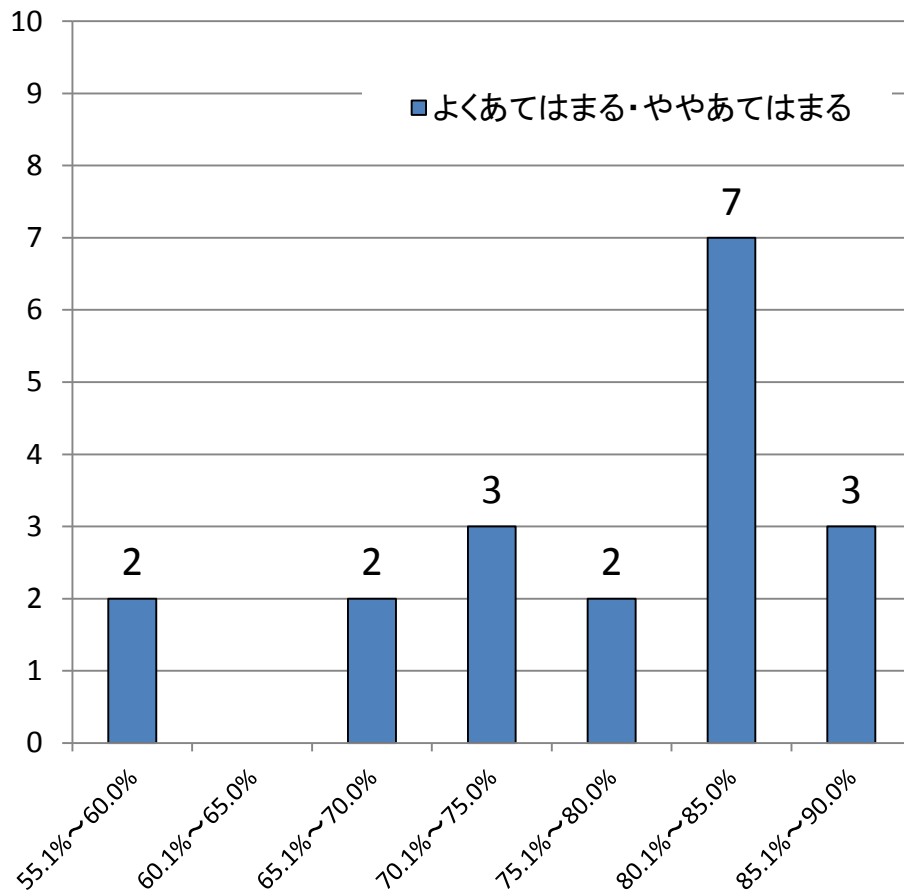


※対象：府立高校全日制普通科総合選択制
(平成24年3月卒業)

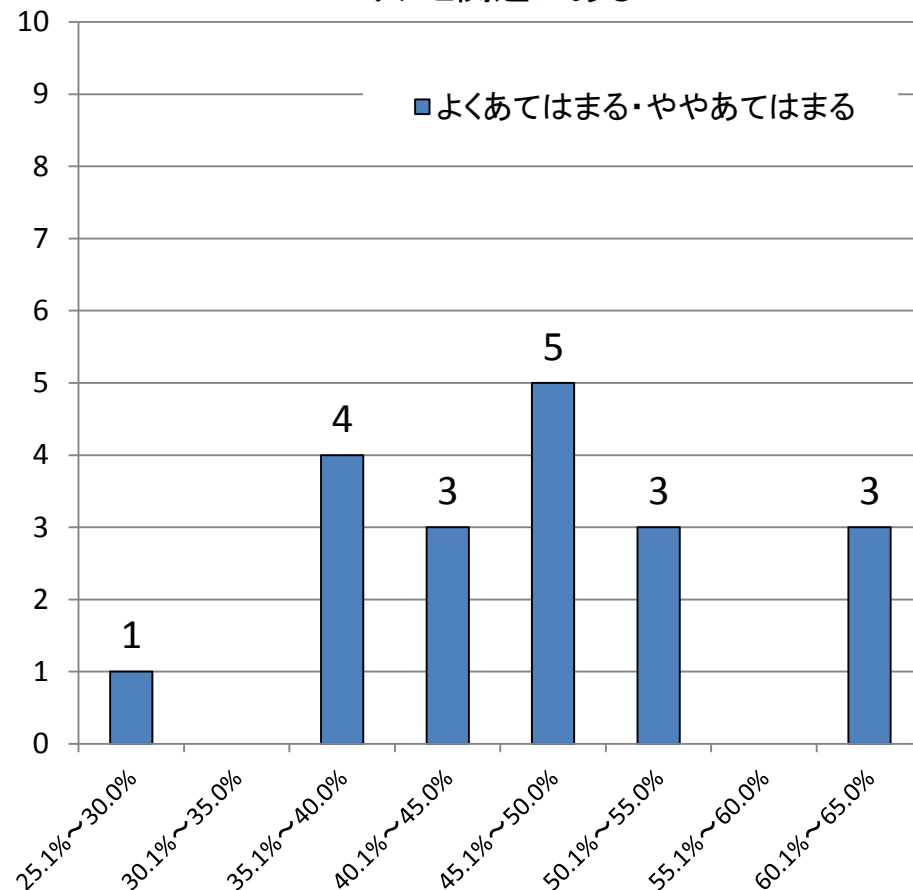
※大阪府教育委員会調べ

普通科総合選択制における満足度アンケート結果

(校) 項目：普通科総合選択制で学んでよかった



(校) 項目：卒業後の進路は自分が選択したエリアと関連がある



※対象：府立高校全日制普通科総合選択制
(平成21~23年度の平均値)

※大阪府教育委員会調べ

「ものづくり教育コンソーシアム大阪」における提言(概要)

本コンソーシアムでは、府におけるものづくり教育の活性化に向け、工科高校が育成すべき人材像を明らかにした上で、いま、工科高校が取り組むべきこと、及び、今後の工科高校の取組みの方向性について、提言として取りまとめた。

➤背景となる状況

- 我が国のものづくり産業は、社会・経済の維持発展にとって重要な役割を将来に亘って担うもの。特に大阪は、ものづくりを基盤として発展し、多くのオンリーワン企業が立地。
- しかし、グローバル化の進展とともに、産業の空洞化が懸念される中、生産現場では、高品質で高精度なものづくりの力が以前にも増して求められており、ものづくりの現場を担う人材の育成が急務。
- 工科高校では、産業基盤を支える技術と技能を持ち、発案や改善提案などを積極的、能動的にできる人材の育成が求められている。

提言1 【工科高校が育成すべき人材像】

- ものづくりマインドを持った将来の高度技術者
工科高校でものづくりの基礎を、大学等で高度な知識、技術を学んで、実技と理論を併せ持ったエンジニアの育成
- 高い付加価値を生み出す技術・技能を持つ人材
高精度、高品質など高い付加価値を生み出せる、職業資格等に裏付けられた技術、技能を身につけた人材の育成
- ものづくり現場を支えて指導・管理・改善を推進する現場のリーダーになれる人材
生産現場を監督し、合理化等改善提案ができる実践的スキルと知識を持った人材の育成

提言2【教育内容の質の保証】 ～工科高校がいま取り組むべきこと～

- 工学系大学等進学に向けた学力向上と連携大学の確保
 - ・ものづくりマインドの醸成と大学等高等教育機関に接続する教育課程の改善を通して生徒の学力向上を図る。
 - ・高大連携を推進し、大学講座や研究活動に参加体験させる機会を設定
 - ・指定校推薦入試を含めた大学への進学ルートの開拓
- 生徒が身につける知識、技術及び技能の質の保証
 - ・生徒に習得させる技術・技能レベルを明確にした指導とカリキュラム編成
 - ・教員の資質向上のための技術研修
- 工科高校の職業教育拠点としての機能充実
 - ・時代の変化に即した施設設備の整備
 - ・企業と共同して取り組む商品開発、企業での実習など企業との連携の推進

提言3【工科高校の近未来像】 ～人材育成の重点化と学校の個性化を図る～

- (1) 高大連携重点型の工科高校
「ものづくりマインドを持った高度技術者」の育成を目標に、工学系大学等への進学を視野に入れた系・専科を設置（平成26年度に設置を計画）し、高大連携を推進するなどエンジニアの育成をめざす教育に重点を置く。
- (2) 実践的スキル養成重点型の工科高校
「高い付加価値を生み出す技術・技能を持つ人材」の育成を目標に、国家技能検定など習得させる技術・技能レベルを明確にするとともに、取得した資格を活かすことができる技術者を育成する教育に重点を置く。
- (3) 地域産業連携重点型の工科高校
「ものづくり現場を支えて指導・管理・改善を推進する現場のリーダーになれる人材」の育成を目標に、企業との実習、授業での連携を重視し、それらの経験から身につけた技術・技能を活かす技術者を育成する教育に重点を置く。

「大阪における農業教育あり方懇話会」における提言（概要）

大阪府内の農業系専門高校は、現在、府立園芸高校と府立農芸高校の2校である。今、食の6次産業化など、大阪の農業を巡る現状は大きく変化をしてきている。こうした状況を鑑み、「大阪における農業教育のあり方懇話会」として、農業高校に求められる人材育成や教育内容の方向性について、提言として取りまとめた。

【大阪の農業を巡る現状と課題】

- 大阪の農業は都市近郊の立地を生かし施設園芸など集約的な農業経営を行い、新鮮な春菊などの軟弱野菜や果実を府民に供給している。
- 大阪の就農人口は減少し、高齢化が進んでいることから、後継者の育成が課題となっている。
- 体験型農園や植物工場、グリーンカーテン（壁面緑化）などの農業関連産業への企業参入の動きが出てきている。
- 農産物を加工・販売まで行う「6次産業化」の取組みの動きが出てきている。
- 福祉施設などでは園芸や動物を用いた療法指導が行われている。

【今後の大阪の農業教育について】

- 大阪の都市農業を支える人材の育成
- 農業関連産業や食の6次産業化などの新事業に対応できる人材の育成
- 今後の農業や関連分野をリードできる将来の農業スペシャリストの育成（大学等との接続強化）
- 農業の学びを園芸療法などのヒューマンサービスに生かす人材の育成

【大阪の農業高校における人材育成の方向性】

- **大阪の都市農業を担い農から食とみどりを
クリエイトする将来のスペシャリストの育成**
 - ・ 農業に関する教育活動を通し、チャレンジ精神と創造力、豊かな人間性、勤労観を醸成
 - ・ 大阪の都市農業や広がる関連分野で新産業を創造できる人材の育成
※みどり：環境、癒し（福祉）を意味する

【今後の大阪の農業高校の教育内容と充実方策について】

《教育内容》

- 農業関連産業など多様な進路選択に対応した学習内容の提供が必要
- 今後、農業をベースとしながら、環境分野や福祉分野（ヒューマンサービス）に対応した教育も必要
- 農業生産（1次）をしっかりとやることと6次産業化における加工（2次）や流通・販売（3次）についての知識や経験を積むことが必要
- 理論力をつければ業界をリードできるため、将来の農業をけん引する人材育成にとって大学進学は重要
- 農業を学ぶ者は経営の視点を持つことが今後必要

《充実方策》

- 「農の匠」（大阪府知事が優れた農業経営、後継者の育成に取り組む優秀者を指定）などの外部人材を活用し、農業経営や流通等の基礎となる学習を進める。
- 新産業の学びでは、生徒が外部にインターンシップに出かけ経験を積む。その際、土曜日を有効に活用し学びの機会を増やすことが有効
- 大学進学では、生徒の学習を保障するカリキュラムの編成や基礎学力向上のための補習講習を行う。また、農業クラブ活動などを通じ、得た専門的知識や経験により進学の道を拓くことも進める。

【大阪の農業高校の教育の方向性】

■ 「農」と「食」を繋ぐ 新たな学びを創出するカリキュラムの開発

- ・ 農業生産（1次）の充実に加え、経営の視点での加工や食品開発、流通・販売等の学び（6次産業化）の開発と環境整備
- ・ 環境緑化やヒューマンサービスに対応した学習分野の開発
- ・ 関連産業との連携や外部教育力の活用で、新産業に対応した教育を推進

■ 生徒の希望進路を実現

- ・ 大学進学後の学習に対応できる基礎学力が身に付けられるカリキュラムの編成と補習講習等の実施
- ・ 土曜活用による課外実習（インターンシップ）や学力向上の取組みを推進

国際系学科の比較

	国際教養科	国際文化科 (国際・科学高校)	国際科 (グローバル科)
設置校	箕面、旭、枚方、 花園、長野、佐野	住吉、千里、泉北	和泉(H25～)
学科の設置形態	普通科と併置	総合科学科と併置	普通科と併置
学科の目標	世界の国々の文化や伝統を理解し尊重する態度を育てるとともに、コミュニケーション能力を習得させ、国際社会で活躍するにふさわしい基礎的素養を身に付けさせる。	豊かな国際感覚や確かな国際理解の下、コミュニケーション能力やプレゼンテーションの力を身に付けさせ、国際的な相互協力関係が進展する現代の社会と文化について学び、考える力を育てる。	国際社会における日本の役割を理解し、世界の平和と安定に寄与する態度を育てるとともに、高度な英語運用能力を身に付けさせ、グローバル社会で活躍する力を育む。
教育課程	★国際理解教育(多文化理解教育)を充実 ・外国語に関する科目(英語、韓国・朝鮮語、中国語、フランス語、スペイン語等)を学習		★英語に特化した専門教育を充実 ・英語に関する科目を学習
特色ある取組	<ul style="list-style-type: none"> ・語学や情報活用の能力を高めるために、ICT機器を活用 ・留学・語学研修・海外スタディーツアー等の海外における学習機会を充実 ・海外帰国生徒・留学生の積極的な受け入れ 		

特色ある学科の他県事例

環境防災科

社会環境と自然環境から防災を考え、
震災の教訓を語り継いでいく



教育理念

阪神・淡路大震災の教訓を生かし、
自然環境や社会環境との関わりの中で防災
教育を行うことを通して、共生社会における
人間としての在り方や生き方を考えさせる。

大学をはじめとする様々な研究機関等と
連携して、実践的・体験的な学習を行うこと
で環境防災に関する課題の解決に向けて、主
体的・自発的な考えをもって行動できる人
間の育成を目指す。

自然現象のメカニズムや災害と人間社
会の関わり方の学習等を通して、自己を取り巻
く様々な環境に対する理解を深め、災害に
対応する力を身につけるなど、地球規模で
考え地域で活動する (Think Globally, Act
Locally) 人間の育成に努める。

活動報告



1



2



3



4



5



6

- ①募金活動(三宮)
- ②消防学校(1年次)
- ③東日本大震災復興支援ボランティア
- ④トルコ訪問団との交流
- ⑤小学校を訪れ防災の出前授業
- ⑥佐用町水害ボランティア

普通科・普通科特色選抜(先進理工類型)・環境防災科の入試の違いについて

入試方法	学科および類型	志願できる地域	その他
推薦入試	環境防災科	兵庫県内	同一試験日のため両方受検することはできません 入試結果が不調の場合は複数志願入試に出願することができます
特色選抜入試	普通科先進理工類型	神戸第3学区	
複数志願入試	普通科		

教育課程 1週間の授業内容(平成25年度入学生予定)

年	科目	単位数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
1年	科目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	
	科目	公共	国語総合			現代社会		数学Ⅰ			体育		保健	コミュニケーション英語Ⅰ		芸術Ⅰ		防災情報Ⅰ		環境と科学		自然環境と防災Ⅰ		災害と人間Ⅰ				L	H	R				
2年	科目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
	科目	総合	現代文B		地理B		数学A		化学基礎 生物基礎		体育		保健	コミュニケーション英語Ⅱ		英語表現Ⅰ		家庭基礎		環境防災講読 古典B		環境と科学		社会環境と防災Ⅰ		自然環境と防災Ⅱ		Active防災Ⅰ		L	H	R		
3年	科目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
	科目	総合	現代文B		国語総合 古典B		世界史 A		地理B		数学Ⅱ		数学B		体育		コミュニケーション英語Ⅲ		人と社会		Active防災Ⅱ		社会環境と防災Ⅱ		卒業研究		L	H	R					

(選2) 国語表現、現代社会、政治経済、数学研究Ⅰ、数学A、生物基礎、ソルフェージュ、選択体育、総合英語、コミュニケーション英語Ⅱ、英語会話、子どもの発達と保育、防災情報Ⅱ

進路

環境防災科は、市民のリーダーとして活躍する人材の育成を目指しています。卒業生の中には途上国支援や過疎地での防災支援に関わる専門家になることを目指して勉強している人もいますが、卒業生の多くは自分の興味のある分野を学びながら、災害ボランティアや防災行事に参加して、防災とつながりを持ち続けています。

そのため、進路は大学・短大、専門学校、公務員、就職など、多様です。いろいろな夢を持ちながら、その実現に向けて頑張っています。

消防士	高校卒業後に消防士になった人や大学を経て消防士になった人など、30人以上が消防士として活躍しています。	農 業	樹木医になるために農学部で学んでいる人がいます。途上国で防災を教えるために、農業の能力を身につけ、農業指導をしながら防災も支援しようと考え、アメリカで農業研修を受け、今秋アフリカへ行く人もいます。
警察官	高校卒業後、公務員試験を受け、警察官として働いています。	福 祉	社会福祉士になって災害時要援護者を守りたいと考えて、福祉の学科で学んでいる人がいます。
国際支援	大学で国際関係学や外国語を学ぶ卒業生や別の学科で学ぶ卒業生が海外で防災教育を支援する団体を作って活動しています。JICAの青年海外協力隊でエルサルバドルやベトナムで活躍している人もいます。	心 理	臨床心理士になって災害時の心のケアをしたいと考えている人もいます。
防 災	社会安全学部や防災・社会貢献ユニットなど防災を学べる学科、コースを持つ大学に進んだ人、環境人間学部など、関連する学部で防災を学ぶ人がいます。	まちづくり	福祉社会のまちづくりを考えるために福祉学科に進んだ人、地域創造学部でまちづくりを学ぶ人、経済の視点でまちづくりを考える人などがいます。
教 育	短期大学や専門学校で保育士の資格をとり、保育園で働いている人、小学校の教員や中学校で英語の教師をしている人などがいます。養護教諭を目指して福祉の学科で学んでいる人もいます。	建 築	地震に強いまちづくりを耐震の見地から考えようと、建築学科に進んだ人がいます。
		そのほか	芸術、スポーツ、動植物、音楽など、多様な進路に進んでいます。

普通科と総合学科の基準

➤ 普通科と総合学科の基準・・・

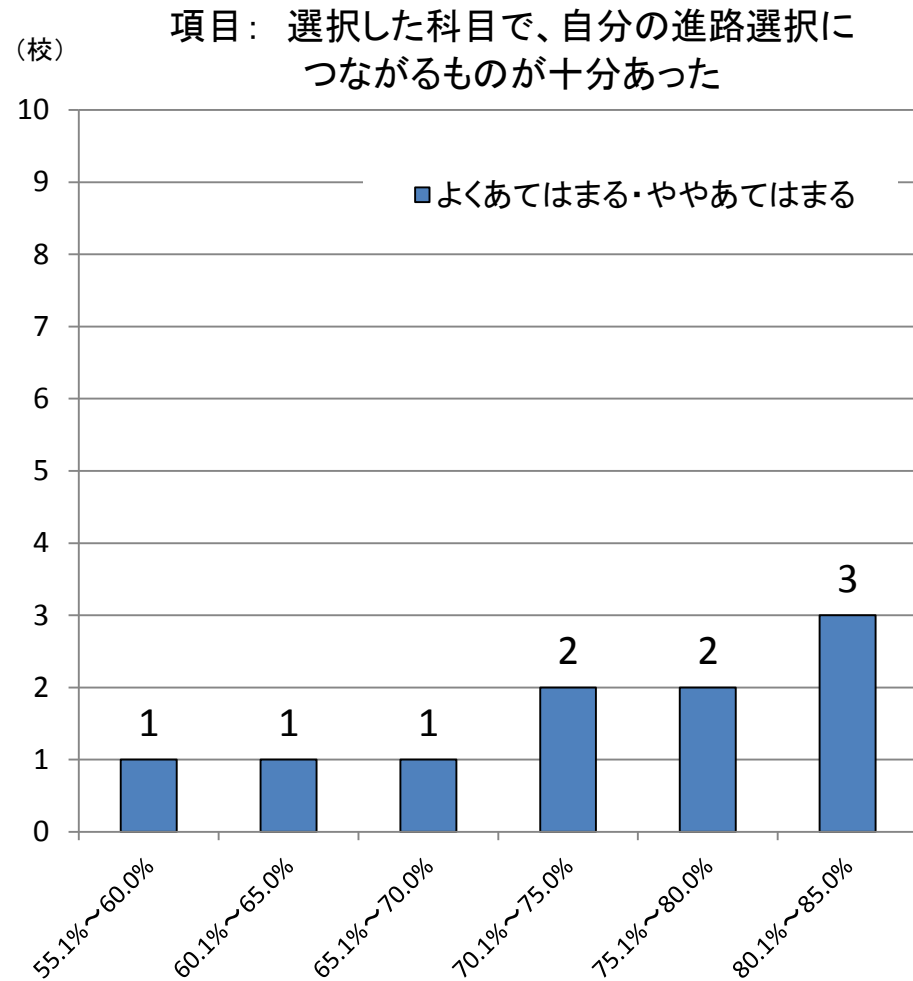
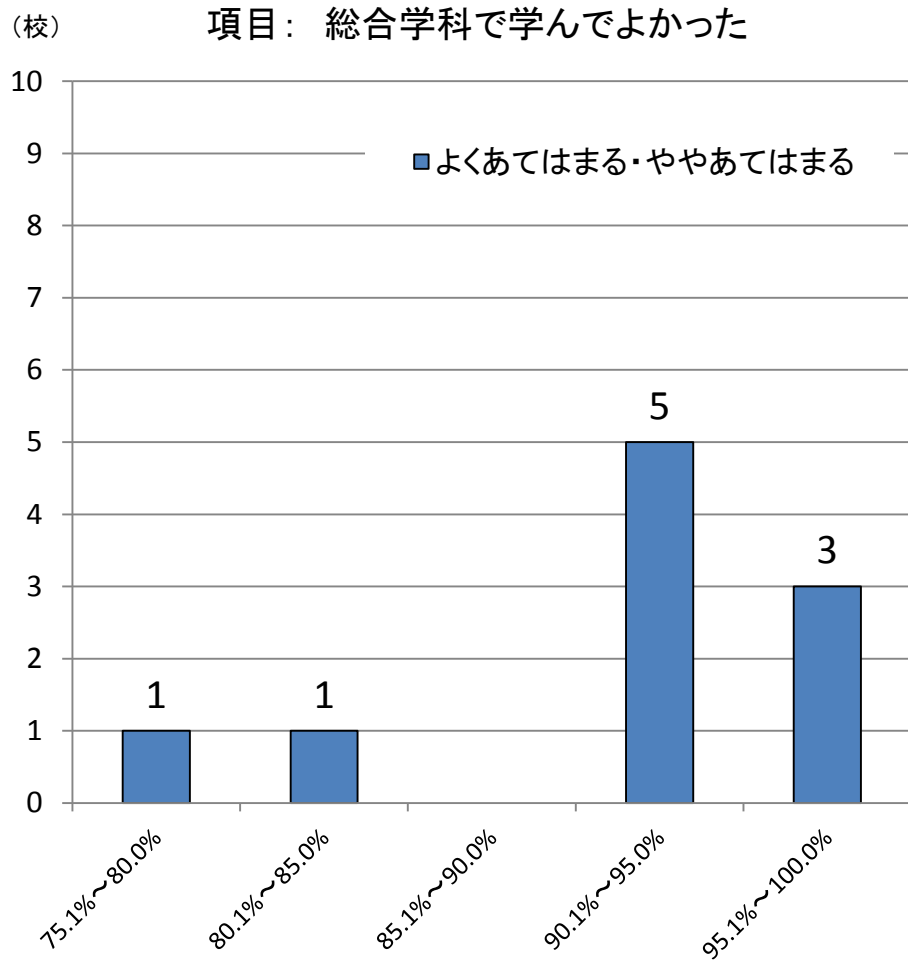
普通科と総合学科の基準を比較すると、学校設定科目を修得単位数に含めることができる単位数は、普通科では20単位までであるが、総合学科ではその制限はない。

	普通科	総合学科
必履修教科・科目等	○普通教科10教科31単位以上	○普通教科10教科31単位以上 ○「産業社会と人間」及び専門教科・科目を25単位以上開設
総合的な学習の時間	○卒業までに3～6単位時間が標準 ○学校が適正に配当	○卒業までに3～6単位が標準 ○学校が適正に配当 ○課題研究的な学習を含むこと
学校設定科目	○修得単位数に含めることができるのは <u>20単位</u> まで	○ <u>制限なし</u>

(注1)「単位」とは・・・1単位＝50分授業 × 35週(通信制の課程を除く。)卒業までに履修させる単位数は74単位以上

(注2)学校設定科目とは・・・学校の特色を出すために、学校が独自に設ける科目

全日制総合学科における満足度アンケート結果



※対象：府立高校全日制の課程総合学科(クリエイティブスクールを除く。)
(平成21~23年度の平均値)

※大阪府教育委員会調べ

教育課程による授業時間の違い(クリエイティブスクール)

クリエイティブスクール

- ・ 全日制の課程総合学科

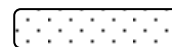
	午前の授業				午後の授業			
	1限	2限	3限	4限	5限	6限	7限	8限
全日制 総合学科	1～8限の中から1日6時間の授業を選択							

- ・ 多部制単位制

	午前の授業				午後の授業			
	1限	2限	3限	4限	5限	6限	7限	8限
I 部	1日6時間							
(午前の部)	1日4時間							
II 部			1日6時間					
(午後の部)					1日4時間			



1日6時間の授業
3年で卒業



1日4時間の授業
4年で卒業

教育課程による授業時間の違い(夜間定時制)

夜間定時制の課程(多部制単位制Ⅲ部を含む)

・校時の例

ゼロ時限目※	4時50分～5時35分
1時限目	6時00分～6時45分
給食	6時45分～7時05分
2時限目	7時05分～7時50分
3時限目	7時55分～8時40分
4時限目	8時45分～9時30分

※ 一部の学校において、「ゼロ時限目」として、希望者に対するゼロ時限目授業や進学講習を実施。

(注) 夜間定時制の課程では、卒業に要する年数は4年間だが、通信制の課程を併修することなどにより、74単位以上を修得することで、3年間で卒業することが可能

・カリキュラムの例

■府立春日丘高等学校定時制の課程(平成24年度入学生の教育課程表)

○四修制

1限から4限の授業を受け、4年で卒業可能なモデルケース

	1年次	2年次	3年次	4年次
1		国語総合	世界史A	市民教養
2	国語総合			
3		数学A	政治・経済	地学基礎
4	地理A			
5		体育	物理基礎	体育
6	倫理			
7			体育	選択芸術
8		化学基礎		
9	数学I		家庭基礎	選択
10		保健		
11	生物基礎	家庭基礎	選択芸術	選択
12				
13	体育	情報B	選択	選択
14				
15	保健	選択A	選択	選択
16				
17	英語I	日本史A	選択	選択
18				
19	総合	総合	総合	総合
20	HR	HR	HR	HR

○三修制

通信制の科目を併修して、3年で卒業可能なモデルケース

	1年次	2年次	3年次
1			
2	国語総合	国語総合	世界史A
3			
4		数学A	政治・経済
5	地理A		
6		体育	物理基礎
7	倫理		体育
8		化学基礎	
9	数学I		家庭基礎
10		保健	
11	生物基礎	家庭基礎	選択芸術
12			
13	体育	情報B	選択
14			
15	保健	選択	選択
16			
17	英語I		
18		通信国語	通信国語
19	総合		
20	HR		
21		通信数学	通信数学
22			
23			
24		通信英語	通信英語
25			
26			
27		通信地歴	通信理科
28			総合
29		総合	HR
30		HR	

教育課程による授業時間の違い(通信制)

通信制の課程(桃谷高校)

< 通信制課程のスクーリング時間帯 >

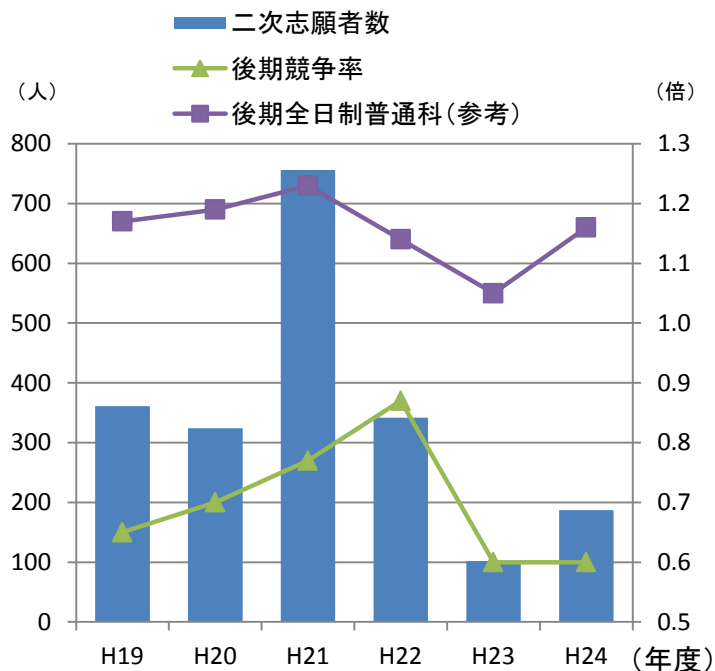
	日	月	火	水	木	金	土
9:30	1 限						
10:20							
10:30	2 限						
11:20							
11:30	3 限						
12:20							
昼間部							
13:10	4 限	1 限	13:20	1 限	13:20	1 限	13:20
14:00			14:10		14:10		14:10
14:10	5 限	2 限	14:20	2 限	14:20	2 限	14:20
15:00			15:10		15:10		15:10
15:10	6 限	3 限	15:20	3 限	15:20	3 限	15:20
16:00			16:10		16:10		16:10
		4 限	16:20	4 限	16:20	4 限	16:20
			17:10		17:10		17:10
日・夜間部							
18:00					18:00	1 限	
18:50					18:50		
19:00	1 限				19:00	2 限	
19:50					19:50		
20:00	2 限				20:00	3 限	
20:50					20:50		

※ 通信制の課程では、教科書・学習書をもとに自学自習を基本とし、レポートを作成して添削指導を受けるほか、「スクーリング(面接指導)」を受講することが必要。
 また、桃谷高校の通信制は「単位制」で、74単位以上修得すれば、3年で卒業することも可能。

夜間定時制の状況(大阪府)

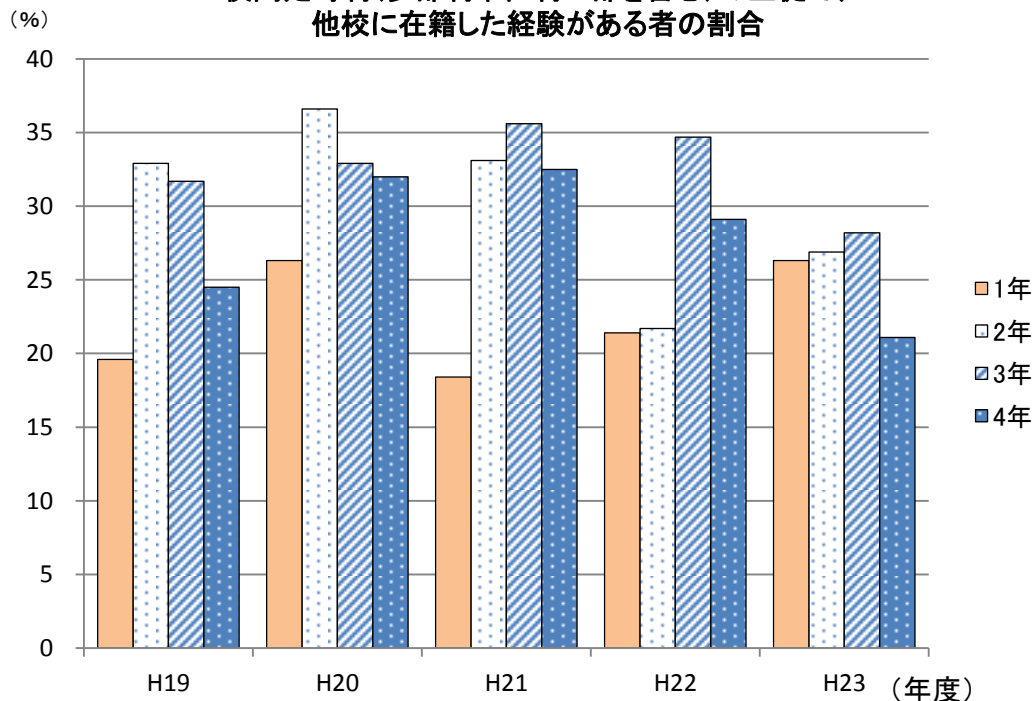
- 3月末の二次選抜(出願時点でどこの高校にも合格していないことが応募資格)における夜間定時制への志願者は、例年一定数あるものの、景気の動向や全日制の選抜結果の影響が大きい。
- 夜間定時制には、他校に在籍経験のある生徒が、一定数在籍。
(在籍生徒へのアンケート(「高等学校定時制の課程生徒の生活実態調査」)では、過去5年の平均在籍率は約28%)

夜間定時制(多部制単位制Ⅲ部を含む)の志願状況



※大阪府教育委員会調べ

夜間定時制(多部制単位制Ⅲ部を含む)の生徒で、他校に在籍した経験がある者の割合



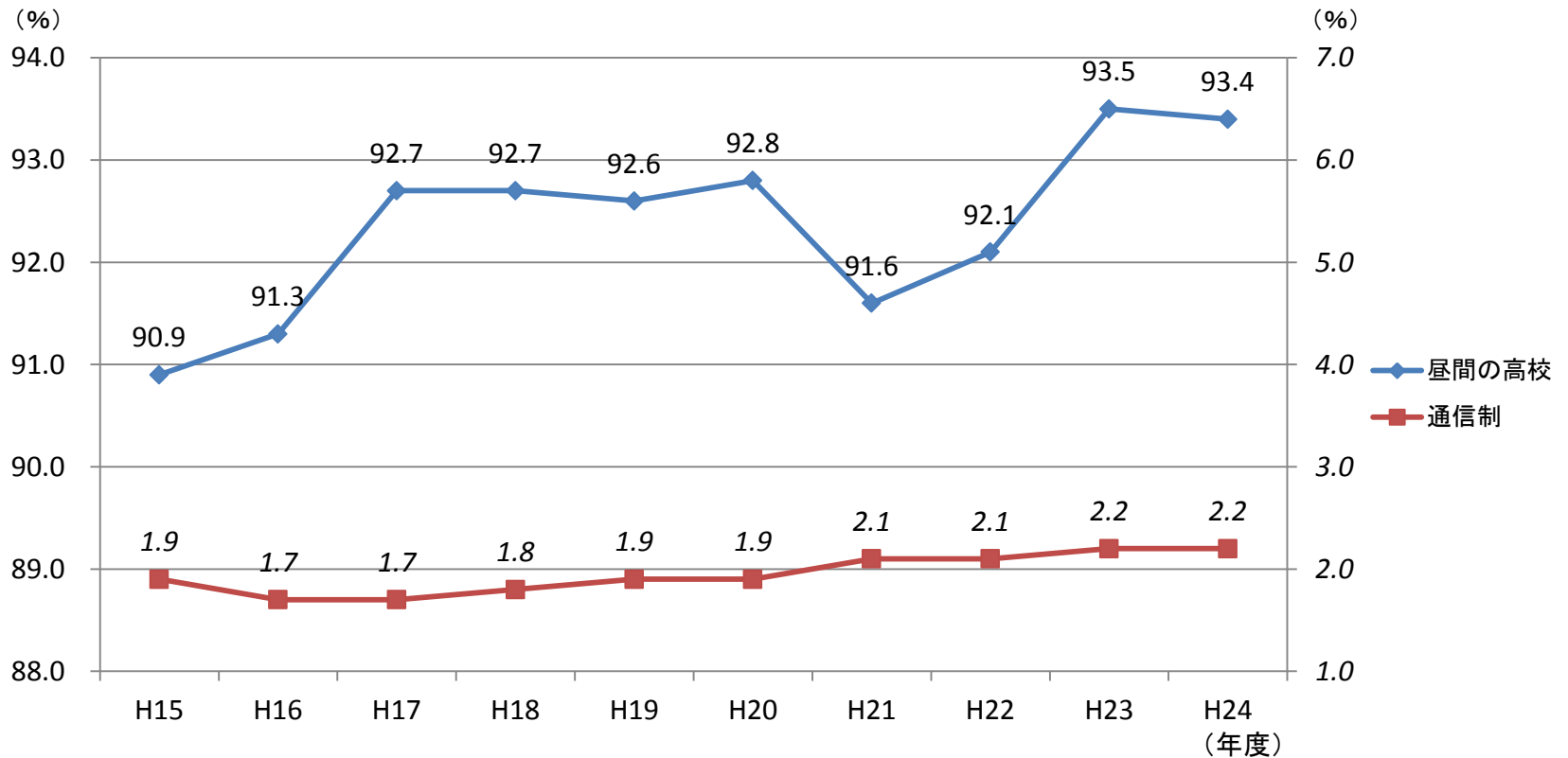
※大阪府教育委員会調べ(「高等学校定時制の課程生徒の生活実態調査」による)

通信制の状況①(大阪府)

- 公立中学校卒業生全体では、昼間の高校への進学率は、景気の動向等の影響を受けて変動があるが、通信制高校への進学率は増加傾向。

公立中学校卒業生の「府内の昼間の高校(含 高専)」と「通信制の課程」への進学率

(注 公立・私立の合計数)



※大阪府教育委員会調べ

通信制の状況②(大阪府)

○ 府立桃谷高校(通信制)

- 多部制単位制(Ⅰ～Ⅲ部 普通科)、通信制の課程(昼間部、日・夜間部 普通科)併置校
- ※ 府内唯一の公立通信制
- 平成24年度募集人員 昼間部350人(うち編転枠150人)、日・夜間部300人(うち編転枠150人)
- 選抜 後期選抜で実施(「調査書」「面接の評価」を資料として総合的に判定)

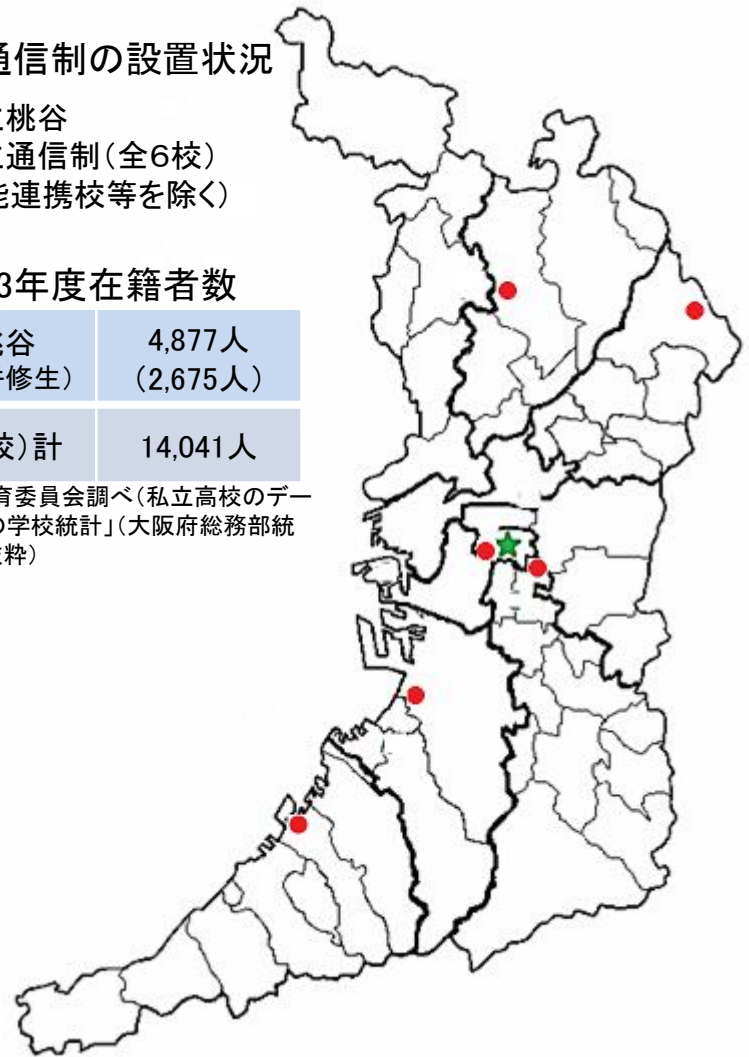
○ 府内通信制の設置状況

- ★ 府立桃谷
- 私立通信制(全6校)
(技能連携校等を除く)

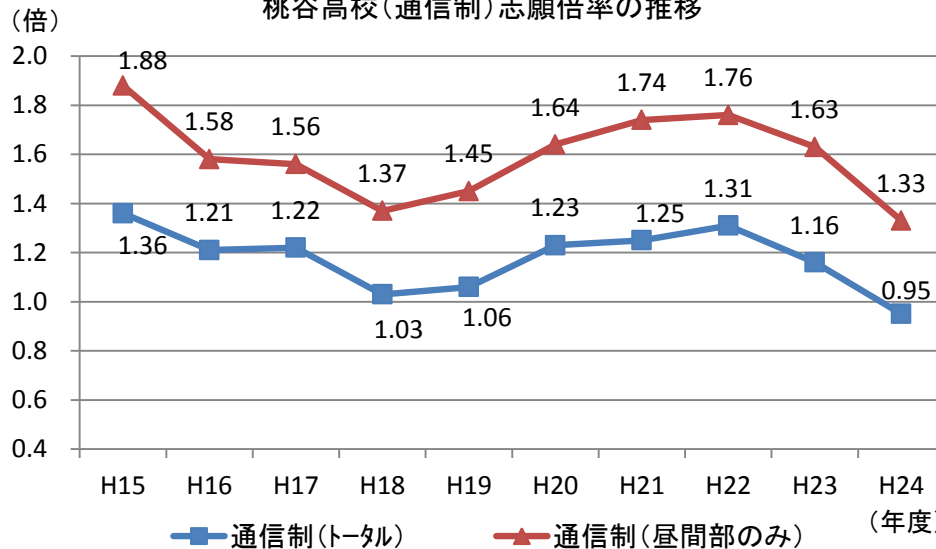
○ 平成23年度在籍者数

府立桃谷 (内 定通併修生)	4,877人 (2,675人)
私立(6校)計	14,041人

※ 大阪府教育委員会調べ(私立高校のデータは「大阪の学校統計」(大阪府総務部統計課)より抜粋)



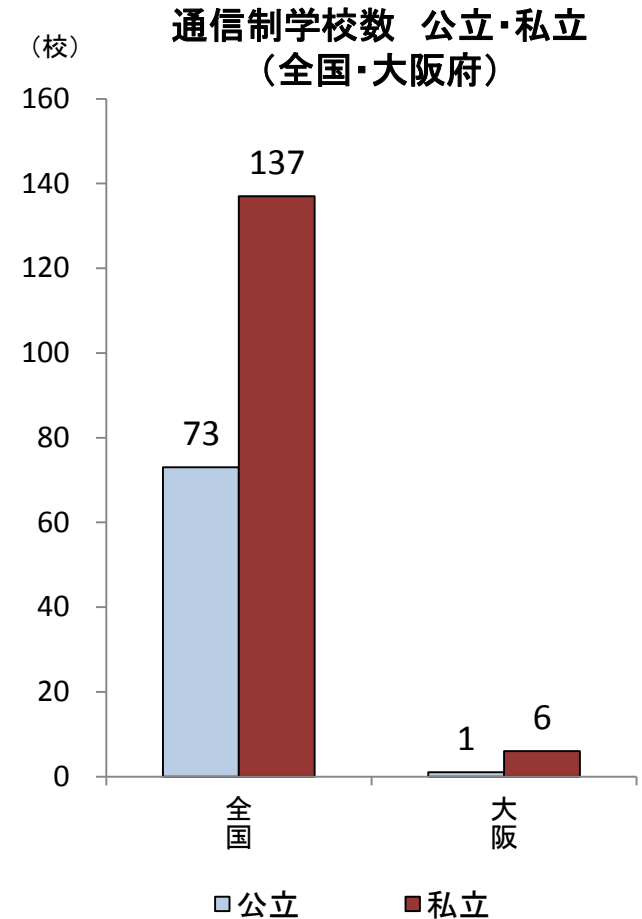
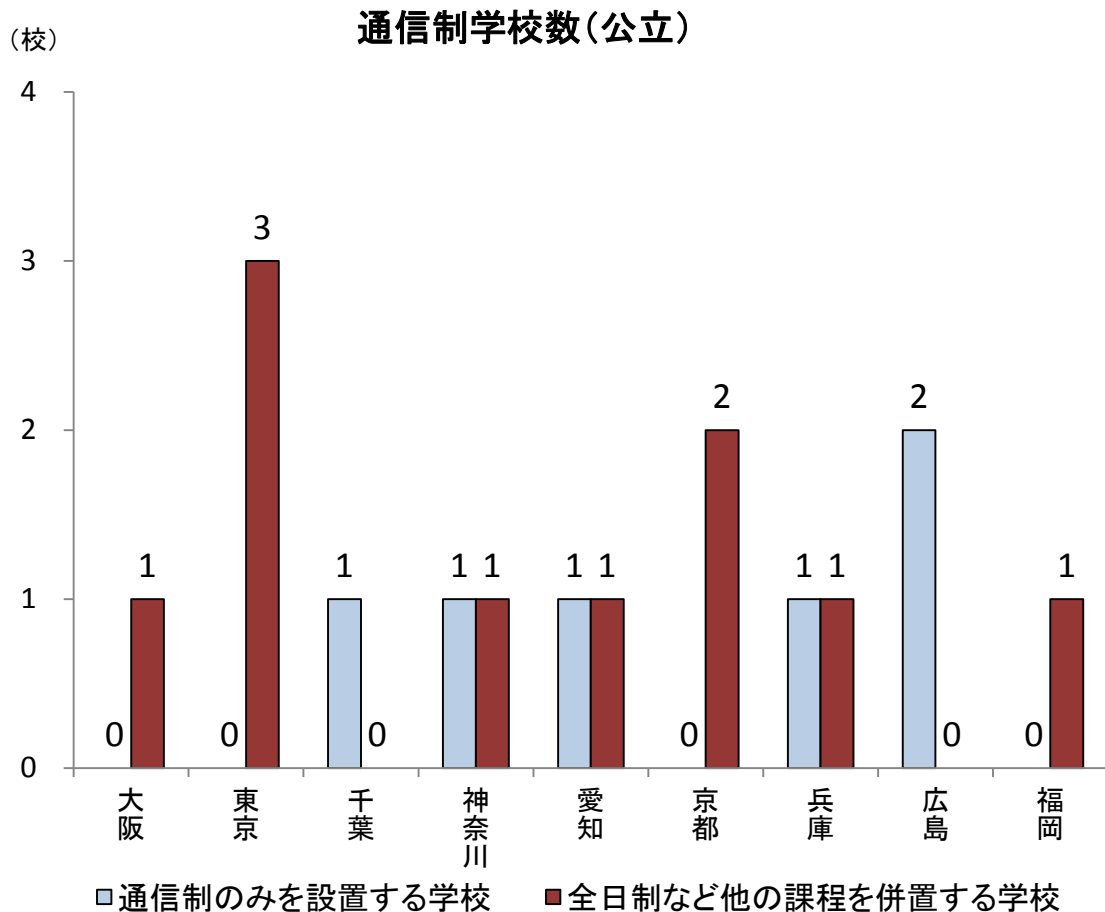
桃谷高校(通信制)志願倍率の推移



※ 大阪府教育委員会調べ

通信制高校数(全国・大阪府)

➤ 大阪府は、他府県と比較して公立の通信制課程の高校が少ない傾向にある。



※他の課程を併置する学校を含む。

通信制の課程・他課程併置校(他県事例)

学校名	東京都立新宿山吹高校	神奈川県立厚木清南高校
設置課程等	昼夜間定時制(4部制 普通科・情報科)、通信制(普通科)併置校	フレキシブルスクール(全日制、定時制、通信制併置校 単位制普通科)
選抜の特徴 (H23年度選抜)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 募集人員 50人(別途、編転枠60人) ・ 選抜 単独日程(4月上旬実施) ・ 志願倍率 2.12倍(編転枠 2.15倍) ・ 選抜資料 学力検査(300点)、調査書(45点) ※ 学力検査 ⇒ 国・数・英、自校作成問題(3教科で70分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 募集人員 270人 ・ 選抜 前期・後期(欠員が生じた場合二次) ・ 志願倍率 前期1.21倍、後期1.19倍 ・ 選抜資料 調査書(60点)、面接(40点) ※ 調査書 ⇒ 学習の評定以外の記載内容についても点数化
学校の特徴等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在籍者 361人(平成23年5月1日) ・ 2学期制(半期認定は認めない。) ・ 課程間の履修等 ⇒ 定時制生徒、通信制の単位履修可(「通→定」併修のアイデアもあったが、具体化せず) ・ スクーリング 土曜日(前期12回、後期12回) ・ 履修登録が在籍の前提、「滞留学生」は在籍できない仕組み ・ 定時制→通信制の転籍可(通信制→定時制への転籍は不可) ・ 例年、難関私立大学の合格実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在籍者 1,308人(平成23年5月1日) ※ 全日制約700人、定時制約500人在籍 ・ 2学期制(半期認定) ・ 課程間の履修等 ⇒ 3課程間での相互履修が可能 ・ スクーリング <ol style="list-style-type: none"> ① 日曜スクーリング(年間18回) ② 教科スクーリング(火曜 年間18回) ③ 夜間スクーリング(年間9回) ④ 夏季スクーリング(夏期18回) ⑤ 地域スクーリング(年3回) など ・ 学校設定科目「職業一般」→ 学校が事前に適当と認めた職業に一定期間従事した場合、活動報告書と活動証明書に基づき、単位認定 ・ 技能審査やボランティア活動等による学校外の活動を単位認定
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 託児所設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日曜スクーリングを支援するための託児室あり

※ 大阪府教育委員会調べ

通信制の課程・通信制単独校(他県事例)

学校名	神奈川県立横浜修悠館高校	千葉県立大宮高校
設置課程等	通信制の課程(普通科)単独校	通信制の課程(普通科)単独校
選抜の特徴 (H23年度選抜)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 募集人員 1,250人 ・ 選抜 前期・後期(欠員が生じた場合二次) ・ 志願倍率 — (後期終了時で欠員367人) ・ 選抜資料 前期 ⇒ 面接、調査書 後期 ⇒ 作文、調査書 ※ 選抜資料により、総合的に判定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 募集人員 500人募集 ・ 選抜 一期～五期(四期は4月、五期は9月に実施) ・ 志願倍率 0.45倍(一期選抜) ・ 選抜資料 調査書、作文、面接 ※ 選抜資料により、総合的に判定
学校の特色等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在籍者 4,502人(平成23年5月1日) ・ 2学期制(半期認定) ・ スクーリング ⇒ 平日登校講座(スクーリング)とIT・日曜講座を科目ごとに選択可 ※ 平日登校講座(スクーリング) 月～木曜(主として1～4限)に開講、レポート作成をサポート(スクーリング3回でレポート1回が完成) ※ IT・日曜講座 家庭のIT環境を活用し、レポート提出(約150～200人程度が利用)、スクーリングは日曜または夏期・冬期に行う。 ・ レポートはバーコード管理、IDカード常時携帯 ・ 支援プログラム ⇒ レポート完成講座＝スクーリングの補習的位置づけ。出入り自由、各教科の教員が対応。 ⇒ TRY(トライ)教室＝基礎からの学び直しを支援(個別支援) ・ 地域清掃活動等を単位認定 ・ 研修旅行(職業体験の位置づけ): 生八つ橋づくり、農業体験等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在籍者 1,988人(平成23年5月1日) ※ ここ数年は減少傾向 ・ 2学期制(半期認定) ・ スクーリング ⇒ 日曜日、月曜日、火曜日の3日間、同内容で各日6時間実施(一部の基礎的な科目については、木曜日にも実施) ⇒ バーコードによる出席管理 ・ 自動車通学許可(単車は不可) ・ 在籍年限8年 ・ スクールカウンセラー一週2日配置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日曜スクーリングを支援するための託児室あり 	—

※ 大阪府教育委員会調べ

学び直し支援の取組み(他県事例①)

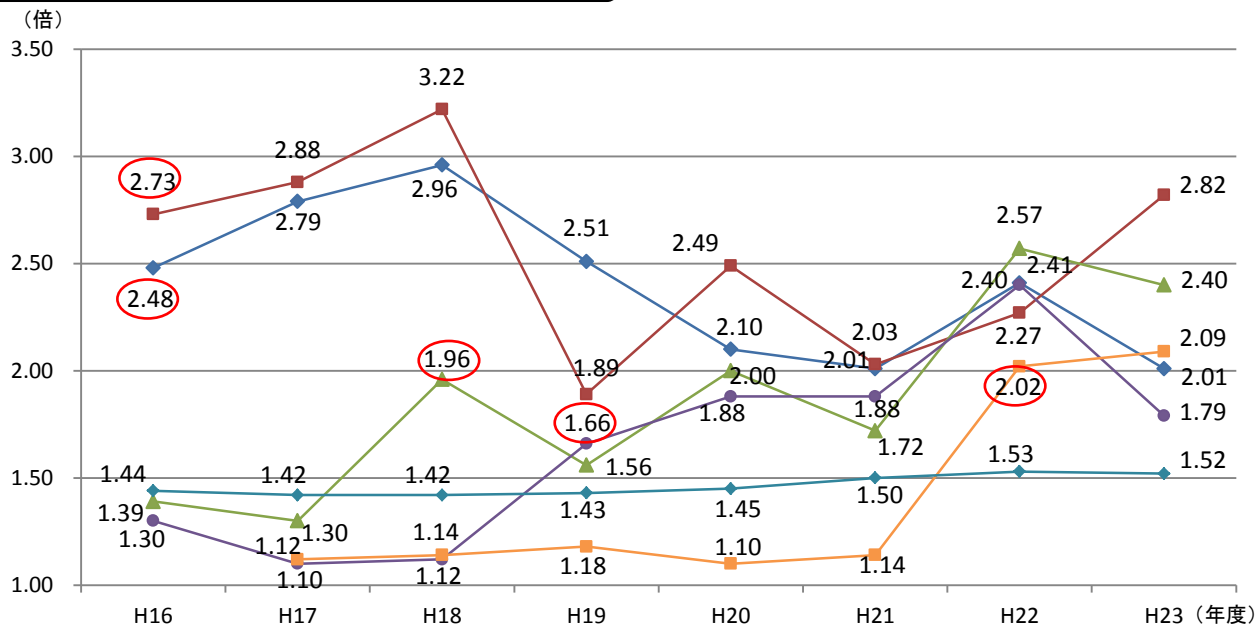
1. 東京都

	エンカレッジスクール(5校 指定校は次ページ参照)	チャレンジスクール(5校 指定校は次ページ参照)
課程・学科等	全日制普通科・工業科	多部制(昼夜間定時制)総合学科
設置のねらい等	<ul style="list-style-type: none"> エンカレッジとは、「力づける」「励ます」「勇気づける」の意味 小中学校でつまずいた生徒の「学び直し」を支援 既設校を改編 	<ul style="list-style-type: none"> 不登校経験者、中退経験者が、夢や目標に向かってもう一度チャレンジ 非社会的、内向的でまじめな生徒に、安心して学べる場を提供 再編整備による新校設置
選抜の特徴(H24年度選抜)	<ul style="list-style-type: none"> 学力検査なし 3度の受検機会(推薦、前期、後期) 調査書(観点別評価)、面接、小論文、自己PR 	<ul style="list-style-type: none"> 学力検査なし、調査書不要 面接、作文、申告書(前期、後期) 30人定員
教育課程の特色等	<ul style="list-style-type: none"> 定期考査を実施せず、提出物や随時的小テストなどにより多角的に評価 国・数・英を中心に30分授業、午前は座学、午後は体験学習・選択教科中心 二人担任制 	<ul style="list-style-type: none"> 4修制が基本、他部履修により3年で卒業することも可 国・数・英等で学び直しの基礎科目を設置し、少人数授業 ボランティア、福祉活動的体験的な活動を通じて豊かな人間性を育成 スクールカウンセラー配置
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 入学者選抜は、各校とも2倍前後の倍率 中途退学者数は大幅に減少 進路未決定者が依然として多数 ⇒「社会的自立をめざした指導(ソーシャルスキルトレーニング等)を導入するなど、こうした生徒を少しでも減らしていくための取組が重要(※)」 	<ul style="list-style-type: none"> 入学者選抜は、各校とも高倍率で推移。 ⇒「設置場所の地域的なバランスも考慮した上で、高倍率を解消していくことが課題(※)」 中途退学者、進路未決定者が多数 ⇒「社会的自立をめざした指導(ソーシャルスキルトレーニング等)の導入するなど生徒のキャリア形成支援に向けた施策を展開し、こうした生徒を少しでも減らしていく取組が重要(※)」

(注)「※」は平成23年9月「都立高校と生徒の未来を考えるために 都立高校白書(東京都教育委員会)」(以下「都立高校白書」という。)からの引用

※ 大阪府教育委員会調べ

○ エンカレッジスクールの志願倍率の推移

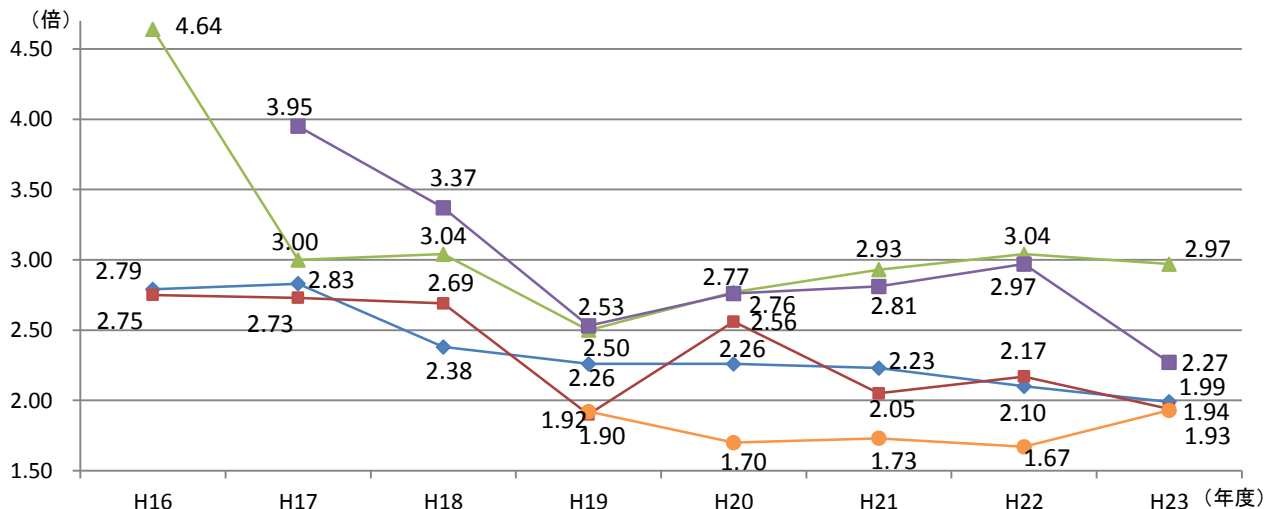


- ◆ 足立東
- 秋留台
- ▲ 練馬工業
- 蒲田
- 東村山
- ◆ 全日制平均

※ 練馬工業は平成18年度、
蒲田は平成19年度、東村山は平成22年度から指定
※ ○囲みは指定年度

出典:「都立高校白書」

○ チャレンジスクールの志願倍率の推移



- ◆ 桐ヶ丘
- 世田谷泉
- ▲ 大江戸
- 六本木
- 稔ヶ丘

出典:「都立高校白書」

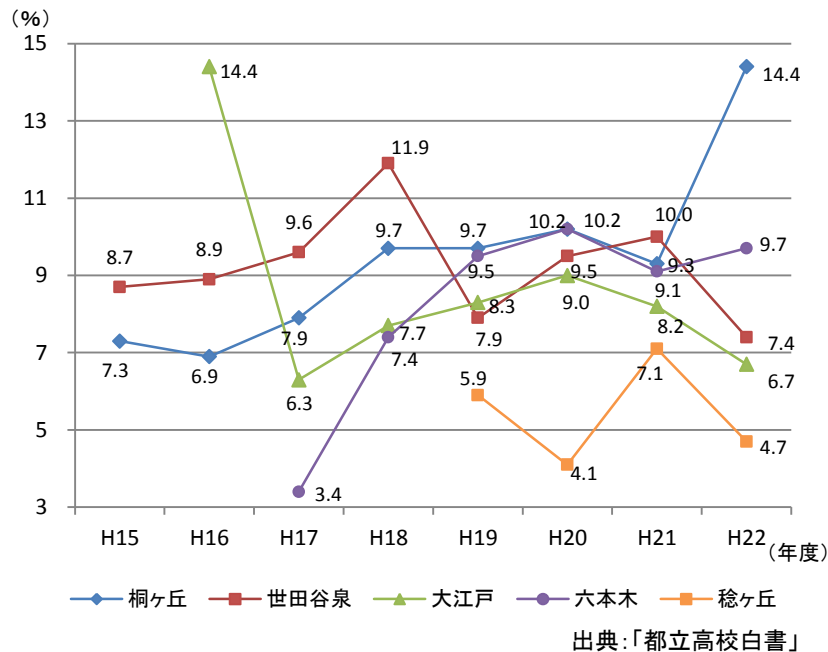
○ エンカレッジスクールの中途退学者数の変化

(エンカレッジ指定前・指定後)

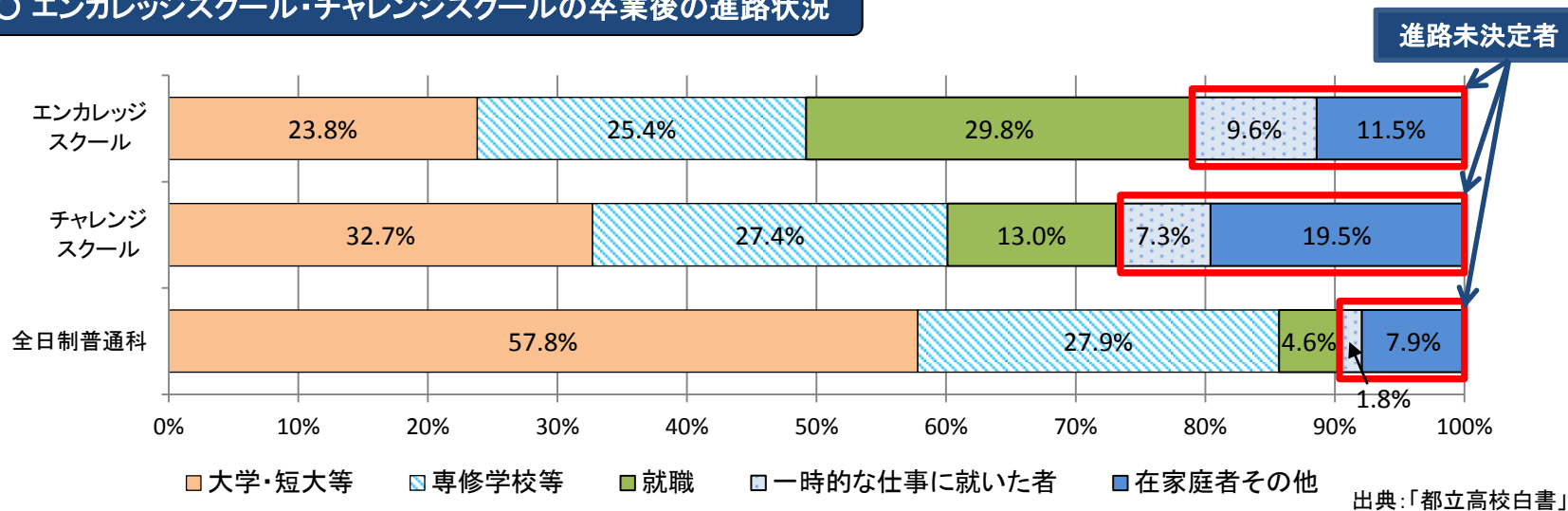
	指定年度	指定年度以前3カ年平均の中途退学者数		平成22年度の中途退学者数	
		人数	学級数	人数	学級数
足立東	H15年度	109人	(18クラス)	17人	(15クラス)
秋留台	H15年度	90人	(21クラス)	22人	(18クラス)
練馬工業	H18年度	57人	(15クラス)	20人	(15クラス)
蒲田	H19年度	60人	(18クラス)	34人	(15クラス)
計		316人		93人	

出典:「都立高校白書」

○ チャレンジスクールの中途退学率の推移



○ エンカレッジスクール・チャレンジスクールの卒業後の進路状況



学び直し支援の取組み(他県事例②)

2. 千葉県

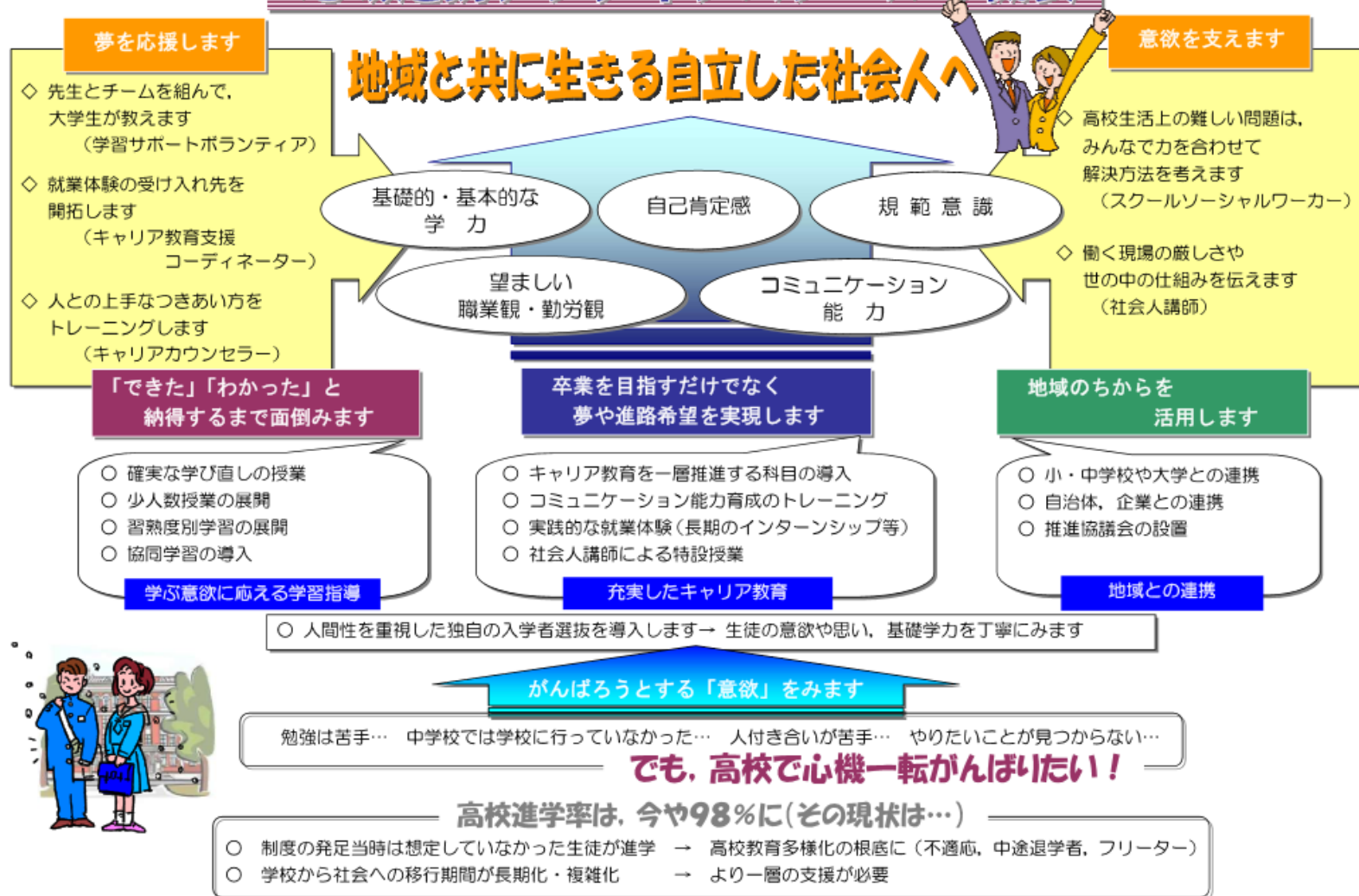
	地域連携アクティブスクール(2校 県立泉、県立天羽)
課程・学科等	全日制普通科
設置の ねらい等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から「県立泉」「県立天羽」の2校を指定(今後さらに2校を指定する予定) 「地域との協同により、社会とのつながりを重視して、一人一人の生徒に応じた「学び直し」や「キャリア教育」を行い、これまで十分に発揮しきれなかった生徒の能力を引き出し、コミュニケーション能力や倫理観等を養い、地域と共に生きる自立した社会人の育成を目指す新しいタイプの学校」(平成24年3月「県立学校改革推進プラン(千葉県教育委員会)」より抜粋)
選抜の特徴 (H24年度選抜)	<ul style="list-style-type: none"> 両校とも独自の選抜を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 泉 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「学力検査(国数英)」、「調査書」、「面接」、「作文(一期のみ)」 ➢ 二期選抜の学力検査は学校独自問題 ➢ 調査書については、評定以外の記載項目についても積極的に評価(評定の千葉県補正は行わない) ○ 天羽 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 一期は、学力検査(国数英)、調査書(評定以外の記載項目について、一部を点数化)、自己表現(スピーチ、体育系実技、文科系実技の3種から一つを選ぶ)、面接、作文 ➢ 二期は、学力検査に替えて「口頭試問」(思考、判断、中学校までの学習内容の範囲内での知識等に関する問題を10分程度課す)、調査書(一期に同じ)、面接
教育課程の 特色等	<ul style="list-style-type: none"> 学校設定科目「ベーシック(泉)」 <ul style="list-style-type: none"> → 教員2人によるTT(ティーミング)と学習サポートボランティア(大学生)の活用 学校設定科目「総合基礎 ステップアップ(天羽)」 <ul style="list-style-type: none"> → 教員3人によるTT、20分授業 第1学年では、1クラスを2展開し、少人数指導 キャリア教育コーディネーター、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置

※ 大阪府教育委員会調べ

○ 地域連携アクティブスクールについて

地域とのつながりの中で、責任を持って社会人として送り出していく、新たなタイプの学校

地域連携アクティブスクールの概要



※ 千葉県教育委員会ウェブページ(<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/kaikaku/miryoku/koukou/active-school.html>)より

学び直し支援の取組み(他県事例③)

3. 神奈川県

	フレキシブルスクール(3校 県立横浜桜陽、県立川崎、 県立厚木清南)	クリエイティブスクール(3校 県立田奈、県立釜利谷、 県立大楠)
課程・学科等	横浜桜陽 … 全日制普通科(単位制) 川崎 … 全・定併置普通科(単位制) 厚木清南 … 全・定・通併置普通科(単位制)	全日制普通科
設置の ねらい等	<ul style="list-style-type: none"> 個別学習を重視して、一人ひとりの生活スタイルや学習ペースに対応 幅広い学習時間帯から午前・午後・夜間の時間帯を選択できる柔軟な形態の単位制普通科 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎学力や社会性を身に付けるため、きめ細かな教育活動を展開 地域との協働による学校運営体制の構築
選抜の特徴 (H24年度選抜)	<ul style="list-style-type: none"> 併置校は課程別を選抜 学力検査(全5教科、定3教科)、調査書、面接 通信は調査書、作文 中途退学者募集あり 	<ul style="list-style-type: none"> 学力検査なし、面接、自己表現検査(2~3分程度のスピーチまたはプレゼンを行う)、課題レポート(釜利谷のみ) 調査書は観点別評価
教育課程の 特色等	<ul style="list-style-type: none"> 90分授業4限、定時制併置校は6限 IDカード常時携帯 課程間で履修可能なシステム 大学や専門学校との連携、漢検などの資格取得、ボランティア活用等を「学外の学修」として単位認定 	<ul style="list-style-type: none"> すべての授業を30人以下で1クラス構成(1, 2年生の数学・英語では、さらに2展開し、15人構成(田奈)) 基礎、基本のための「ベーシック」等学校設定科目
成果・課題等	<p>「単位制普通科高校は、…(中略)… 一人ひとりの個に応じるためのガイダンスを十分に機能させながら、生徒の学習希望や進路希望に応えるとともに、地域の特性を生かした特色ある教育内容の提供や、生徒のニーズに対応していくことができるよう、柔軟な学びのしくみを提供するという設置の目的を再確認した上で、教育課程の編成と運用を図ることが必要」(※)</p>	<p>「少人数の授業展開により、基礎的・基本的な内容の学び直しの取組みなどを通じて、生徒の意欲向上や中途退学者の減少などの大きな成果…(中略)… 新たな設置の方向性も視野に入れて検討する必要」(※)</p>

(注1) 神奈川県では、平成25年度から、従前の前期選抜・後期選抜を一体化し、全課程同日程で実施する「共通選抜」を設定。
定時制の課程(一部の学校を除く)および通信制の課程においては「定通分割選抜」を設定

(注2) 「※」は平成23年3月「これからの県立高校のあり方(神奈川県教育委員会)」より引用

※ 大阪府教育委員会調べ

○ フレキシブルスクール・クリエイティブスクールについて

➤ フレキシブルスクール(全日制の課程)の志願倍率

学校名	選抜	H23	H24
横浜桜陽	前期	1.93	2.13
	後期	1.52	1.64
川崎	前期	2.17	2.27
	後期	1.33	1.37
厚木清南	前期	2.31	2.41
	後期	1.63	1.66

※神奈川県教育委員会公表データより

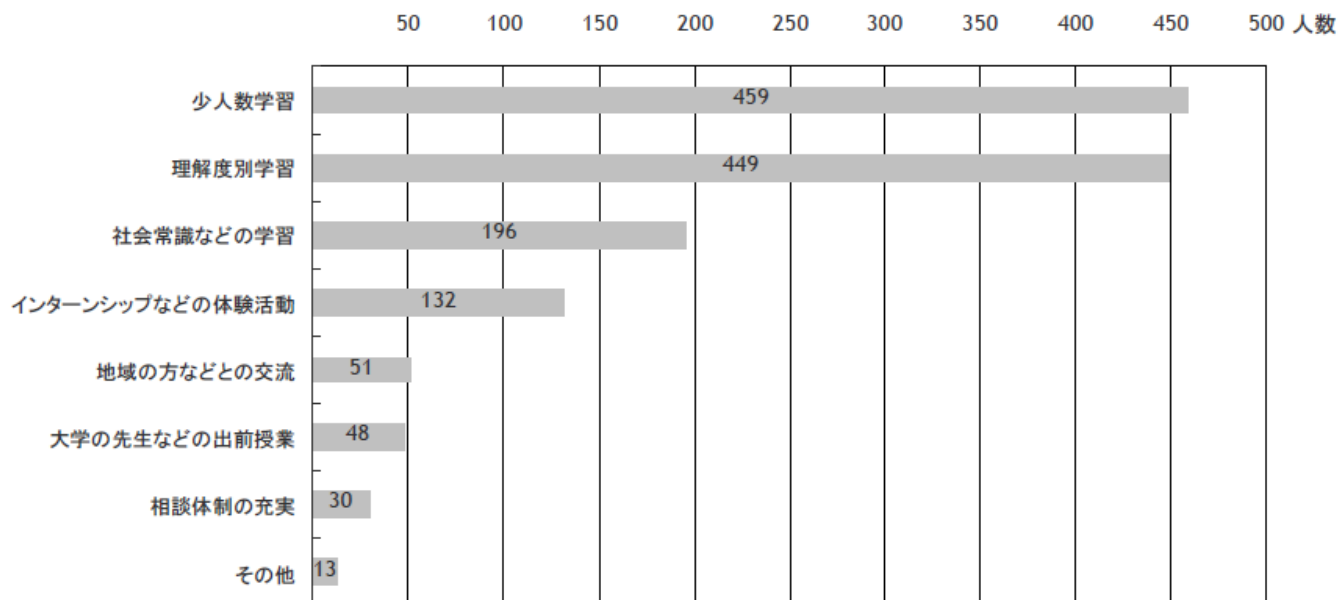
➤ クリエイティブスクールの志願倍率

学校名	選抜	H23	H24
田奈	前期	2.81	1.99
	後期	3.96	2.75
釜利谷	前期	2.60	2.12
	後期	4.04	3.23
大楠	前期	1.58	1.56
	後期	2.23	2.31

※神奈川県教育委員会公表データより

➤ 平成22年度クリエイティブスクール入学者対象アンケート

問:あなたがクリエイティブスクールの取組みに期待すること



出典:「平成22年度クリエイティブスクール入学者アンケート(平成22年6月神奈川県教育委員会)」

5. 学科別配置状況

学科等別配置状況①

全日制普通科(総合選択制を含み、単位制を除く)の配置状況

通学区域	学校数
1	28
2	22
3	31
4	22

(注) 平成24年度設置校 (府立大和川(平成23年度から募集停止)を含む。)

特色ある学科等の配置の考え方と現状

学校のタイプ	配置の考え方	学校数
総合学科 (クリエイティブスクールを除く)	各通学区域に1校程度	10
全日制普通科単位制高校 (教育センター附属を含む)	府内にバランス良く配置	5
クリエイティブスクール	府内の各地域から通学できるよう地域バランスを考慮し配置	6
夜間定時制	府内の各地域から概ね1時間で通学できるよう配置	15
工科高校	地域バランスや通学利便性、産業の集積状況などを踏まえ配置	9
国際・科学高校	府内の地域バランス、通学の利便性を考慮して配置	3
体育・芸術系	—	5

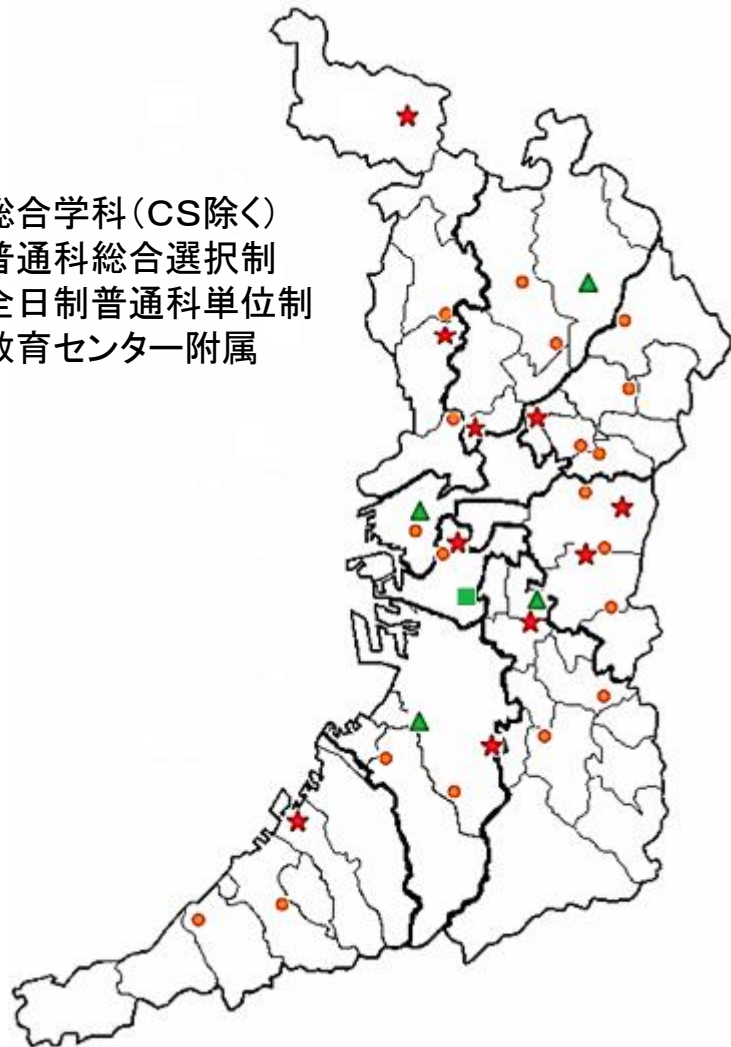
(注) 「配置の考え方」は、「府立高等学校特色づくり・再編整備計画(全体計画)」による。また、通学区域は平成18年度以前の旧9区をさす。

学科等別配置状況②

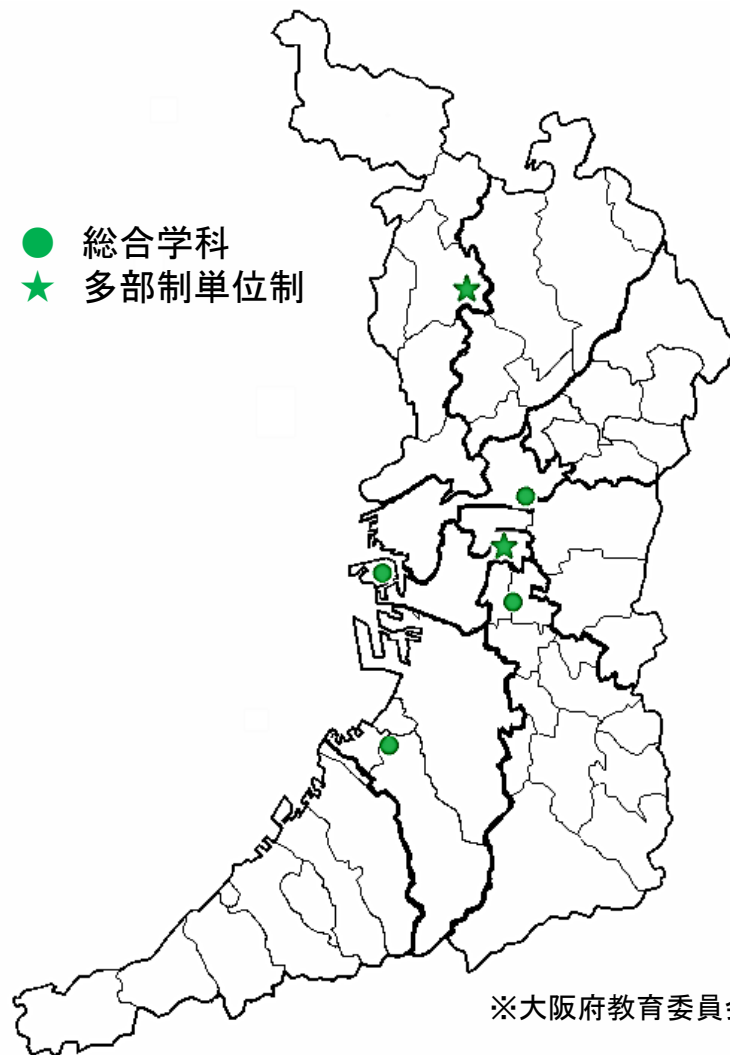
全日制総合学科(クリエイティブスクールを除く)、
 全日制普通科総合選択制、
 全日制普通科単位制(大阪府教育センター附属を含む)

クリエイティブスクール
 (全日制総合学科、多部制単位制)

- ★ 総合学科(CS除く)
- 普通科総合選択制
- ▲ 全日制普通科単位制
- 教育センター附属



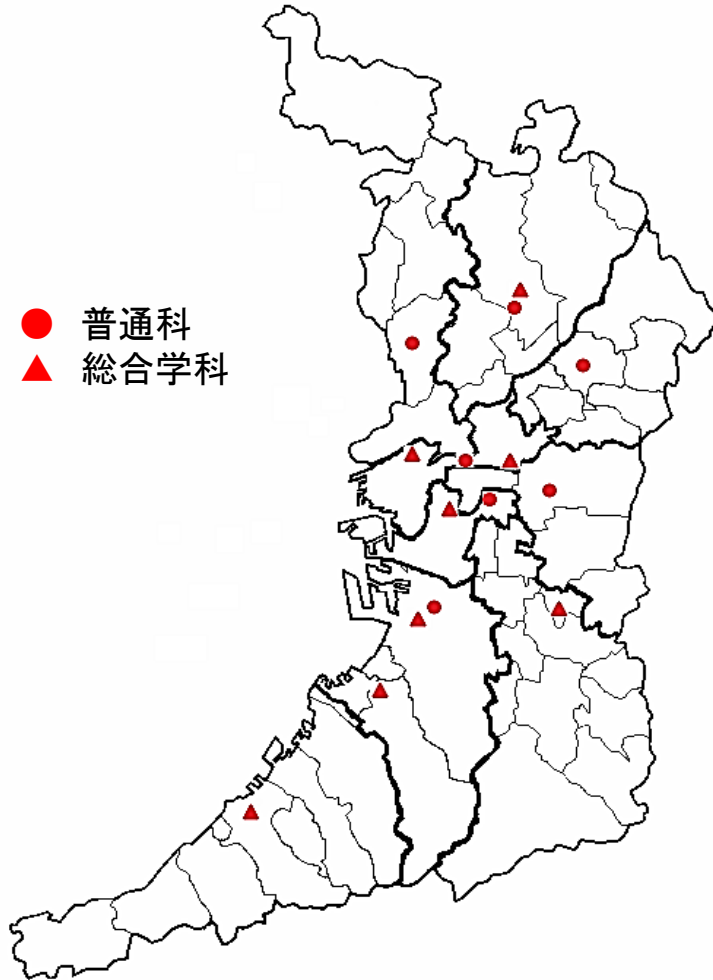
- 総合学科
- ★ 多部制単位制



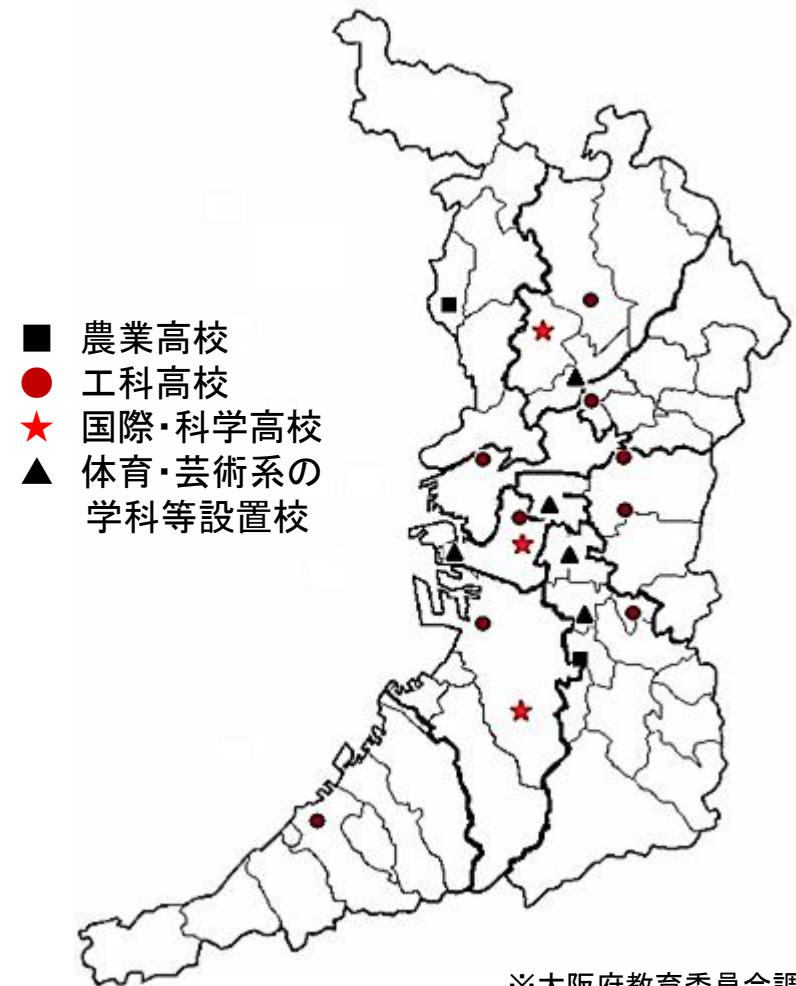
※大阪府教育委員会調べ

学科等別配置状況③

夜間定時制
(クリエイティブスクール、多部制単位制Ⅲ部を含む)



実業高校、国際・科学高校、体育・芸術系の学科等



※大阪府教育委員会調べ

V 府の教育施策等に関する資料

1. 社会のリーダー層やグローバル人材に必要な資質・能力の育成

これまでの主な取組み

教育課程
の充実

○グローバル人材を育成するための特色ある学科の充実

グローバルリーダーズハイスクール
(進学指導特色校)

国際関係学科

- ・国際・科学高校
- ・国際教養科、グローバル科(H25年度設置)
- ・その他専門コース

教育内容
の充実

○英語教育の充実

使える英語プロジェクト

イングリッシュ・フロンティア・ハイスクールズ

- ・語学学習機器
- ・外国人による語学指導 など

○論理的思考力・
プレゼンテー
ション力の向上

○理数教育の充実

スーパーサイエンスハイスクール

○教員の国際的視野の醸成

海外の先進的な学校への教員派遣

グローバル人材

育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念

◎ 語学力・コミュニケーション能力

- 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

このほか、これからの社会を支える人材に求められる資質
幅広い教養と深い専門性、課題発見・課題解決能力、
チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディアリテラシー

グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ H24.6)より

<参考>グローバル人材育成に係る初等中等教育の諸課題(グローバル人材育成推進会議 中間まとめ H23.6)より

- 英語・コミュニケーション能力等の育成、異文化体験の機会の充実
- 高校留学等の推進
- 教員の資質・能力の向上

国際バカロレア

➤ 国際バカロレアとは・・・

インターナショナルスクールや各国の現地校の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組み。認定校において、国際バカロレア機構が定める教育課程(DP; Diploma Programme; 16~19歳対象)を修了することで「国際バカロレア資格」が取得できる。日本の認定校はインターナショナルスクールを中心に24校。その中で、学校教育法第1条に定める「学校」は、立命館宇治中・高校はじめ6校。

グローバル人材の育成と「国際バカロレア」

平成23年3月 文科省「国際交流政策懇談会」提言

「グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、日本の公立学校でも国際バカロレア機構の認定校が増えることが期待される。」

平成24年6月「グローバル人材育成推進会議」

「認定校となる高校等を5年以内に200校程度に増やす」と目標設定

しかし、認定校になるためには、原則としてすべての授業を英語・仏語・スペイン語のいずれかで実施することが必要。

文科省が、カリキュラムの一部を日本語でも受けられるよう国際バカロレア機構との調整中。

平成24年8月21日 文部科学省初等中等教育局

「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」の研究校を公募。

国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究

国際バカロレアのカリキュラムは、単なる知識だけではなく、問題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力などを重視。

* DP (Diploma Programme) では、母語、外国語、個人と社会、実験科学、数学とコンピュータ科学、芸術又は選択科目の6グループで構成され、ここから、計6科目を2年間履修する。さらには、考え方の筋道を学ぶTOK (Theory of Knowledge)、研究論文、奉仕活動が必須。

学習指導要領がめざす「生きる力」の育成や日本再生戦略(H24.7 閣議決定)が掲げる重要スキルの確実な習得に資するもの。

国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を行うことにより、教育の改善に活かす。

「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」事業

★事業概要

- ・H24年度からH26年度までの原則3年間の指定
- ・指定校数 全国で5校
- ・予算規模 1,200万円(1校あたり200万円程度)

グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)

➤ グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)の理念とは・・・

- ・これからの社会のリーダーとして活躍できる人材を育成すること。
- ・「普通科」「文理学科」併置のメリットを最大限生かして、生徒どうしが互いに切磋琢磨できる学習環境の創出を図ること。
- ・10校が、これまでの伝統や実績を生かし、それぞれの特色に応じた教育活動を実現して、一層個性豊かに輝くこと。

➤ 取組内容について

○実施期間:平成23年度～25年度

- ・GLHS合同発表会
- ・京都大学や大阪大学との連携
- ・アルバータ大学(カナダ)への生徒派遣研修
- ・科学系オリンピック対策合同勉強会(数学・物理・化学・生物)
- ・授業力向上研修の実施
- ・学力診断共通テストの実施
- ・海外のトップリーダー校との交流とネットワークづくり
- ・10校ネットワークシステム
 - * 学習や進路に関する情報を共有するイントラネットの整備
- ・教育環境の充実(多目的教室・プロジェクト等) など

取組実績

- ・GLHS合同発表会…H24.2開催。生徒800名が参加。楠本祐一外務省大使の基調講演と各校代表による研究発表。
- ・京都大学との連携…H23.11のキャンパスサイトに生徒600名が参加し、大学の講義や研究に触れる機会を設定。H24.2に連携協定を締結。(大阪大学ともH24.7に連携協定締結)
- ・アルバータ大学(カナダ)生徒派遣…2か年続けて各校代表生徒1名を派遣。最終日には研修成果を全員が英語でプレゼン。
- ・科学系オリンピック対策合同勉強会…数・生・化分野あわせて7回実施。全国コンクールに数多く入賞。
- ・授業力向上研修…難関大学を志望する生徒の指導のための集中研修を5科目(国・数・世史・日史・物)で計5回実施。

<進学指導特色校>

- 北野 ○豊中 ○茨木 ○大手前
- 四條畷 ○高津 ○天王寺 ○生野
- 三国丘 ○岸和田

◆進学指導特色校の取組検証は年度ごとに「評価委員会」で実施。

- ・評価委員…淡路敏之京大副学長、菊地栄治早大教授、浅野良一兵教大教授、楠本祐一外務省特命大使、三澤廣人ヤンマー相談役
- ・AA・A・B・Cの4段階で取組評価。各校4項目計40項目中AA12項目・A22項目・B6項目・Cなし

「使える英語プロジェクト」事業

➤ 「使える英語プロジェクト」事業とは・・・

- ・府立高校生の英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。
- ・実施期間：平成23年度～25年度

授業を変える取組

平成23年度取組実績

- ◆指導法の研究[English Frontier High Schools 24校]
- ◆外国人英語講師派遣
- ◆特設レッスンの開設 [G2、G3]
- ◆話せる英語が使える教材作成
- ◆Osaka English Forumの開催
- ◆学習機器の活用 [14校]
- ◆英語ルームの整備 [24校]

- 公開研究授業を24校で実施
- 24校に27人派遣 ※プレゼン、ディベートなどの言語活動導入
- 授業外に生徒の学習到達度に応じたレッスン(TOEFL・TOEIC)
- 学習指導案と教材集を府立高校全英語教員に配付
- 府立高校32校、のべ約600人が参加
- LL機器4校、タブレット端末10校に整備
- 昼休み・放課後に開放し、生徒が外国人講師と会話する場に

機会を与える取組

平成23年度取組実績

- ◆海外研修支援(引率教員旅費を公費負担)
- ◆国内活動支援

- 41校で実施(数年ぶりに海外研修を復活させた学校も現れる)
- 31校で実施(スピーチコンテスト、イングリッシュ・キャンプなど)

さらに伸ばす取組

平成23年度取組実績

- ◆Advanced Class(府内4会場)
- ◆TOEFL・TOEIC団体実施

- 全30回受講者111名 ※TOEICスコアの伸び29点
- TOEFL受験者数 12校111人、TOEIC受験者数 15校114人

教員を鍛える取組

平成23年度取組実績

- ◆府教育C研修(3日)、短期集中研修(5日)
- ◆海外派遣研修

- 教育C研修は40人が、短期集中研修は39人が参加
- 教育研修C 2カ月は3人が、豪州大学3週間は4人が参加

イングリッシュ・フロンティア・ハイスクールズ(EFHS)

➤ イングリッシュ・フロンティア・ハイスクールズ(EFHS)とは・・・

- ・24校を研究指定校として、各校の到達目標を設定し、確かな学力を育むことに加え、英語コミュニケーション能力のさらなる向上をめざす取組を実施。
- ・実施期間：平成23年度～25年度

Grade 3 【5校】 ★高校卒業までに英語でディベートやディスカッションができるようになることをめざしています！
○箕面 ○和泉 ○千里 ○住吉 ○泉北

Grade 2 【9校】 ★高校卒業までに英語でプレゼンテーションができるようになることをめざしています！
○旭 ○枚方 ○牧野 ○夕陽丘 ○花園 ○長野 ○佐野 ○槻の木 ○鳳

Grade 1 【10校】 ★高校卒業までに英語で日常会話ができるようになることをめざしています！
○東淀川 ○豊島 ○茨木西 ○吹田 ○茨田 ○交野 ○山本 ○東百舌鳥 ○岬 ○松原

➤ 取組内容について

- ・指導法の研究
- ・英語特設講座等の開設
- ・Osaka English Forumの開催
- ・語学用学習機器の活用
- ・話せる英語が使える教材づくりの実施
- ・外国人講師の各校への派遣

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)

➤ スーパーサイエンスハイスクール(SSH)では・・・

- ・将来、科学技術の世界で国際的に活躍できる人材を育成するため、先進的な理数教育を実施。
- ・カリキュラム開発や課題研究、実験・観察等を通じた体験的・問題解決的な学習を実施。
- ・国(文部科学省)がSSHにふさわしい学校を指定。指定期間は5年間。
- ・全国で178校を国指定。うち、府立高校は12校。都道府県で最多。
- ・研究開発費用は1校当たり年間約一千万円。

➤ 主な取組内容について

- ・大学や研究施設、地域の小中学校との連携
- ・科学コンテストやコンクールへの参加
- ・英語によるプレゼン能力の育成
- ・海外の学校との共同研究や国際科学会議の実施 等

取組実績

大阪はSSH指定校数、全国一！(府立12校)
切磋琢磨できる好環境を生かし、次世代の科学者を育成

- 科学オリンピック出品数125本、うち全国入賞が5本。
- 研究発表報告の概要はすべて英語で表記、英語で発表するグループも激増。
- 全国の数学研究の拠点校として有名(大手前高校)
*H24.8「マス・フェスタ」開催。全国31校300名が参加。
- 全国初の農業高校としてSSH指定(園芸高校)
- ネットワークをフル活用し、科学の祭典(大阪サイエンスデイ)を開催。

<府立高校におけるSSH指定校:12校>

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| ○天王寺(H16年度～) | ○泉北(H18年度～) | ○住吉(H19年度～) |
| ○大手前(H20年度～) | ○高津(H20年度～) | ○三国丘(H21年度～) |
| ○豊中(H22年度～) | ○生野(H22年度～) | ○千里(H22年度～) |
| ○岸和田(H23年度～) | ○四條畷(H24年度～) | ○園芸(H24年度～) |

国指定の
12校

海外の先進的な学校への教職員派遣事業

➤ 海外の先進的な学校への教職員派遣事業とは・・・

- ・学校現場の教員等が海外の先進的な取組を体感し、今後の各学校での取組や大阪全体の教育施策に反映させる。
- ・実施期間：平成23年度～24年度

平成24年度事業内容

派遣時期	9月中旬から12月上旬を予定	
形態	短時間滞在型	長時間滞在型
	2泊3日の日程で、学校や教育機関等4～5か所程度訪問。1か所、最低2時間以上滞在。(マカオ・シンガポールは2日間の視察日を確保するために3泊4日の設定とする。)	3泊4日の日程で、1日1校の学校を集中的に視察。拠点校以外に1～2か所程度訪問先(学校・教育関係機関等)を設定。
派遣先	8都市	4都市
	ソウル、忠清南道天安、北京、上海、マカオ、台北、台中、シンガポール	忠清南道天安、京畿道水原、上海、台北
派遣人数	1グループ20名を基準(ただし、マカオ及びシンガポールは10人、ソウルは25人を1グループ)とし、上記の8都市(ソウル・上海には2グループ)に派遣する。計190人	10名を1グループとして、上記の4都市に派遣する。計40人
	平成24年度 230人を派遣	
テーマ	次世代リーダー育成、英語教育、理数教育、科学教育、情報教育、職業教育など	

2. 多様な学習と幅広い進路選択が可能となる学習メニューの提供

これまでの主な取組み

特色ある多様な学校・学科を設置し、幅広い学習メニューを提供

・普通科に加え、工業、農業、芸術、スポーツ、理数、英語、福祉、環境分野等の幅広い学習メニュー

普通科高校	普通科のみ	
	専門コース設置	
	専門学科併置	文理学科
		国際教養科
		体育科
		芸能文化科
音楽科		
総合選択制		
単位制		
教育センター附属高校		
総合学科高校		
専門高校	農業	
	工科	
	国際・科学	
	総合造形	
クリエイティブスクール		
夜間定時制高校		
通信制高校		
連携型中高一貫校		

学習意欲の喚起

確かな学力の定着

授業評価

生徒一人ひとりにとって、いっそう理解しやすい授業

外部人材の授業活用

ICTを活用した授業の充実

教育センター附属高校におけるカリキュラム研究

授業評価

➤ 授業評価とは・・・

- ・授業の質の向上により、生徒にとって「魅力的な授業」「わかる授業」を実現することを目的とし、多様な観点から授業を検証する一連の取組みのことをいう。

授業評価の導入(H22～)

「大阪の教育力」向上プランにおける今後の方針

平成22年度から全府立学校に授業評価を導入、実施する。
(平成21年度、府立高校実施率78.4%)【組織的实施は40.7%】

「平成22年度府立学校に対する指示事項」

全府立学校で授業アンケートを用いた授業改善の校内システムを構築すること。

「高等学校授業評価ガイドライン」(平成22年3月策定)

学校として組織的に授業評価に取り組み、その成果や課題を教科や学校全体で共有することが重要である。

各校の取組が進捗

「授業アンケート等に係る実施状況調査(H24.3実施)」結果

- ✓ 実施校数 154校／154校(100%)【組織的实施は95.5%】
- ✓ 実施回数 1回:97校 2回:52校 3回以上:5校
- ✓ 実施機会 HR:58校 一般授業:108校 研究授業:9校
- ✓ 実施教員 全員:105校 8割以上:29校 5割以上:13校
5割未満:7校

全校共通した取組みの導入(H25～)

「高等学校授業評価ガイドライン」(平成24年9月策定)

各学校での授業改善の取組を一層推進するために、平成25年度から全校共通した取組を導入する。

府立高校全校共通した取組

- ✓ 年2回、生徒による授業アンケートを実施する。
- ✓ 全教員について、担当する全クラスにおける授業アンケートを実施する。
- ✓ 各校が行う授業アンケートに、全校・全教員共通の質問項目を入れる。
- ✓ 校長・准校長が教員一人ひとりの評価結果を把握する。
- ✓ 学校全体や教科ごとにアンケート結果を集約し、全教員が共有して授業の改善に役立てる。

各学校の取組に対する支援

各学校が行う授業アンケートの集計・分析作業の負担を軽減できるような支援方策を検討する。

大阪版 授業アンケート分析システム(仮称)を開発中

外部人材の教育活動での活用

特別非常勤講師による教科指導

➤ 活用内容

地域や社会で活躍するすぐれた技能や専門的知識を有する人材を「特別非常勤講師」「学校支援社会人等指導者」「スーパーインストラクター」等として学校教育で活用している。

➤ 活用現況

特別非常勤講師	延べ	約500名
学校支援社会人等指導者	延べ	約430名
スーパーインストラクター	延べ	19名

➤ 今後は…

民間の活力、専門性を学校現場に取り込み、授業等の一層の充実、活性化を図りたい。とりわけ、シルバー人材、子育て卒業世代女性の活用を図ることが重要。

外国人講師による語学指導の充実

➤ 活用内容

これまでALT(外国語指導助手)の招致、NET(外国人英語指導員:府雇用)の配置、T-NET(外国人英語講師)の派遣をあわせて、府立高校(昼間の学校)への外国人講師の全校配置を実施してきた。

* 学科・活用状況により1名～4名の配置

➤ 活用現況

ALT 37名 NET 46名 T-NET のべ98名

➤ 今後は…

「授業は英語で行うことを基本とする」、「授業を実際のコミュニケーションの場面とする」という新学習指導要領の理念を実現するために、外国人講師の活用及び日本人教師とのTT(ティーム・ティーチング)の一層の充実を図る。

文化部・運動部における部活動指導

➤ 活用内容

専門的な技術指導力や技能を備えた適切な外部の指導者を部活動の指導者として活用している。

➤ 活用現況 (H24府立高校)

文化部:133校 295名

(茶・華道、吹奏楽、手話・点字、多文化共生など)

運動部:134校 298名

(バドミントン、バスケット、バレーなど30数種)

➤ 大阪の教育をリードするナビゲーションスクール

- ・府教育センターに附属する高等学校(全国初)を設置し、「ナビゲーションスクール」として先導的な実践・研究を展開し、その成果を発信することで大阪府の教育課題の解決に寄与する。
- ・教育センターと附属高等学校が一体となった「附属ならではの」特色ある教育活動を展開することで、生徒に夢と志をはぐくみ、自己実現に向けた支援を実施する。
- ・教科横断型の体験学習である「探究ナビ」を核に文理融合型の教育課程を編成し、すべての生徒にPISA型学力の育成をめざす。

附属ならではの特色ある授業(新たな学びの創造)

➤ 取組み

- ◆ 探究ナビ
 - ・キャリア教育の柱
 - ・コミュニケーション能力の育成
- ◆ すべての生徒にとって分かりやすい授業づくり
 - ・タブレット端末や電子黒板等、ICTの効果的な活用
 - ・少人数及び習熟度別指導の推進
- ◆ 教育センターや外部機関と協働・連携した授業づくり
【連携先】大阪府立大学、JAXA、JICA、市立博物館等
【講座名】「宇宙講座」「グローバルスタディ」「理科特別授業」等

➤ 成果

「探究ナビ」の授業における生徒の意識の変容(平成23年4月、及び平成24年2月に実施)。

- 目標を達成するために解決すべき課題を見付ける力が付いた:
48.8%(4月)→58.1%(2月)
- 自分に必要な情報や資料を探したり選び出したりする力が付いた:
41.8%(4月)→55.3%(2月)
- 自分の考えや意見を相手が納得するように伝える力が付いた:
38.9%(4月)→50.7%(2月)

授業アンケートからみる学校生活の満足度(平成24年7月実施)

- 学校生活に満足している(1年生): 80%

人材育成と授業改善

➤ 取組み

- ◆ パワーアップ24(校内自主研修会・月1回)
 - ・ベテラン教員が教職経験年数の少ない教員を指導
- ◆ 授業研究会(各学期2回)
 - ・校内全体での授業研究の推進
- ◆ 指導教諭の活用
 - ・教育相談事例研究会
 - ・高等学校教育課程説明会
 - ・初任者研修等での指導助言
- ◆ 授業改善に向けた授業評価の活用

➤ 実績(H23年度)

- ①研究授業
 - リーディングティーチャー養成研修(保健・40名)
 - 高等学校初任者研修(国語・40名)
 - 校内教員相互授業見学会(60名)
- ②公開授業
 - 中学校教員対象公開授業(85名)
 - 「授業研究」発表会(45名)
 - 「探究ナビ」演劇発表会(400名)

がんばった学校支援事業

➤ がんばった学校支援事業とは・・・

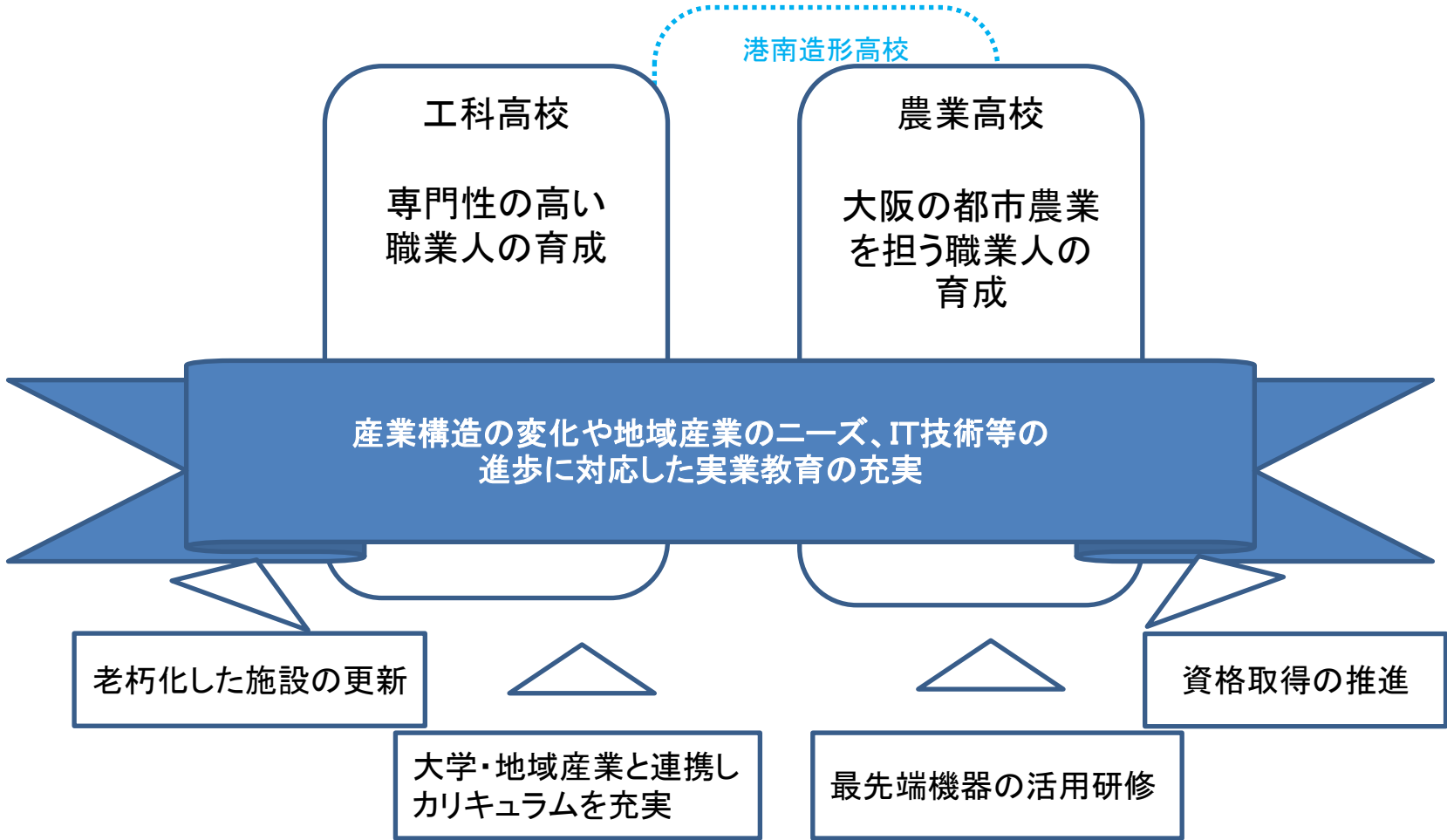
- ・一層質の高い教育が行われることを目的として、全国的に顕著な成果をあげた学校又は優れた取組みを実践し、成果の普及に努めるなど大阪の教育力向上に貢献した学校に対し、実績に応じて予算を配当又は補助金を交付する。
- ・事業年度：平成23年度～25年度

➤ 評価項目

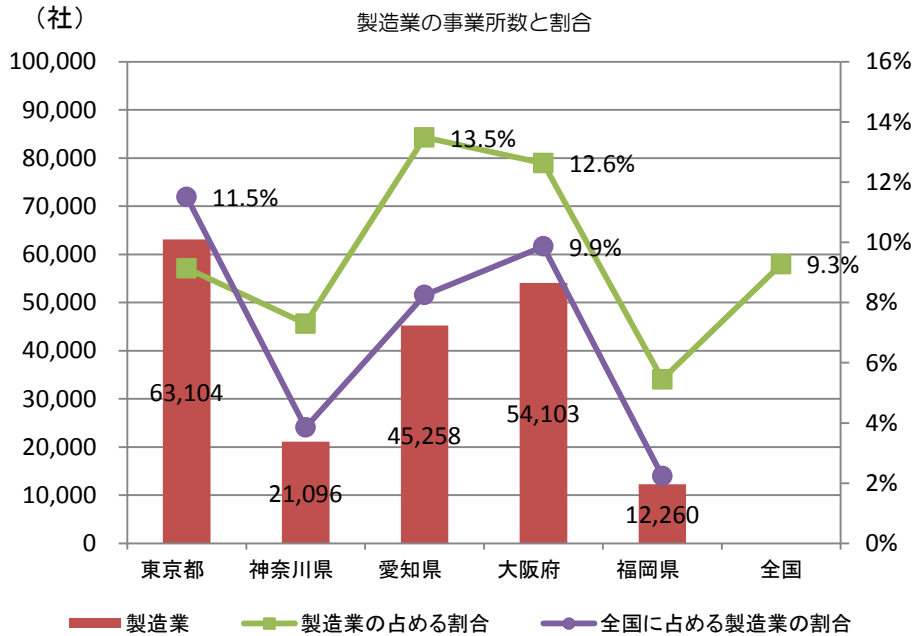
将来ビジョン	教育目標	評価項目
「将来ビジョン・大阪」 教育・日本一	学ぶ力ナンバー1	英語教育、理数教育、芸術教育、保健・安全教育、国際理解教育、福祉教育、環境教育、図書館教育、「ともに学び、ともに育つ」教育、その他
	「夢」と「希望」をはぐくむ学校 オンリー1	大学進学実績、中途退学者数及び率の減少、人権教育・道徳教育、社会貢献・ボランティア活動、部活動、その他
	職業教育ナンバー1	実業教育(伝統産業を含む)、資格取得者数及び率の伸び、進路未決定率の減少、就職内定率の伸び、その他

3. 「ものづくり」をはじめとする職業人の育成

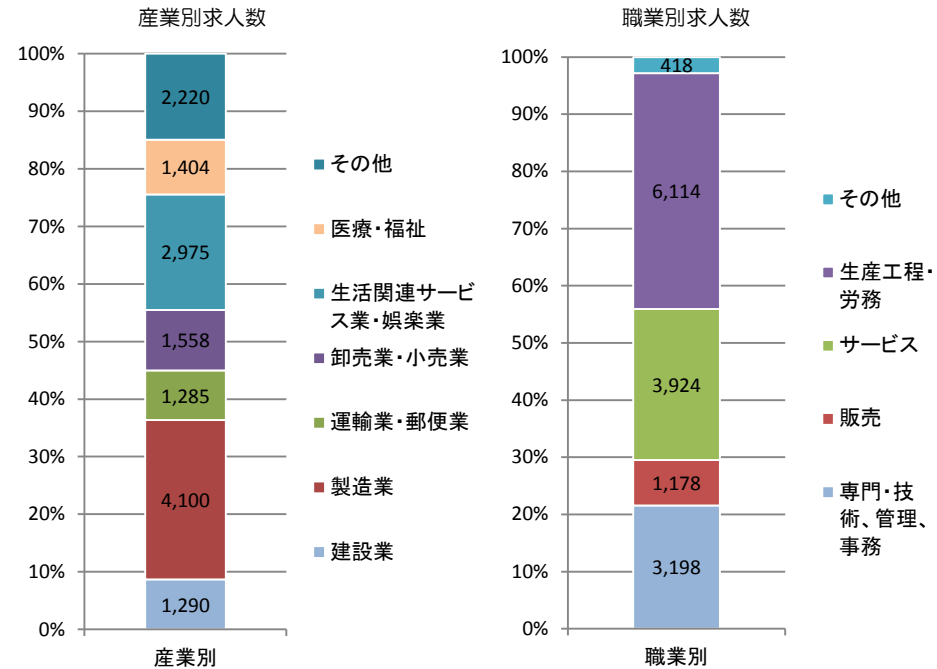
これまでの主な取り組み



製造業の事業所比較と大阪府における求人状況



出典:「事業所・企業統計(H18)」



出典:大阪労働局「新規学卒者職業紹介状況報告(高校)(平成24年3月)」

不足している職種と希望職種

	不足を感じている職種					求職者が希望している職種
	一般企業	製造業	卸売業 小売業	サービス業	福祉・ 介護事業所	
専門的・技術的職種	33.7	44.2	20.9	31.1	7.7	20.1
医療・福祉の職種	2.4	0.0	2.1	3.0	35.7	11.5
管理的職種	14.3	13.6	14.0	15.6	8.1	8.0
事務的職種	1.7	1.8	1.3	2.2	4.8	27.0
営業・販売の職種	17.3	11.5	37.4	9.6	1.1	15.2
サービスの職種	2.4	0.3	1.7	5.6	0.3	15.1
介護の職種	1.3	0.6	0.4	0.4	31.5	6.3
保安の職種	0.5	0.0	0.0	1.5	0.0	2.6
農林漁業の職種	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3	1.1
運輸・通信の職種	1.3	0.0	0.0	0.7	0.0	7.8
生産工程・労務の職種	4.5	10.6	2.1	1.9	0.0	10.0
その他	0.9	0.3	0.0	1.5	1.5	2.2
特になし	16.4	15.6	17.0	20.0	6.2	5.3
わからない	3.2	1.5	3.0	6.7	3.0	21.1

出典：大阪府商工労働部雇用推進室労政課

「大阪における雇用実態把握調査事業報告書 別冊1 調査結果の分析」(平成24年)より抜粋

- **福祉・介護事業所において不足を感じている職種**

- 医療・福祉の職種、介護の職種

- **求職者が希望している職種**

- 医療・福祉の職種はやや低く、介護の職種は、さらに低くなっている。

大阪の工科高校・農業高校の取組みについて①

学校名	① 茨木工科	② 淀川工科	③ 西野田工科	④ 今宮工科	⑤ 城東工科	⑥ 布施工科
特色	○機械 (生産技術専科等)	○機械 (機械設計専科等)	○機械 (機械技術専科等)	○機械 (機械技術専科等)	○機械 (機械技術専科等)	○機械 (生産技術専科等)
	○電気 (電子情報通信専科等)	○電気 (電子情報通信専科等)	○電気 (電気技術専科等)	○電気 (電気技術専科等)	○電気 (電子情報通信専科等)	○電気 (電気技術専科等)
	○環境化学システム	○メカトロニクス	○建築都市工学 ○工業デザイン	○建築 ○グラフィックデザイン	○メカトロニクス	○建築設備
実績	・高校生ものづくりコンテスト全国入賞 (化学分析、電気工事)	・メカトロニクス技術教育で大阪のリーダーを育成	・屋上ピオトープなど住空間づくりで実績	・技能士2級など高度技術の資格取得で有数の実績	・人にやさしいユニバーサルデザインのものづくり	・「ものづくりの町東大阪」を担う人材を供給
		・ロボカップ世界大会で優勝	・巨大イルミネーション(西野田ルミナリエ)づくりで地域貢献	・大学へも多数進学	・手話ロボットの開発など生活を支えるロボット活用技術	・建築配管技術で技能オリンピックをめざす技術
人材育成の方向性	・バイオ技術	・メカトロニクス技術	・都市工学技術	・高度加工技術	・ユニバーサルデザイン	・高度加工技術
	・マイコン制御技術		・機械設計加工技術	・印刷デザイン	・ロボット制御技術	・住宅設備技術
23年度導入設備	内燃機関総合性能試験装置	倒立金属顕微鏡	旋盤	円筒研削盤	旋盤	ヒューム集塵機
24年度導入予定設備	なし	なし	水理実験装置 CAD・CAM レーザー加工機	歯切り盤	フライス盤	CAD・CAM レーザー加工機
CAD・高度情報処理システム(LAN)	高度情報	CAD・高度情報	CAD・高度情報	CAD・高度情報	CAD・高度情報	CAD・高度情報

※平成23年度導入設備は、老朽化・安全性の低下した設備を主として更新を図った。(予算額:170,337千円)

※平成24年度導入予定設備は、老朽化・安全性の低下した設備の更新のほか、レーザー加工機など先端技術を学ぶ新規設備の整備を図る。(予算額:405,419千円)

※CAD・高度情報処理システムは、リースにより整備を図っている。

大阪の工科高校・農業高校の取組みについて②

学校名	⑦藤井寺工科	⑧堺工科	⑨佐野工科	⑩園芸	⑪農芸
特色	○機械 (機械設計専科等)	○機械 (機械技術専科等)	○機械 (機械技術専科等)	○環境緑化	○ハイテク農芸
	○電気 (電子情報通信専科等)	○電気 (電子制御専科等)	○電気 (電気技術専科等)	○バイオサイエンス	○食品加工
	○メカトロニクス	○環境化学システム	○テキスタイル	○フラワーファクトリ	○資源動物
実績	・電気工事士や電気工事施工のための資格取得数で有数の実績	・「刃物づくり」など伝統技術を活かした金属加工技術の習得	・新素材(宝石染め繊維など)や繊維製品デザインの研究開発	・バイオでササユリの新種の開発	・企業と共同開発した「農芸パーク」を商標登録
	・企業と連携して2足歩行ロボットを研究	・リサイクル燃料製造装置の開発	・竹炭製造装置開発などものづくり教育で起業家教育	・高校生で技能五輪出場(造園部門)	・ふれあい移動動物園で地域貢献
人材育成の方向性	・電気制御技術	・化学分析技術	・新素材開発技術	・ハイテクノロジー技術	・食品加工技術
	・メカトロニクス技術	・工程管理技術	・製品開発力	・栽培技術	・畜産飼育技術
				・庭園緑化技術	
23年度導入設備	円筒研削盤	原子吸光分析装置	NC旋盤	高速液体クロマトグラフ	両面クリーンベンチ
24年度導入予定設備	系統連系実習装置	合成研究用ドラフトチャンパー	高電圧試験装置	多領域顕微鏡観察実験装置	なし
	CAD・CAMレーザー加工機	CAD・CAMレーザー加工機			
CAD・高度情報処理システム(LAN)	CAD・高度情報	CAD・高度情報	CAD・高度情報		

※平成23年度導入設備は、老朽化・安全性の低下した設備を主として更新を図った。(予算額:170,337千円)

※平成24年度導入予定設備は、老朽化・安全性の低下した設備の更新のほか、レーザー加工機など先端技術を学ぶ新規設備の整備を図る。(予算額:405,419千円)

※CAD・高度情報処理システムは、リースにより整備を図っている。

その他実業系高校の取組み事例

- **農業系**
 - ◆ バイオテクノロジーでササユリの新種開発の実施
 - ◆ ミツバチを利用した地域コミュニティづくりの実施
 - ◆ 企業と共同開発した「農芸ポーク」を商標登録
 - ◆ ふれあい移動動物園で地域貢献を実施

- **総合造形**
 - ◆ 大和川再生のシンボルとなる陶板画ストーリーづくりの実施

- **商業系**
 - ◆ 高大7年間を見据えた教育によるビジネススペシャリストの育成
 - ◆ 商業系学科で組織する「大阪市ビジネス教育推進委員会」の取組
 - ・英語によるビジネスプランコンテストの実施
 - ・スクールキャラクターの創造やコンビニ弁当などの企画・開発

- **工業系**
 - ◆ 「ものづくり」に関する知識・技術の向上に向け、高大連携協定を締結
 - ◆ 進学を見据え、専門性を高めるための「ものづくり教育」を推進

- **福祉系**
 - ◆ 卒業時に国家資格「介護福祉士」受験資格を取得
(5年連続合格率100%を達成)

- **食物系**
 - ◆ 卒業時に「調理師」免許を取得

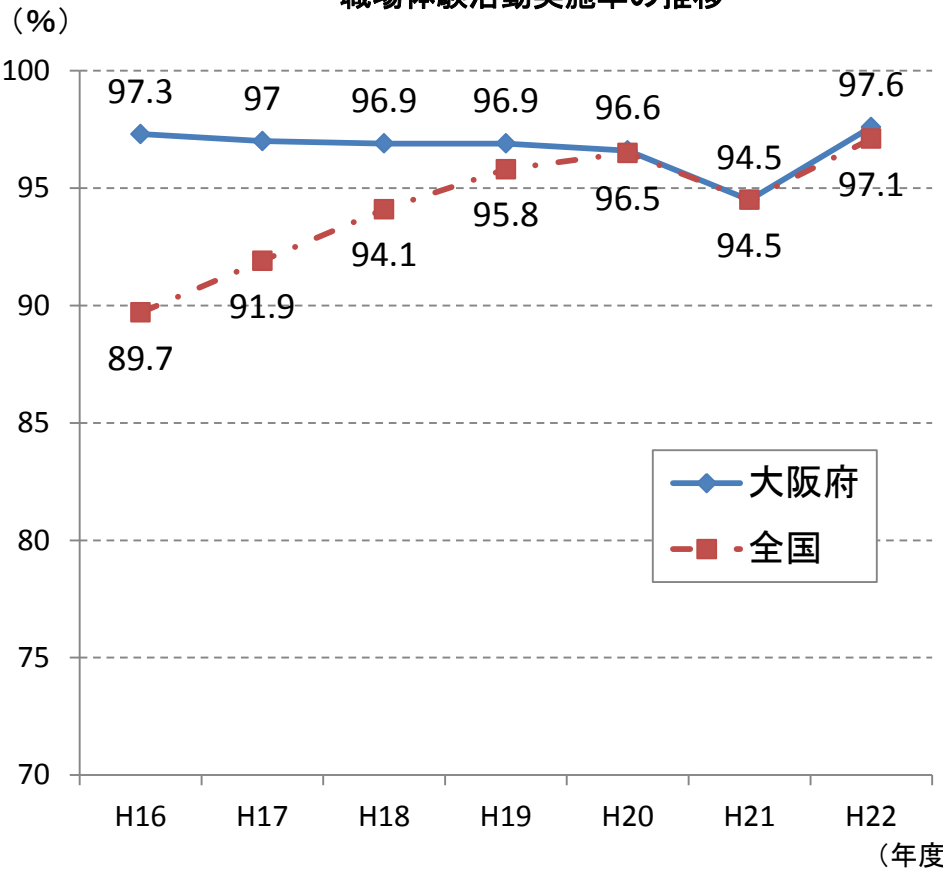
※農業系・総合造形以外は市立の高校

4. キャリア教育の推進とチャレンジ精神の育成

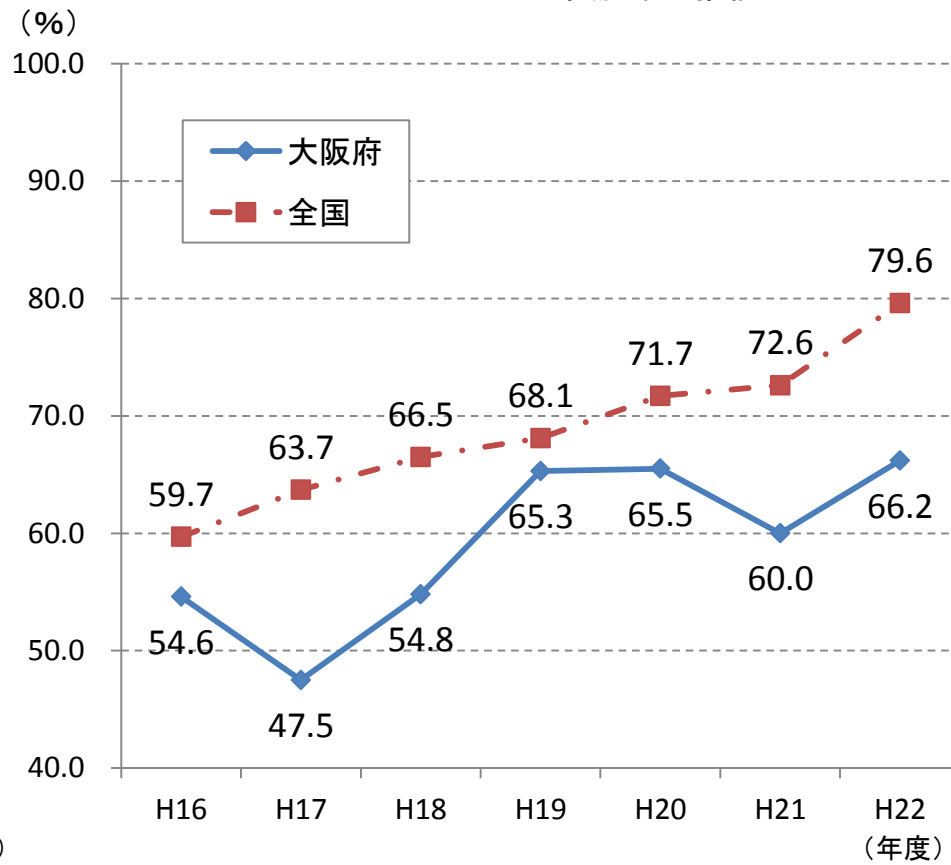
職場体験・インターンシップの実施状況(全国・大阪府)

- 中学校における職場体験活動の実施率は、全国平均を上回っている。
- 府立学校におけるインターンシップ実施率は、全国平均を下回っており、概ね65%程度で推移。

公立中学校における
職場体験活動実施率の推移



高等学校(全日制)における
インターンシップ実施率の推移

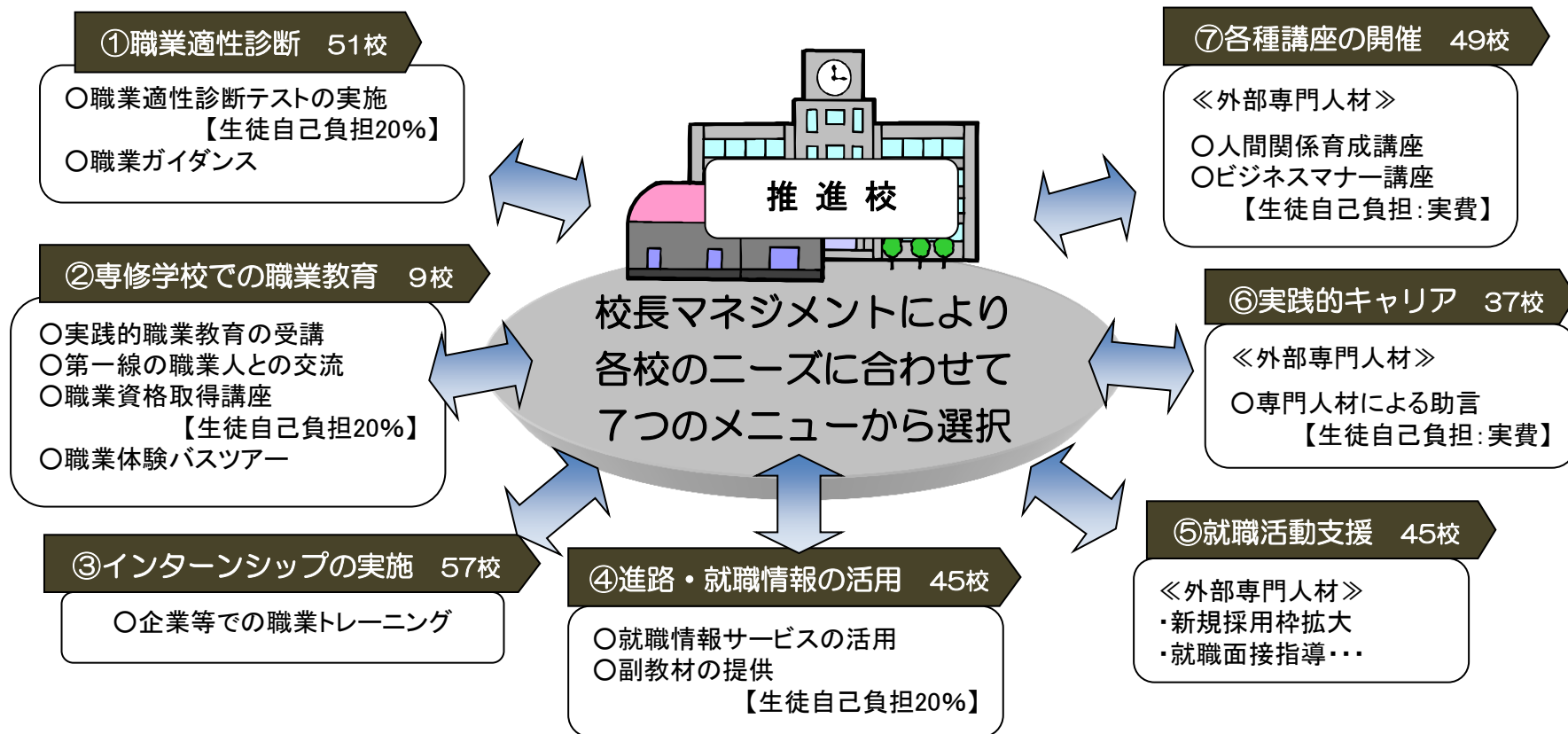


出典: 文部科学省「職場体験・インターンシップの実施状況等調査」

「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業

➤ 「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業とは・・・

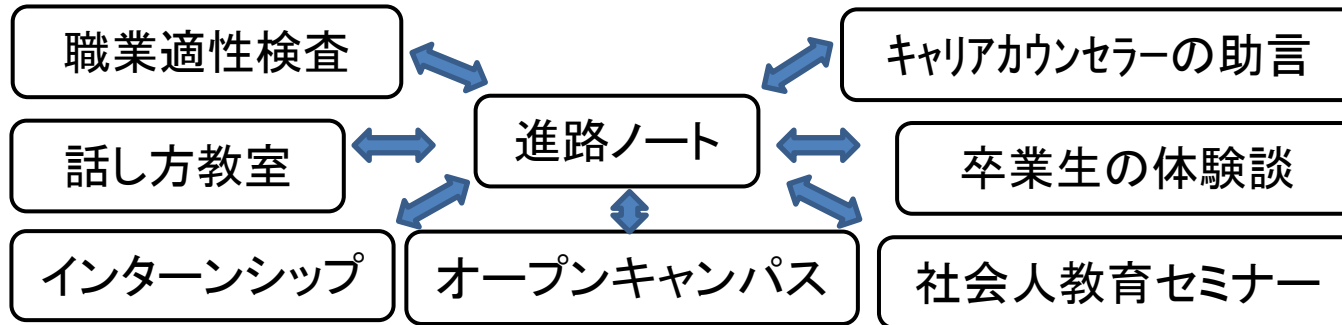
- ・高校生の就職内定率の上昇、進路未定者の減少を図ることを目的
- ・高校の校長マネジメントにより、専門学校や企業、外部人材と連携して、各学校の生徒のニーズに応じた実践的なキャリア教育・職業教育プログラムを実践する。
- ・実施期間：平成23年度～25年度 ≪推進校：府立・私立 72校≫
（注：各項目に示す校数は、平成23年度における府立58校中の取組数）



「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業の取組み例

■実践例1 生徒の力を引き出すシステムづくりに成功

「進路ノート」に自分の活動を記録⇒課題や成果の確認



(成果)

- ・就職内定率 100%
- ・卒業後3年の就職定着率 80%

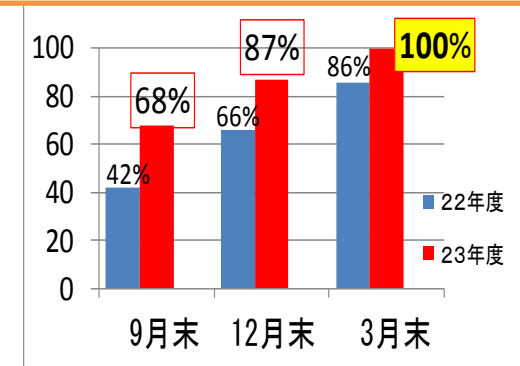
■実践例2 「3年間を見通したキャリア教育体制」を完成

各学年・進路指導部が行っていた進路行事を、学校活性化委員会が集約した。

【実施内容】

- ・職業体験の実施(1年生全員)
- ・キャリアワーク、基礎ドリルの購入(1・2年生全員)
- ・金銭基礎教育の実施(2年生全員)
- ・基礎力アップ講習や外部人材を活用した面接練習の実施(3年生)など

(成果) 就職内定率100%



志(こころざし)学

➤ 「志(こころざし)学」とは

豊かな人間性等を身につけ、夢や希望、志を持ってよき社会人として自立するとともに、社会についての理解や健全な批判力等を養い、社会の発展に寄与する態度をはぐくむことを目的とし、全ての府立高校で平成23年度から実施。

➤ 経過

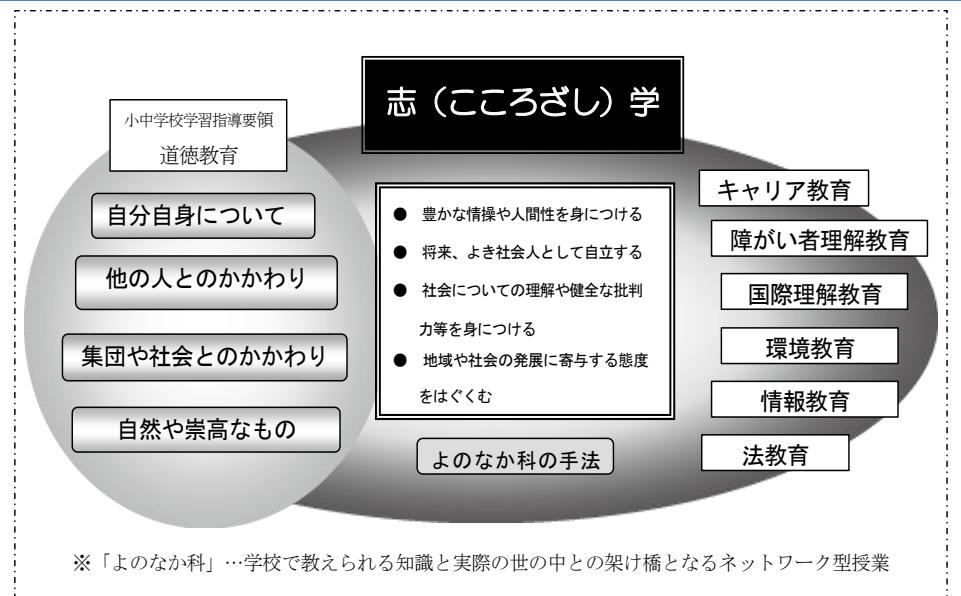
- ・平成21年度 教師用指導書（平成22年度試行実施用）の作成
- ・平成22年度 研究協力校（16校）における研究活動教師用指導書（完成版）の作成
- ・平成23年度～ 全府立高校で実施

➤ 実施形態

- ・「総合的な学習の時間」「特別活動」「学校設定科目」などを中心に取り組む。
- ・卒業までに1単位時間（35時間）を学習する。

➤ これまでの取組事例について

- ・法律の基礎や司法の仕組みを学んだうえで、授業で模擬裁判を体験することにより、主体的に法制度や司法制度を考える姿勢を養う。
- ・学校で実施する「秋祭り」の企画や準備、地域の方々との交流を通して、地域との関わりや自分の果たすべき役割について考える。
- ・「大阪企業家ミュージアム」での体験学習の中で、実在の企業家たちが持つ高い志やチャレンジ精神、人生観に触れさせることで、今後の自身のライフプランをイメージさせる。



「志(こころざし)学」実施内容(平成23年度:全155校)

○企業・学校・団体等との連携

- ・122校で連携を実施

○実施した取組

- ・キャリア教育 145校
- ・情報教育 60校
- ・障がい者理解教育 88校
- ・環境教育 67校
- ・国際理解教育 73校
- ・法教育 36校
- ・その他 40校

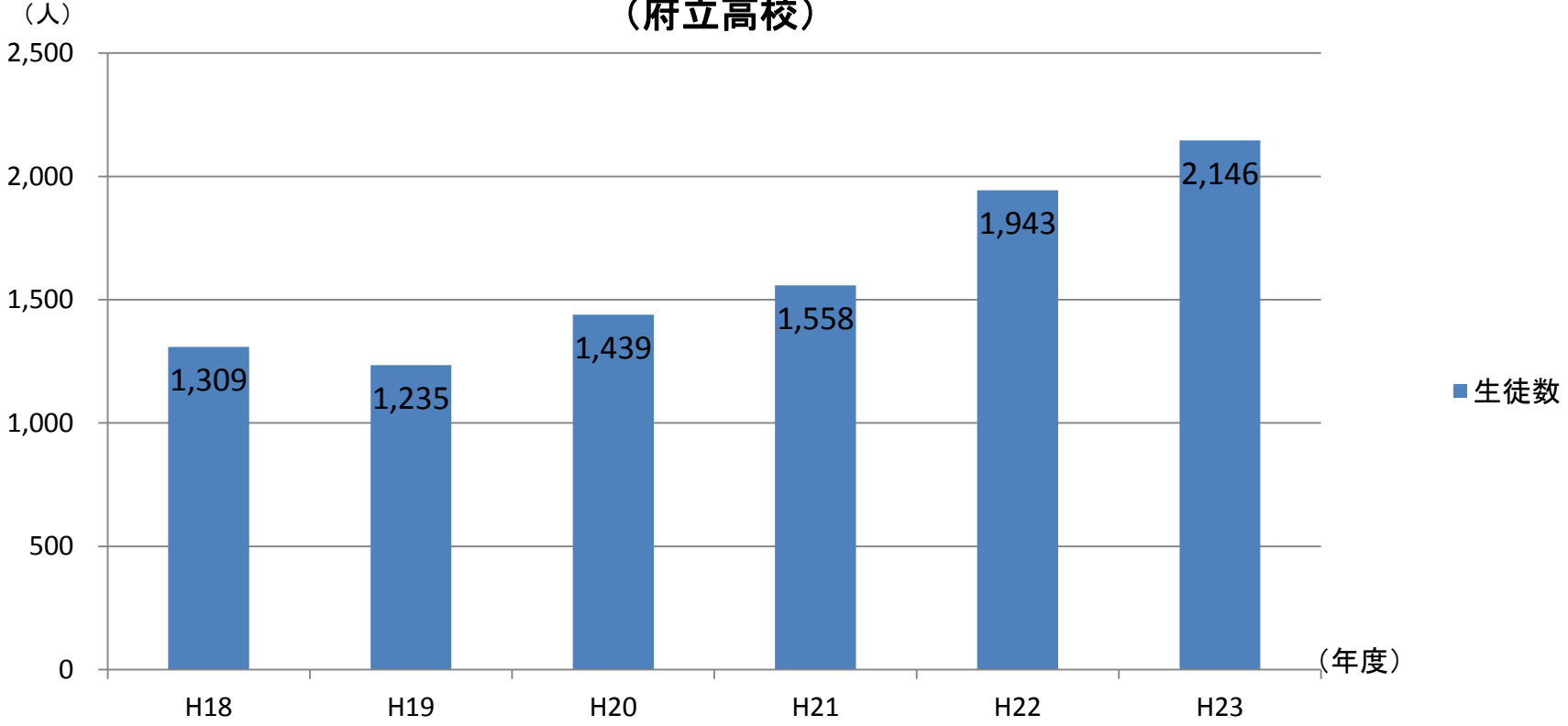
例. コミュニケーション力育成、地域清掃、
伝統文化理解等

5. 自立を支援する教育カリキュラム

障がいのある生徒数の推移(大阪府)

➤ 府立高校に在籍する障がいのある生徒数は年々増加している。

「障がいにより配慮を要する」と学校が把握している生徒数の推移
(府立高校)



府立高校における支援教育の推進

➤ 一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実

- 障がいのある生徒に対する適切な指導・支援のための校内委員会の設置や、支援教育コーディネーターの指名、個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用を促進することにより、府立高校に在籍する障がいのある生徒の充実した学校生活と進路実現をめざし、「ともに学び、ともに育つ」教育を実践する。(平成21年「大阪の教育力」向上プランより抜粋)

項目	H20年度実績	H23年度末までの実績 (一部予定を含む)
支援教育コーディネーター※1の指名	38/148校	139/139校(全校)
校内委員会の設置	90/148校	139/139校(全校)
個別の教育支援計画※2の作成・活用	7/148校	46/139校
個別の指導計画※3の作成・活用	14/148校	53/139校

※1 「支援教育コーディネーター」・・・学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整及び保護者に対する学校の窓口として、校内における支援教育に関するコーディネーター的な役割を担う者。

※2 「個別の教育支援計画」・・・障がいのある子ども一人ひとりのニーズを正確に把握し、中・長期的な観点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて、関係機関と連携を図りつつ、一貫して的確な支援を行うことを目的として作成する計画。

※3 「個別の指導計画」・・・個別の教育支援計画を踏まえ、より具体的に個別の指導目標や指導内容・方法を明確にして作成した年間又は学期ごとの各教科、自立活動などにおける指導計画。

自立支援推進校・共生推進校について

➤ 高等学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進

- 大阪府では、これまで、ノーマライゼーションの理念のもと、すべての幼児児童生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を基本とし、その可能性を最大限に伸ばし、将来、自らの選択に基づき地域で自立した生活を送ることができるよう、一人ひとりの障がいの状況に応じた教育を推進。
- このような中、高等学校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実を図るため、「自立支援推進校」「共生推進校」の取組みを平成18年度から制度化。

自立支援推進校

- ・ 知的障がい生徒自立支援コースを設置している高校。
- ・ 高等学校のカリキュラムや授業内容を工夫し、知的障がいのある生徒が生き生きと学び、障がいのあるなしに関わらず、ともに高校生活を送り交友を深めていくことをめざす。

※府立高校9校に設置

- 園芸 ○ 阿武野 ○ 柴島
- 枚方なぎさ ○ 八尾翠翔 ○ 西成
- 松原 ○ 堺東 ○ 貝塚

共生推進校

- ・ 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の共生推進教室を設置している高校。
- ・ 週1回、高等支援学校で職業に関する専門教科を学ぶなど、両校の連携協力のもと、高等支援学校の生徒が高等学校の生徒とともに学び交友を深めていくとともに卒業後の社会的自立をめざす。

※府立高校4校(平成25年度より5校)に設置

- 枚岡樟風 ○ 千里青雲 ○ 芦間
- 久米田 ○ 北摂つばさ(H25年度～)

高等学校支援教育力充実事業について

➤ 自立支援推進校・共生推進校の成果

- 自立支援コース・共生推進教室の生徒は、自立心や社会性、持続的に物事に取り組む力を高め、集団の中で生活する力をつけている。
- 周囲の生徒は、障がいのある生徒とともに学ぶ中で、相互に支えあう姿勢をはぐくんでおり、卒業生が母校の学習サポーターになるなど、次代の共生社会を担う人材が育っている。
- 教員にとっても、生徒の多様な状況理解を通して、他の生徒の理解にも幅が広がっている。



➤ サポート校4校が府立高校を支援

- 自立支援推進校・共生推進校から4校を支援教育サポート校と位置づける。
- 校内支援体制や仲間づくり、教科指導等のノウハウを、来校及び巡回相談等を実施することにより府立高校における支援教育力を充実する。

<主な事業>

- ① 来校・巡回相談(校内支援体制、仲間づくり、教育課程の編成の工夫など)
- ② 研究授業(研究授業・公開授業などの開催)
- ③ 情報提供(教材・教具、授業モデル案など)

高等学校と支援学校の連携（他県事例）

	分教室	分校	併置校
実施している 都道府県	5県	6県	4府県
	長野、神奈川、島根、兵庫、 長崎	新潟、徳島、埼玉、愛知、 宮崎、静岡	兵庫、滋賀、和歌山、 京都
授業交流の例	3県（神奈川、島根、兵庫） 音楽、美術、体育、英語、 家庭科、総合など	2県（埼玉、愛知） 職業、工業、総合など	1県（兵庫） 音楽、美術、保健、体育、 情報
部活動参加	2県（神奈川、島根）	3県（埼玉、愛知、宮崎）	2県（兵庫、滋賀）
高校と同じ制服	—	—	2県（兵庫、滋賀）

（注）・分教室 ……高校に支援学校の分教室を設置している学校
 ・分校 ……高校に支援学校の分校を設置している学校
 ・併置校 ……高校に支援学校を併置している学校

※大阪府教育委員会調べ

中退防止の取組み状況

➤ 府立高等学校中退問題検討会議(平成19年度～21年度)の開催

- ①中高連携 ②人間関係作り ③基礎学力の充実 の3点を重点的な取組みの方向性として整理。
⇒検討会議の提言に基づき、中退防止の取組みのガイドラインを示す冊子として集約した『中退の未然防止のために ～ 1年生を中心とした取組みの要点と具体例 ～ 』を作成、配付
(平成22年3月)



➤ 中退防止コーディネーターの配置

- 平成21年度:41校、22年度:36校、23年度:37校、24年度:35校
- 中高連携及び中退防止に関する校内組織の中心
- 中退防止コーディネーター連絡協議会を開催し、各校の課題や効果的な取組みに関する情報を共有

➤ 中退防止フォーラム

- 効果をあげている学校の実践例や、学識経験者・専門家の意見等を紹介し、情報を共有するとともに、今後の指導の在り方等についての研究を深める。

➤ 教育相談体制の充実

- スクールカウンセラーの配置(平成23年度～) ・教育相談研修生の派遣(平成21年度～)

スクールカウンセラー(SC)の活用について

【現状】

- SC(臨床心理士等の専門家)の配置 ⇒ 平成24年度 151校(全・定・通 計155校中)
- 各校において、1回3時間で年間15回配置

平成23年度SC活用状況

相談者	発達障がい	その他の障がい	いじめ	友人関係	問題行動	不登校	セクハラ	家庭問題	学習(勉強)	進路	学校生活	虐待	その他	合計
生徒	256	141	25	237	128	251	9	231	46	144	247	14	812	2,533
保護者	106	44	7	46	60	361	3	49	19	16	57	0	42	810
教員	1,033	482	38	395	714	1,373	25	538	106	222	604	75	811	6,420
合計	1,395	667	70	678	902	1,985	37	818	171	382	908	89	1,665	9,763
ケース会議等	517	318	31	234	303	701	7	277	96	124	308	27	280	3,223

【SCの助言による対応例】

- 発達障がい等により、うつ等二次的な症状が生起している生徒への対応や、いじめ、自殺等の事象への緊急的な対応
- 教員の資質向上に向けての研修や、生徒の事例に対応するためのケース会議の開催

スクールソーシャルワーカー(SSW)の活用について

【現状】

- SSWについては、現在、府立高校への配置は行っていない。

【府立高校におけるSSWが必要と思われる事例】

事例1： 母子家庭で母に精神障がいがあり、ネグレクトとなり食事もできず不登校に。

⇒子ども家庭センター・警察につなぎ、一時保護まで措置。その後、母の態度が改善。

事例2： 母が15才で出産した男子。再婚した母が子育てを放棄し不登校に。

⇒子を母から切り離して生活保護を受けさせ登校を再開。

【参考】 スクールソーシャルワーカー(SSW)とは

- 「社会福祉士」等の資格を有し、子ども家庭センター等の福祉機関等の関係機関と連携を図って、問題行動等の背景にある家庭環境などの調整に当たる。
- 校内の会議や、関係機関等とのケース会議に参加して、専門的な助言、指導等を行う。
 - アセスメント(生徒の置かれた状況の情報に基づいて、問題行動等の原因や背景を見極める。)
 - プランニング(問題解決に向けた支援目標を設定するとともに、関係者の役割分担を明確にし、関係者同士が一体となった支援方策等を計画する。)

大阪府高等学校適応指導教室

➤ 取組みの概要

- 設置時期:平成23年6月20日、場所:府教育センター附属高等学校、運営:府教育センター
- ねらい
 - ・不登校状態にある府立高校生への教室復帰支援
 - ・不登校生徒に対する支援プログラムの開発及び普及
- 対象生徒:定員20名

➤ 支援内容について

- 専門家のアセスメントにもとづく支援計画により、個に応じた支援を実施
 - ・学習支援:在籍校の教材を中心に教育センターの補助教材等を活用
 - ・心理支援:継続的カウンセリング、心理支援ワーク、体験活動等

➤ 入室生徒の状況について

	問合せ	見学	入室	復帰	復帰率
平成23年度	67件	26件	19人	14人	74%
平成24年度 (9/30現在)	45件	12件	8人	1人	13%

■生徒の変化

- ・学習意欲が向上してきた。対人関係の持ち方において自信が回復してきた。
- ・家庭にこもった状態から、入室をきっかけに徐々に外出できるようになった。
- ・定期考査を教室または別室で受験できるようになった。
- ・別室登校ができるようになった。教室にも入れるようになった。等

➤ 今後の取組み

- 学習支援のさらなる充実を図る。
- 在籍校との連携の充実を図る。
- 支援プログラムの開発及び個々の不登校状態にある生徒への支援のノウハウを府立高校へ発信する。
- 今後の方向性の検討に向けた検証を行う。

6. つながりをはぐくむ学校づくり

府立高校における地域との連携事例

地域との連携事例

「里山ボランティア」(地域と連携した里山保全活動)の取組み

「商店街横断幕アート」等の豊中市との連携

環境・農業学習など町内の幼小中学校との交流活動

地域の保育所・幼稚園・老人福祉施設での実習・交流

地域清掃・周辺緑化・環境保全活動

淀川区の防犯推進協議会への協力(防犯壁画、防犯パトロール放送)

菜の花プロジェクトの一環として、地域の廃油回収

地域NPOや地元ロータリークラブの人材を講師とした講演会・集中講座の実施

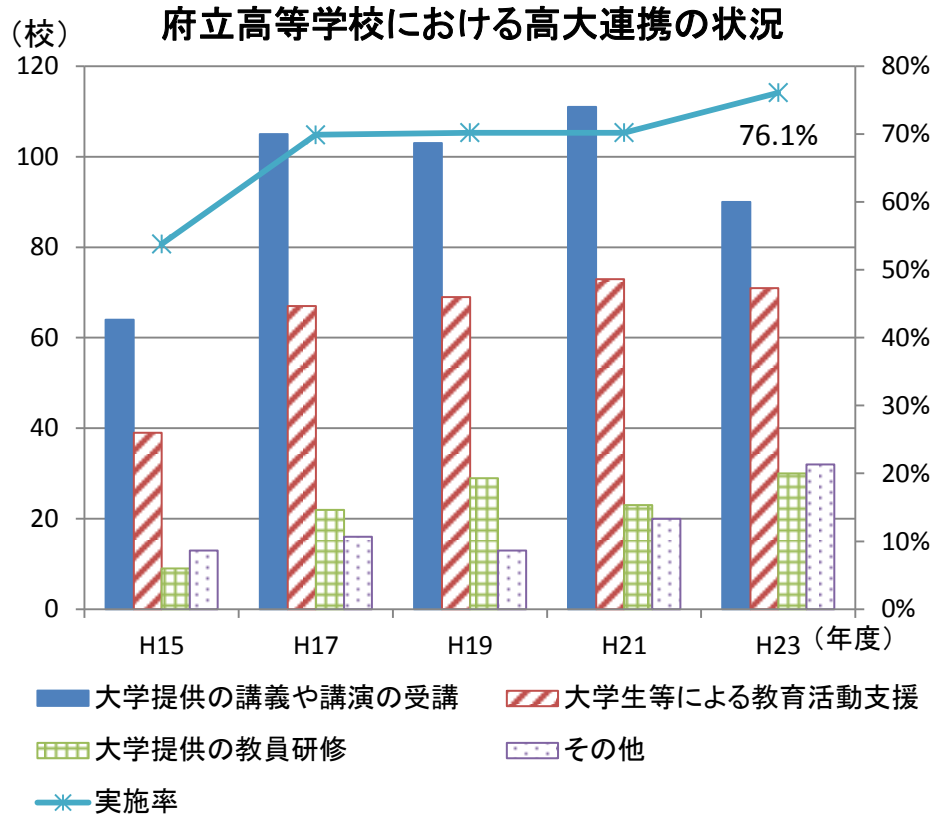
小中学生対象の理科実験講習会「サイエンスラボ」の実施

普通科専門コースにおける体育などの小学校への出前授業

地域小学校への体験農業の指導、ふれあい動物園の取組み

高大連携の状況(大阪府)

- 府立高校における高大連携実施は年々増加しており、76.1%の高校で実施している。
- 府教委においては、22大学と包括協定を締結している。



府教育委員会との包括協定締結大学 (平成24年7月現在)

大学名	
大阪教育大学	立命館大学
関西大学	大阪学院大学
近畿大学	関西外国語大学
神戸親和女子大学	関西福祉科学大学
帝塚山学院大学	大阪樟蔭女子大学
大阪大谷大学	大阪工業大学
大阪府立大学	大阪体育大学
武庫川女子大学 同短期大学部	大阪総合保育大学 大阪城南女子短期大学
追手門学院大学	大阪市立大学
プール学院大学 同短期大学部	大阪成蹊大学
京都大学	大阪大学

- ◆ 京都大学との連携
H24.2に連携協定締結。H24.8に京都大学教授陣によるスーパーレッスン実施。
H24.10.27「大阪サイエンスデイ」にて京都大学総長による講演会を開催。
- ◆ 大阪大学との連携
H24.7に連携協定締結。H24.7～大阪大学総長・副学長によるGLHS10校訪問。
H25.2「GLHS10校合同発表会」にて大阪大学総長による講演会を開催予定。

※大阪府教育委員会調べ

中高一貫教育の設置状況①

○中高一貫教育のタイプ

中等教育学校	○1つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの
併設型の中学校・高等学校	○高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの
連携型の中学校・高等学校	○市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで中高一貫教育を実施するもの

○平成23年度の設置状況の内訳

区分	中等教育学校	併設型	連携型	計
公立	28(28)	70(68)	81(80)	179(176)
私立	17(16)	218(204)	2(2)	237(222)
国立	4(4)	1(1)	0(0)	5(5)
計	49(48)	289(273)	83(82)	421(403)

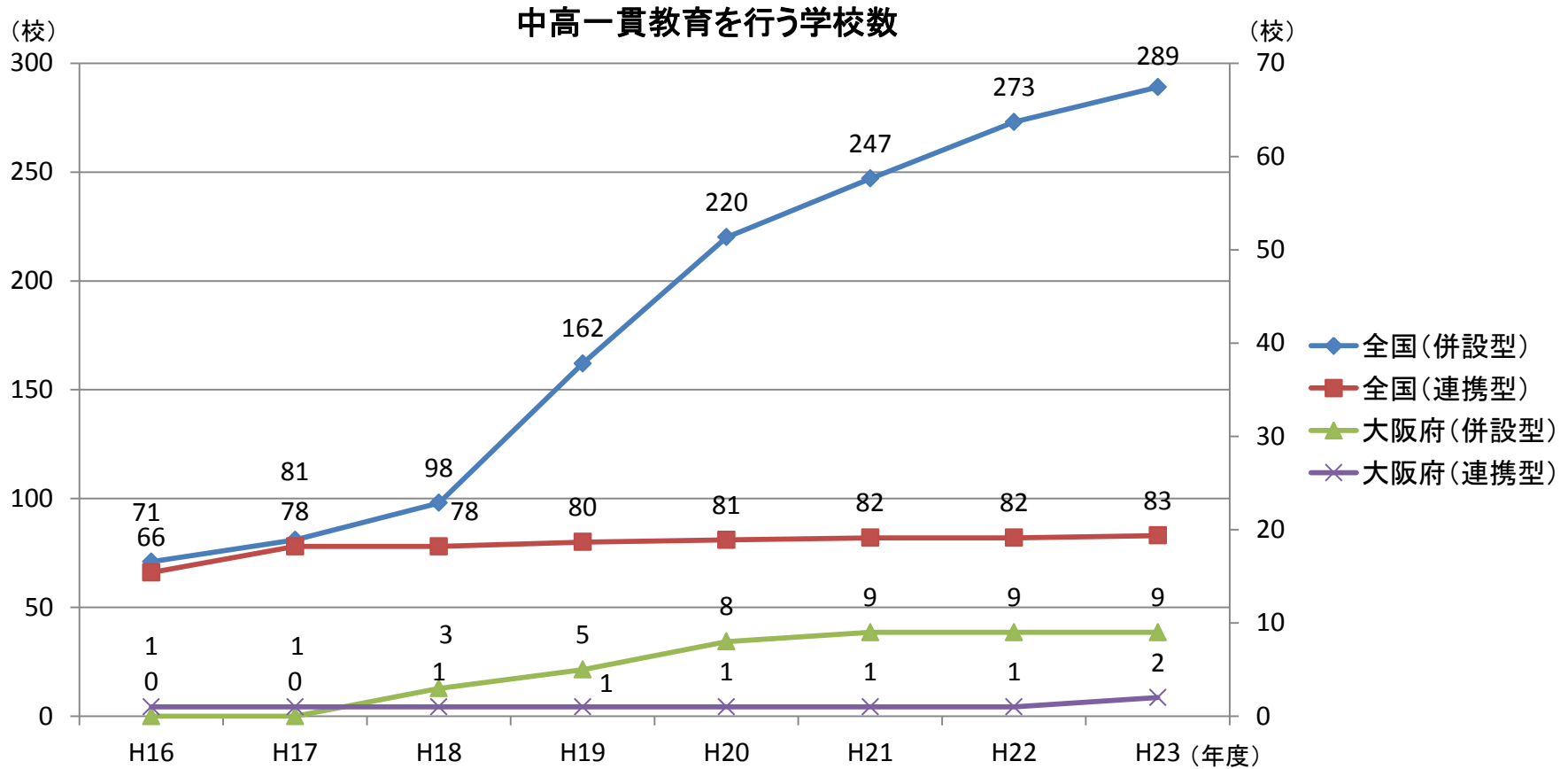
注1()内は平成22年度の設置校

注2:併設型及び連携型は、中学校・高等学校1組を1校として集計

出典:文部科学省「学校基本調査(平成23年度)」

中高一貫教育の状況②

➤ 全国では、併設型中高一貫校が増加している。



※国公私立の計

出典:文部科学省「学校基本調査」

府立高校における中高一貫教育の現状

中高一貫教育導入の流れ

平成16年度、能勢地域において連携型中高一貫教育を開始

【学教審答申】（平成20年7月大阪府学校教育審議会）

能勢地域における連携型の取組が成果を上げていることから、今後、教育内容をさらに充実させ、他の地域においても展開を図っていくことが望ましい。

【能勢地域連携型中高一貫教育の成果と課題の検証結果（H19）】

◆生徒の目的意識の高まりと高校の活性化（H13→H18）

- ・高校の部活加入率 68%→77%
- ・高校卒業時の進路未決定率 28%→4%
- ・高校の中退者数 14人→6人
- ・高校の懲戒人数 67件→9件

◆町内にある高校が行きたい学校になった（H13→H18）

- ・連携中学卒業者に占める能勢高校進学者の比率 31%→39%
- ・能勢高校入学者に占める連携中学卒業者の比率 69%→90%

【「大阪の教育力」向上プラン】

◆中高一貫教育の拡大

新たな地域に中高一貫教育を導入するとともに、教育センターと連携した新たなタイプの中高一貫校の設置について検討を進める。

⇒平成23年度、柏原地域において連携型中高一貫教育を開始

能勢地域連携型中高一貫教育

➤ おもな連携教育活動（平成23年度）

- ・中高それぞれが国数英の教員を派遣し授業を担当（NS授業）
- ・小中学校への出前授業、文化祭等での小中高校生の交流、農場を活用した小中学生の環境学習や農業体験
- ・あいさつキャラバン隊やくりまつりなどの地域行事への参加
- ・能勢高校の広報（ニュースレター）を発行し、小中学校に配付

➤ 能勢高校入学者の状況（平成24年度）

入学生54名（能勢町立の2中学校から48名）

柏原地域連携型中高一貫教育

➤ おもな連携教育活動（平成23年度）

- ・高校教員が6中学1年生全員に書写連携授業を実施（年5回）
- ・中高の運動部活動交流（サッカー、男女バスケットボール）
- ・柏原東高校にて体験学習会（書道・美術・理科）開催
- ・中高書写・書道合同展示会を開催（中高生徒の作品を展示）
- ・中高連携教育企画運営委員会・中高合同職員研修の開催

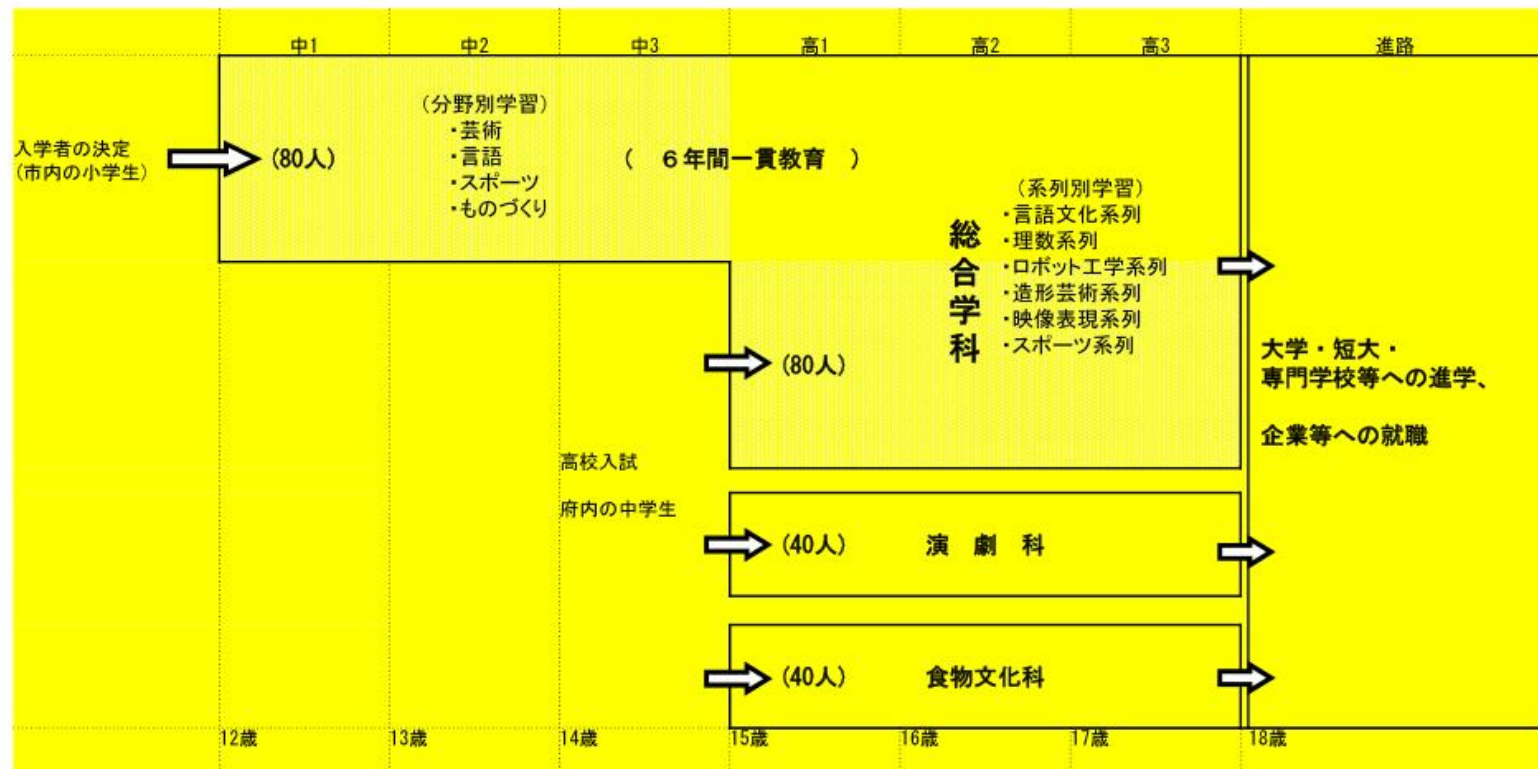
➤ 柏原東高校入学者の状況（平成24年度）

入学生238名（柏原市立の6中学校から79名）

大阪市における併設型中高一貫教育校について

2008年4月 咲くやこの花中学校・高等学校（併設型中高一貫教育校）を開校

- ・扇町高等学校と此花総合高等学校を再編統合し新高等学校を開校するとともに、新たに咲くやこの花中学校を併設して実現。
- ・6年一貫教育では、芸術、スポーツ、言語、ものづくりといった、早くから興味・関心のはっきり現れやすい分野の才能を伸ばすことが目標。
- ・咲くやこの花中学校の規模は、2クラス/学年。
- ・咲くやこの花高等学校には、総合学科のほかに、本市として初の「演劇科」「食物文化科」を設置。



出典：府市統合本部(平成24年5月8日)会議資料より

7. 公平でわかりやすい入学者選抜の改善

入学者選抜制度の改善(H25～)

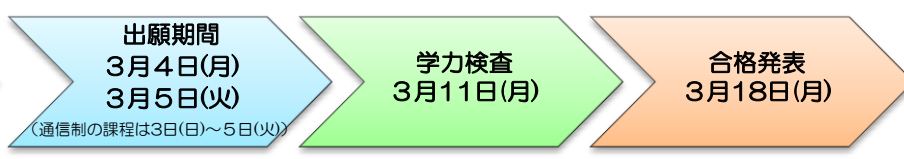
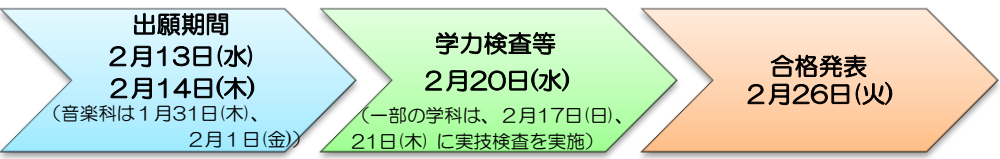
☆主な変更点

①前期入学者選抜、後期入学者選抜ともに、日程が早くなります。

②後期入学者選抜だけで選抜を実施していた昼間の高校について、募集人員のうち2学級（80名）を前期入学者選抜で分割募集し、前期入学者選抜実施校を拡大します。（府立桃谷高校は1学級（40名））

★前期入学者選抜

★後期入学者選抜



学科等	学力検査	学力検査以外の検査等
普通科（全日制・普通科単独校）	国語	小論文（東大阪市立日新高校は面接）
普通科総合選択制（全日制）		
普通科単位制（全日制）	数学	情報活用力検査
大阪府教育センター附属高校		小論文または実技検査 ※
専門学科（全日制）	英語	小論文
総合学科（全日制・デュアル総合学科を含み、クリエイティブスクールを除く。）		
総合学科（全日制・クリエイティブスクール）		
多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部（クリエイティブスクール）		面接

全日制普通科（単位制を除き、総合選択制を含む。）、
 全日制総合学科（クリエイティブスクール）、
 多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部（クリエイティブスクール）、
 定時制の課程（クリエイティブスクールを含む。）、
 多部制単位制Ⅲ部（クリエイティブスクール）、通信制の課程

※国語、社会、数学、理科、英語の学力検査を実施します。
 （定時制の課程及び多部制単位制Ⅲ部は3教科の学力検査、
 通信制の課程は面接（7日(木)、8日(金)、10日(日)のうち一日）を実施。）

※実技検査を行う学科は、工業に関する学科のうちビジュアルデザイン科
 及びデザインシステム科、美術科、体育科、芸能文化科、演劇科、音楽科、
 総合造形科です。

☆帰国生選抜、中国帰国外国人生徒選抜、中高一貫選抜、自立支援選抜も
 前期日程で実施します。